

博士論文

中国の大都市における社会階層および
階層移動に関する実証研究

—天津市市民アンケート調査に基づいた事例研究を中心に—

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ専攻 博士課程（後期課程）

魏禕

4I131204

2016年11月

論文要旨

1980年代以降の中国では、高度経済成長に伴い社会構造が大きく変化している。伝統的農業部門から近代的工業部門への労働移動が活発化し、経済体制も計画から市場に移行している。沿海部の大都市を中心に富裕層が急増し、新しい社会階層構造が形成されている。1978年以前の計画経済期と比べて、新しい社会階層の基本構造、存在形態、階層間の政治経済的關係および分化のメカニズムで顕著な変化が起きている。それを背景に、中国の内外でこうした社会階層および構造変動に対する研究者の関心が高まっている。

社会階層と社会移動に関する学術研究は長い歴史を有する。日本では、1955年以来、10年ごとに「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」が行われてきた。SSM調査のデータに基づいて世代内および世代間における階層移動について膨大な実証研究の成果が蓄積され、日本社会の開放性、機会と資源の分配状況、人々の社会階層意識とその動態、教育と社会階層、ジェンダーと社会階層など様々な課題が俎上に載せられた。2000年代以降の中国でも、この分野における調査研究が盛んに行われ、数多くの研究成果が世に問われている。

本研究では、天津社会科学院が1997年、2007年、2008年と2009年の4回にわたって実施した市民調査を用い、中国の大都市における階層形成および階層移動の実態と特徴を明らかにし、個々人の持つ人的資本、政治的資本および家庭環境がそれぞれの職業階層や収入に及ぼす影響、教育達成状態とその決定要因、都市住民の階層帰属意識とその決定要因を実証的に分析することを主な研究課題とする。

本研究では、1997年という比較的早い時期の市民調査と、共通の設問が多く含まれた11年後の2008年調査のミクロ・データが利用される。国有企業改革が大々的に進められ市場経済化が加速した1997年と、市場経済体制への転換が一段落した2008年に実施された2つの調査の時点分析から激動期における階層意識の構造変化を動的に捉えることは既存研究にない大きな特徴といえる。

第1章では、本研究の理論的枠組みを整理し、先行研究のサーベイを行っている。具体的には、社会階層と社会移動のエッセンスをまとめ、階層帰属意識に関する先行研究をサーベイし、教育達成の分析方法を検討した。

第2章では、まず天津市における社会経済の全体像を概観し、経済発展に伴う社会構造の実態と特徴を明らかにする。次に天津市民調査の目的・実施主体・実施時期などを説明し、本研

究で用いるデータの性質、可能性および限界について説明する。

第3章では、まず人口センサスと中国統計年鑑に基づき天津市における職業別人口構造から、研究対象の10年間における社会構造の変化および特徴を浮かび上がらせる。次に、移動表分析法を援用し天津市における社会移動の実態を明らかにする。1997年調査と2008年調査に基づいた比較分析の結果、以下の点が明らかとなった。①この11年間、市場経済化とともに、職業階層から見た社会移動が全体として活発化している。②親子の世代間における階層の上昇移動が多く、努力と能力により所期の社会地位に到達できるという社会の開放性が高まった。③一方で、本人の初職は依然として親の職業から強い影響を受け、階層の再生産現象も見られる。また、初職から現職にかけての生涯移動では階層の固定化が進行し、世代内における職業階層の上昇移動が難しくなった。

第4章では、本人の属性、教育、転職歴、政治身分、勤務先の性質および家族背景がそれぞれ本人の社会的地位にどのような影響を与え、また、それぞれのもつ影響力が時間の経過とともにどのように変化したかを計量的に分析する。主な結論は以下の通りである。本人の収入と職業階層は主に本人の教育水準に強く規定されること、党員身分の影響力が時間の経過とともに低下したこと、家庭環境が本人の学歴を経由して収入に有意に影響するが、本人の職業階層に対する影響がそれほど重要でない、などである。

第5章では、人々の階層帰属意識の基本状況、収入や資産といった客観的階層と階層帰属意識の関係、階層帰属意識の決定要因について計量分析を行う。主な分析結果は以下の通りである。①急速な経済成長に伴い、圧倒的多数の人達は生活状況がよくなったと認める一方で、自らの属す社会階層が下降したと考える者が増えている。②収入や資産に基づいた帰属階層と階層帰属意識が一致する者の割合が非常に多く、しかも上昇する傾向にある。同時に、自らの帰属階層を高めに見る者（楽観主義者）もいれば、低めに見る者（悲観主義者）も一定の割合を占める。そのうち、高学歴者と共産党員における悲観主義者の傾向が相対的に強い。③階層帰属意識に関して、配偶者の収入も含む収入および住宅面積といった経済的様相、経済発展の恩恵を実感しているかは、人々の階層帰属意識を強く規定し、しかも、その度合いは時間の経過とともに強まった。

第6章では、天津市における教育達成の基本状況を明らかにし、教育達成のメカニズムを計量的に分析する。実証分析から得られた結論は以下の通りである。①急速な経済成長と市場経済化を背景に、学校教育は全体として著しい拡大を遂げ、若い世代ほど世代内の教育格差も縮まっている。②教育達成に与える親の学歴や職業の影響が大きく弱まり、教育機会が

平等化する傾向にある。③社会的地位を表す職業よりも、人的資本を反映する父方の学歴のもつ意義が大きい。

本論文で用いる天津市民調査は天津市部の戸籍住民を対象に実施されたものであり、サンプル数自体も限られている。従って、本研究の結論は戸籍住民にだけ適用すべき暫定的なものであり、「農民工」などを含む「常住人口」を対象とする分析は今後の研究課題として残されている。

目 次

序章	1
第1節 問題意識と研究課題	1
第2節 本論文の構成	7
第1章 本研究の枠組みと先行研究のサーベイ	10
第1節 社会階層と社会移動	10
1. 階級と階層	10
2. 職業威信	11
3. 社会移動の捉え方	13
4. 移動表に基づく移動率の定義	14
5. 地位達成のパス分析	16
5.1 ブラウ・ダンカンの地位達成モデル	17
5.2 ミンサー型賃金関数	19
第2節 主観的階層帰属意識	21
第3節 教育と社会階層	22
第2章 天津市民アンケート調査の概要とデータ	25
第1節 天津市の概況	25
第2節 天津市民アンケート調査の概要	26
第3節 個票データにみる天津市民の属性および人的資本	28
1. 調査対象の属性と就業	28
2. 政治的資本(党員身分)の実態	30
3. 人的資本(教育)の実態	31
第4節 個票のデータの特質	32
第3章 天津市における社会階層と社会移動の実態	34
はじめに	34
第1節 産業別職業別就業人口の構造変化	34
第2節 世代間における階層移動の実態	38
1. 世代別職業階層の変化	40

2. 両親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動	41
3. 両親の職業と本人の初職との比較に見る階層移動	44
4. 回答者の出生年代別にみる世代間階層移動	46
5. 教育に見る世代間階層移動	49
第3節 世代内における階層移動の実態	50
1. 回答者の転職状況	50
2. 転職経験有無の決定要因	51
3. 転職回数の決定要因	54
4. 世代内移動の実態	56
むすび	57
第4章 天津市における社会階層の形成と決定要因	59
はじめに	59
第1節 階層形成と階層移動に関する仮説	61
第2節 収入の決定要因	61
第3節 世代間階層移動の決定要因	67
むすび	69
第5章 天津市民における階層帰属意識とその決定要因	71
はじめに	71
第1節 階層帰属意識に関する仮説	72
第2節 階層意識の構造的特徴	73
1. 階層帰属意識の変化	73
2. 主観的・客観的帰属階層の比較	75
3. 階層帰属意識と帰属階層のずれと個人・社会的属性	78
第3節 階層帰属意識の決定要因	80
1. 変数の定義と記述統計	80
2. 階層帰属意識の決定要因	82
むすび	85
第6章 天津市民の教育とその達成メカニズム	88
はじめに	88

第1節 天津市における教育事業の発展状況.....	90
1. 人口センサスにみる天津市民の学歴構造.....	90
2. アンケート調査にみる教育の拡大と格差.....	91
第2節 アンケート調査にみる教育拡大のプロセス.....	93
第3節 教育達成のメカニズム.....	97
1. 変数の定義と記述統計.....	97
2. 教育年数の決定要因.....	98
3. 高等教育機会の決定要因.....	101
むすび.....	102
終章	104
第1節 本研究の要約.....	104
第2節 今後の研究課題.....	108
参考文献	109
付録 天津市民アンケート調査における関連調査項目の単純集計	116

図表目次

表 0-1	政治的資本，人的資本および家庭環境の収入・地位形成に及ぼす影響.....	4
表 1-1	世代間移動表	15
表 2-1	調査対象の構成と属性	29
表 3-1	職業別にみる社会構造の変動(全国と天津の比較)	38
表 3-2	二調査時における両親と子の職業別構成の比較	41
表 3-3	父親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動	42
表 3-4	母親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動	43
表 3-5	父親の職業と本人の初職との比較に見る世代間階層移動	45
表 3-6	母親の職業と本人の初職との比較に見る世代間階層移動	46
表 3-7	転職経験有無の決定要因 (Logistic モデル)	53
表 3-8	転職回数の決定要因 (OLS モデル)	55
表 3-9	回答者の初職と現職との比較に見る世代内階層移動	57
表 4-1	天津市における在職市民の収入関数(全体)	62
表 4-2	天津市における在職市民の収入関数(勤務先別	64
表 4-3	本人の階層形成，および世代間階層移動の決定要因(退職者除く).....	68
表 5-1	収入および住宅面積に基づく帰属階層と階層帰属意識の対応関係.....	76
表 5-2	収入および住宅面積に基づく帰属階層と階層帰属意識のズレ(調整済み残差)	78
表 5-3	回答者の属性別構成比および職業、収入	81
表 5-4	階層帰属意識の決定要因 (Logistic モデル)	83
表 5-5	階層帰属意識の決定要因 (標準化係数 β 、OLS モデル)	84
表 6-1	天津市民の学歴別構成の変化 (全国との比較)	91
表 6-2	職業別にみる「学歴教育」による学歴の押し上げ効果	96
表 6-3	調査対象者本人および家庭環境の基本状況	98
表 6-4	天津市戸籍住民の教育達成の決定要因 (OLS モデル)	99
表 6-5	天津市戸籍住民の高等教育機会の決定要因 (Logistic モデル)	101

図 1-1	階層形成プロセスの基本モデルのパス係数	19
図 1-2	教育達成の決定要因	23
図 2-1	天津市における常住人口と調査対象者の人口ピラミッド	32
図 3-1	天津市における産業別就業人口およびその構成の推移	36
図 3-2	天津市部における職種別就業人口の構成変化	37
図 3-4	天津市における父と子の世代間階層移動	48
図 3-5	天津市における父と子の世代間学歴移動	49
図 3-6	天津市における転職回数別回答者構成	51
図 4-1	本人収入と本人の教育，政治身分，および家族背景の関係	66
図 5-1	主観的階層帰属意識の分布（天津市戸籍住民）	74
図 5-2	階層帰属意識と収入階層のズレ	77
図 6-1	出生年代別平均教育年数と教育年数の変動係数	92
図 6-2	小学校入学年代別学歴別構成比	93

序章

第1節 問題意識と研究課題

1980年代以降の中国では、高度経済成長に伴い社会構造が大きく変化している。伝統的農業部門から近代的工業部門への労働移動が活発化し、経済体制も計画から市場に移行している。沿海部の大都市を中心に富裕層が急増し、新しい社会階層構造が形成されている(園田 2008)。1978年以前の計画経済期と比べて、新しい社会階層の基本構造、存在形態、階層間の政治経済的關係および分化のメカニズムで顕著な変化が起きている(陸 2003)。それを背景に、中国の内外でこうした社会階層および構造変動に対する研究者の関心が高まっている。

社会階層と社会移動に関する学術研究は長い歴史を有する。日本では、1955年以来、10年ごとに「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」が行われ、膨大な研究成果が蓄積されている(安田 1971、富永 1979、直井・盛山 1990、近藤 2000、石田ほか 2011)。SSM調査のデータに即して世代内と世代間の職業移動に関して大量な観察が行われ、日本社会の開放性、機会と資源の分配状況、人々の社会階層意識とその動態、教育と社会階層およびジェンダーと社会階層など様々な課題について研究が行われてきた。

1955年から1975年までに行われたSSM調査の主な分析結果に関して、直井(1991)は以下のように述べている。①所得・教育・職業(職業威信)など社会的資源の分配が平等化していること、②社会移動が絶対量として率としても増大し、世代間の機会の開放性が高まっていること、③職業的地位達成において、出身階層などの属性主義原理から教育などの業績主義原理が優位するようになってきていること、④「中」階層意識が、一層増大し飽和状態になったこと、⑤地位の非一貫性による多様な「中間層」が増大したことが明らかとなったという。

1985年のSSM調査は女性を観察対象として加え、かつ教育と階層の問題を重視するため、性別格差の比較が可能となる第4回の調査データにより教育の役割に関する研究が活発化した。その1つの研究結果として、直井(2008)は1985年SSM調査を分析し、次のような趨勢を述べた。つまり、①平均所得は伸びてきているものの、その分配の平等化は行き詰まった。高度成長期では格差はやや縮小したが、オイルショック後の低成長期では一進一退の趨勢が続いてきた。②中、高等教育への進学率は飽和の趨勢が見られた。③マニュアル(肉体)労働者は1955年から1965年まで増加したものの、その後の40年間はほとんど横ばいである。専門、管理、事務、販売といったノンマニュアル(非肉体)労働者も、この40年

間で増加しているが、それぞれわずか数ポイントずつしか増加していない。全体的に言う
と、「平等社会の実現」への社会基礎となる所得と教育、職業に関しては、1970 年後半から
1980 年半ばに、すでに構造変動の沈静化の兆候が現れていた。

1995 年の SSM 調査ではこれまでの研究結果を踏まえ、日本の社会階層と不平等について
分析し、近代日本社会における階層構造および階級変動の実態とその意義に着目した。2005
年になると、これまでの研究課題以外にも、非正規雇用と正規雇用を含めた階層構造の流動
化に注目が集まりだした。研究結果の 1 つとして、佐藤（2009）は非正規労働者の増加など
の流動化と特定階層における世代間移動の固定化が典型例である階層の「流動化」と「固定
化」について分析を行っている。彼によれば、全ての階層で流動が生じているのではなく、
特定の階層は依然として保護的な制度に守られているものの、別の階層は高まる流動性に巻
き込まれている。

2000 年代以降の中国でも、同分野に関する調査研究が活発に行われている。周知の通り、中
国は共産党政権の誕生(1949 年)、文化大革命(1966~76 年)および改革開放(1978 年以降)など、
幾つかの大きな社会変動を経験した。それらに伴い社会移動が活発化し、社会構造に大きな変
化をもたらされた。社会主義革命が勝利した後の長い期間において、個人の地位獲得は主に自
らの政治的権力と国家による資源分配に依拠した。都市と農村の二重構造や「単位体制」は
人々の階層移動を妨げる制度的障壁であり、社会移動の度合いが低く、農民や労働者ではその
子女の階層上昇移動は非常に困難であった（陸 2003）。

改革開放後、職業選択の自由が拡大し、社会移動のルートも多様化している。社会移動にお
ける経済的要素の重要性が増しつつある。陸(2003)によれば、1978 年以降の中国で組織資源、
経済資源および文化資源の保有状況が大きく異なる十大職業階層が形成されたという。つまり、
国家・社会の管理者、企業の管理人員、私営企業家、専門技術従事者、事務職員、自営業者、
商業・サービス業労働者、産業労働者、農業労働者および失業者、というものである。現代中
国では、個々人の属する階層、それぞれの階層内における立ち位置および職業が 3 大資源の保
有状況によって決定される。中国は従来の「2つの階級、1つの階層」すなわち労働者階級と農
民階級、知識人階層から多元化した階層社会へと分化したのである。

李（2004）では、十大職業階層をベースとした親子の世代間移動と、本人の初職と現職の間
の世代内移動についてマイクロ・データに基づいた実証分析を行い、以下のような統計的事実を
明らかにした。すなわち、改革開放以来の中国では、世代間における階層移動で顕著な上昇傾
向が観察される。社会は全体として開放的となった一方、社会的ステータスの比較的高い職業

階層では世代間の地位継承性が高く、低い職業階層出身者の上層への参入が難しくなった。また、初職と現職との比較から見る、世代内における階層移動については、移動機会が増大し、新たな職業の出現が人々の地位上昇を後押しする一方で、上層と下層間の壁が強化され、階層間での移動経路や移動様式も多様化している。

このように、長年存続した様々な制度的障壁が消えつつある代わりに、組織資源、経済資源および文化資源の保有状況は階層の生成および階層間移動の新たな障壁となっている。社会移動の新たなメカニズムが形成され、伝統的なものがそれにとって代われつつあるのである。

中国では、人的資本としての教育、政治的資本としての党員身分、親の学歴や職業階層に現れる家庭環境は、人々の階層形成、世代間階層移動にそれぞれどのような影響を及ぼしているのか。また、市場化が進み、能力主義が重要視されるようになった1990年代後半以降、階層形成と階層移動に果たしたこれら三大要素の役割にどんな変化が起きたのか。これらの問題をめぐって、中国内外の社会学者は大規模な社会調査を行い、数多くの優れた研究成果を発表している。

ここでは近年の主な研究成果を取り上げ、それぞれの分析目的、用いられたデータ・セット、計量分析の方法および結論について精査し、共通して見られる主な特徴を簡潔にまとめる(表0-1参照)。リストアップされた先行研究は、社会的地位(職業階層や幹部)、経済的地位(収入)、社会経済的地位の双方、およびその他(教育や政治参加)を扱ったものとして4つのグループに分けた。

まず、被説明変数の定義についてである。各研究では社会的地位を表す指標として、国家統計局の定めた8大職業が採用されているほか、党政府機関の行政等級、幹部身分等も使われている。経済的地位を表す指標として収入(賃金)を用いたグループB、教育の達成メカニズム、政治参加の決定要因に関するグループDもある。

次に、よく知られている全国調査のCHIP(Chinese Household Income Project)、CGSS(Chinese General Social Survey)データのほか、中国社会科学院など国内外の研究機関が共同開発した個票データも活用されている。そのため、計量分析から得られた結論は、特定の時期や地域に関するものが多い一方、傾向的な事実も捉えられている。

第3に、実証分析の手法は基本的にOLS(最小二乗法)モデルかLogisticモデル、Logitモデルが用いられているが、分析の目的に応じて複数の回帰モデルが併用されているものも多い。

第4に、実証分析から概ね以下のような結論が得られている。

①個人の持つ政治的資本(党員身分)は、社会的地位の上昇(特に幹部地位の獲得)にプラ

表0-1 政治的資本、人的資本および家庭環境の収入・地位形成に及ぼす影響

分類	近年の主な研究成果	被説明変数	データセットの概要	分析の対象時期(期間)と地域	計量分析のモデル	A.政治的資本(共産党員)とその効果/B.人的資本(教育)とその効果/C.家庭環境(親の職業・教育)の効果
グループA	呉愈暁 2010.	賃金労働者, 自営業者, 郷村幹部	当代中国生活史和社会変遷調査, 20-69歳の6090人	1978-96年, チベットを除く全国の農村部	Logisticモデル	A: 党員身分は, 賃金労働者, 自営業者への選択に有意に影響せず, 郷村幹部の地位形成にプラスに作用。B: 高学歴は高い職業地位の形成にプラスに働いた。
	張翼 2004.	①初職, 職業地位(7等級) ②教育年数	当代中国社会構造変遷調査, 16-70歳の6240人	1949-2001年, 全国12省市区の都市部・農村部	Logisticモデル 重回帰(OLS)モデル	A: 党員身分の職業地位は非党員より高く, 1978-91年に比べて, 地位達成に対する党員身分のプラス効果は1992-2001年にやや強まった。B: 最終学歴が高い人ほどその初職も現職も階層が高い。C: 父の職業地位は子の職業地位・教育にマイナスに作用するものの, やや弱まる傾向にある。
	陳恢忠 2005.	職業地位(5等級)	華中科技大学 2002-03年調査, 2766人	1980-2003年, 武漢市と杭州市	重回帰(OLS)モデル	A: 党員身分は地位達成にプラスかつ安定的に作用した。B: 教育も地位達成にプラスに影響し, しかも, 市場化と共にその度合いを強めた。C: 父の学歴は子の地位達成に有意に影響するが, 父の職業はそのような効果を有しなかった。
	張楽・張翼 2012.	党政府機関等幹部, 専門職			多項Logisticモデル	本人の学歴と党員身分, 父の幹部・党員身分はすべて幹部や専門職の地位獲得にプラスに作用した。
	孫明 2011.	党政府機関等幹部	CGSS2003	1950-2003年, 全国	Logitモデル	A: 党員身分は幹部地位の獲得にプラスに作用し, しかも, 強まる傾向がある。B: 学歴の効果は1950-77年にはなかったが, 1978-2003年に有意でプラスに転じた。C: 軍人, 中高級幹部を父に持つことは子の地位達成にプラスに作用する。

表 0-1 政治的資本、人的資本および家庭環境の収入・地位形成に及ぼす影響（続）

グループ B	劉和旺・王宇鋒 2010.	収入	CHIP1988, 中国人民大学1996年, CGSS2005	1988-2005年, 全国の都市部と農村部	Mincer 型賃金関数 (OLS, 2SLSモデル)	党員身分は政治的資本として個人の収入にプラスに作用したが, その効果が下がる傾向にある。市場化が進む中, 党員身分の持つプレミアムが低下したためである。
	楊瑞竜ほか 2010.	収入	CGSS2005	2005年, 全国の都市部	Mincer 型賃金関数 (OLSモデル)	本人の党員身分と高学歴は本人の収入増にプラスに作用するだけでなく, 親の党員身分と高学歴も子の収入増をもたらす効果がある。
	Li, Hongbin et al. 2007.	収入	中国双子調査, 18-65歳の1450人(725ペア)	2002年, 5大都市 = 成都・重慶・ハルビン・合肥・武漢	Mincer型賃金関数 (OLS, FE, GLSモデル)	収入増に対する党員身分の効果は存在するものの, その党員プレミアムは本人の持つ潜在的な能力や家庭環境を反映するものであり, 政治的ステータスに由来したものではない。
	李宏彬ほか 2012.	初任給	大卒者就業追跡調査(CCSS), 6059人	2010年, 全国100大学の新卒就職者	Mincer 型賃金関数 (OLSモデル)	党員身分の新卒者, あるいは, 党政府機関の役員を親に持つ新卒者, の初任給は一般人より有意に高い。
	嚴善平 2006, 2008, 2011.	収入	上海市戸籍人口・外来人口調査	1995年, 1997年, 2003年, 2009年, 上海市	Mincer 型賃金関数 (OLSモデル)	党員身分は収入増にプラスに作用し, しかも, 戸籍人口と外来流動人口の両方で観測される。両方の教育収益率は時間の経過とともに上昇し, 収斂する傾向にある。
	Cui, Yuling et al. 2013.	収入	CHIP1995, CHIP2002, RUMiC2008	1995年, 2002年, 2008年, 北京・上海・四川等6省市	Mincer 型賃金関数 (OLSモデル)	農民工と都市戸籍住民の収入格差は存続しているが, 農民工の教育収益率が低い水準で推移したからというより, 彼らの職業や従事する産業, 職場の性質に主に依存している。

表 0-1 政治的資本、人的資本および家庭環境の収入・地位形成に及ぼす影響（続）

グループC	林宗弘・呉曉剛 2010.	①社会地位 ②収入	CHIP1988, CHIP1995, CGSS2005	1988年, 1995年, 2005年, 全国	①多項Logitモデル ②Mincer型賃金関数(OLSモデル)	教育は社会地位の上昇と収入増の両方につねに有意に作用するが, 党員身分は1993年以降になって, 両方に有意に貢献するようになった。父親の教育は子の収入増に, 父親の職業は子の社会地位の上昇に, それぞれ有意に働く。
	李春玲 2006.	①職業地位 ②収入	当代中国社会構造変遷調査, 16-70歳の6240人	2001年, 全国12省市区の都市部・農村部	重回帰(OLS)モデル Mincer型賃金関数	職業地位の獲得は, 本人の教育ばかりでなく, 両親の学歴からも有意に影響される。本人の収入はその教育や勤め先により異なる。
グループD	叶曉陽 2012.	重点校選択の有無	CGSS2003	1994-2003年, 全国	Logitモデル	両親, 祖父が党員身分を持ち, しかも, 両親の党歴が長いほど, 両親が一定の権力も併せ持つ幹部であれば, 子どもが重点学校を選択する確率が高い。
	李春玲 2003b.	教育年数	当代中国社会構造変遷調査, 16-70歳の6240人	2001年, 全国12省市区の都市部・農村部	重回帰(OLS)モデル	都市, 農村を問わず, 本人の受けた教育年数は父親の職業と学歴に有意に影響され, 農村住民あるいは女性にとっては14歳時の家計収入とも有意に相関する。
	Li, Hongbin et al. 2006.	政治参加の有無(人代, 政協の代表)	私営企業・自営業3258社のオーナー	2002年, 全国31省市区	多項Logitモデル	党員身分を持つ人は人大代表になる傾向がある一方, 政協への政治参加とは無関係である。信用市場や法制度, 税制がきちんと機能していれば, 民間企業のオーナーは政治参加をしない傾向がある。

出所: 筆者作成。

スの効果（党員プレミアム）をもたらすだけでなく、時間の経過とともにその傾向を強めている（呉 2010、張 2004、孫 2011、林・呉 2010）。政治的資本が収入増を促進する効果もあるが、市場化が進むにつれ、弱まる傾向にある（劉・王 2010）。

②人的資本（教育）は、社会的地位の上昇および収入増の双方にプラスに作用し、また、時間の経過とともにその効果が一層強まる。これはほぼすべての期間、およびすべての対象者に当てはまる現象である。③家庭環境（親の教育や職業）が子の社会的地位と収入に及ぼす影響についてもほぼ共通の特徴が見出される。共産党員または幹部の身分をもつ親は、子の高い職業階層への進出および収入の増加にプラスに作用し、また、子の教育達成や重点校の選択にもプラスに働く。ただし、そのような効果が観測されないケースもある。

以上のように、社会学、経済学、政治学などで実証研究が蓄積されつつあり、教育、党員身分および親の教育・職業の階層移動や収入決定に及ぼす影響について豊富な知見が提供されてはいる。だが、こうした先行研究は、最近の刊行物でもその扱う対象期間はほとんど 2000 年代初めまでとなっており、そこから市場化・国際化が一層進んだ WTO 加盟(2001 年)後の変化について知ることができない。また、幾つかの例外（劉・王 2010、嚴 2006 ; 2008 ; 2011、林・呉 2010）を除き、ほとんどの研究で利用したデータは一時点のものであり、その分析結果から階層移動や収入の決定要因の変化を把握することもできない。

本研究は 1997 年調査という早い時期の調査データがあり、また一部共通の設問を設けた 2008 年の調査が存在する。国有企業改革が大々的に進められ市場経済化が加速した 1997 年と、市場経済体制への転換が一段落した 2008 年に実施された 2 つの調査の時点分析から激動期における階層意識の構造変化を動的に捉えることは既存研究にはない大きな特徴であろう。

以上を踏まえて本研究では、1997 年、2007 年、2008 年と 2009 年の天津市民調査を用いて、中国の大都市・天津市における階層形成および階層移動の規定要因を分析し、天津市の社会階層移動の実態と特徴、個々人の持つ人的資本、政治的資本および家庭環境がそれぞれの職業階層と収入に対する影響、個人の教育水準の達成状態とその決定要因、および中国・都市住民の階層意識およびその決定要因を実証的に解明することを主な研究課題とする。

第 2 節 本論文の構成

上記の課題に即して本論文では、序章と終章を加えて 7 つの章を設ける。各章の内容構成は以下のとおりである。

第1章では、主に本研究の枠組みと先行研究のサーベイについて紹介する。具体的には、まず階級と階層の区別、職業威信の定義と中国で行われた職業威信スコアの結果、社会移動の捉え方、移動表に基づく移動率の定義、およびブラウ・ダンカンの地位達成モデルの紹介とミンサー型賃金関数の定義から、社会階層と社会移動のエッセンスをまとめる。そして階層帰属意識の先行研究、および教育達成の分析方法について整理する。

第2章では、天津市の社会経済について簡潔に紹介し、天津市民調査の概要と特徴について詳述する。具体的には、まず天津市の歴史、経済水準と人口構成から天津市の特徴を明らかにし、次に天津市民アンケート調査の実施方法を説明し、個票データから天津市民の社会階層、教育などの概況と特徴を見出す。最後に本調査からの個票データの限界について述べる。

第3章では、人口センサスと中国統計年鑑を用いて天津市の各職業の人口比率を整理し、天津市でこの10年の間に起きた産業別および職業別の人口構成変化を分析し、移動表分析法を援用して天津市における社会移動の実態を分析する。具体的には、第1節では中国統計年鑑ならびに人口センサスの集計データを利用し、産業別、職業別にみた就業人口の構成変化について説明する。第2節では世代間における階層移動の実態を明らかにし、主な特徴を指摘する。第3節では、転職の実態と決定要因、およびそれを通しての生涯階層移動、つまり世代内の職業階層移動について分析する。

第4章では、本人の社会的地位を表す経済的地位と職業地位に関して、本人の属性、教育、転職歴、政治身分、就職内容と勤務先の性質および家族背景がそれぞれ本人の社会的地位にどのような影響を与えるのか、各要素の影響力の度合いについて探っていく。具体的には、計量モデルと仮説の提示、収入関数の推計と収入に関するパス解析、現職の階層決定モデルおよび上層固定・階層上方移動モデルの推計を行う。

第5章では、個々人が感じている自らの属する階層、つまり天津市民の主観的階層帰属意識とその決定要因を分析する。具体的にはまず、階層帰属意識の分布と変化を観察する。最後に、主観的階層意識の規定要因を計量的に分析する。次に主観的階層と客観的階層を比較し、両者の間に生じたズレの実態と特徴を明らかにする。

第6章は、天津市における教育の達成状況を明らかにし、それを踏まえて、教育達成の変化傾向と決定要因を計量的に検討する。第1節では、出生年代コーホートによる教育年数、学歴別構成から教育の達成状況と変化を明らかにする。第2節では、教育年数および高等教育機会を被説明変数とし、本人の属性を表す性別と民族、父母の最終学歴、職業、および本人の15歳時の暮らし向きに表われる家庭環境、小学校に入った年代および出身地からなる社会的要因を

説明変数とする重回帰モデルを推計し、その結果を検討する。

終章では本研究から得られた結論をまとめ、今後の研究課題を示す。

本論文は、博士前期課程修了後、発表した以下の論文を大幅に加筆・修正し、再構成したものである。一部論文の共著者である指導教授・厳善平先生から共著論文の使用を許可して頂いたことに感謝申し上げる。

①「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析—1997年、2008年天津市調査に基づいて—」『アジア経済』第55巻第3号、2014年9月(厳善平・魏禕)。

②「中国・天津市における社会移動の実態に関する実証分析—1997年と2008年天津市民アンケート調査に基づいて—」『同志社グローバル・スタディーズ』第5号、2015年3月(魏禕)。

③「中国の大都市における教育拡大と教育達成の決定要因—天津市民調査に基づく実証分析—」『中国研究月報』第69巻第12号、2015年12月(魏禕・厳善平)。

④「中国・都市住民の階層意識およびその決定要因—1997年・2008年天津市民調査に基づいて—」『中国研究月報』(第71巻第1号、2017年1月予定。魏禕・厳善平)。

また、本論文で利用する個票データは、園田茂人教授(東京大学)が主宰する日本学術振興会科研費プロジェクト、および早稲田大学現代中国研究所プロジェクトの一環として、天津社会科学学院の協力を得て実施されたものである。データ利用を認めて頂いた園田教授、ならびに早稲田大学現代中国研究所に感謝の意を表す。

第1章 本研究の枠組みと先行研究のサーベイ

第1節 社会階層と社会移動

1. 階級と階層

社会階層を説明する前に、まずは階級と階層について簡単に説明する。

「階級」というのは、一般的にマルクスによるブルジョワジーとプロレタリアート、つまり資本家階級と労働者階級という二大階級の対立と闘争を指す。この2つの階層以外にもプチブル、つまり小地主、自作農、小企業家という中間階級が存在するが、これらの中間階級は、いずれも資本主義の発展に伴い、資本家階級あるいは労働者階級に吸収され、消滅する。一切の階級的区分は、結局この2つの階級に分解し、闘争し続ける、というのがマルクスの見解であった。

尾高(1995)によると、「敵か味方か」という意識、つまり相手の階級にたいする敵対感情、および自分の階級にたいする仲間感情、同志感情という連帯感は「階級意識」であり、このような意識の区別の根底には、客観的な境遇や地位の違いというものがある。また、人々の生産関係における役割の違いにより、人々の収入と財産、職業の違い、あるいは消費水準や生活様式に違いがでてくる。これらの違いには2つの階級においてははっきりした断層が存在する。そして、この断層によって、両階級の間には反感や憎悪の感情が発生し、このような感情が大多数の人々の意識になった時、はじめて階級というものが成立する。すなわち、階級という概念は、階級意識の存在を予想し、客観的な境遇や地位の上のはっきりした断層の存在を予想するものである。

しかし、時間の経過とともに、産業社会が発展し、マルクスが区分した二大階級論が当てはまらなくなってきた。そのため、階級概念を現状分析に適用するために、マルクスの基本的階級の区分を保持しつつ、その区分に含まれないものを旧中間層とか新中間層といった階層とみなす、または、マルクスの階級概念そのものを新しい基準を用いて定義し直す、という二つの方法が考えられるようになった(直井2008)。しかし、マルクスの二大階級論を保持しても、また現実によって再定式化しようとしても、階級概念のみでは不完全であり、階層という概念が不可欠となる。

階層は、階級のようにはっきりした断層や割れ目がなく、ピラミッド型をしている社会の頂点から底辺までの間に、連続的につながっている上下の区別であり、各階層は人々自身の意識

と関係なく、なんらかの指標によって上下の区分が付けられる。階層は、階級よりも広い概念である。

「社会階層」という概念はソローキンによって初めて提示された。社会階層と社会移動に関しては、本節の第3項の「社会移動の捉え方」にて具体的に説明する。

2. 職業威信

社会的地位は、組織、経済と文化といった社会的資源の保有量の多寡を示すものであり、社会階層とは、同等の社会的地位を示す社会的位置をグループ化するものである（原 2008）。階層を規定する要素として、収入、資産、学歴や職業がある。現代社会では、人々の社会的地位、経済的地位および政治的地位は基本的に職業に反映されるため、職業は社会移動を考察する際に最も客観的な指標とも言える。階層研究をする際、一般的に職業を社会階層の研究対象とする。

社会地位は社会威信とも呼ばれ、社会中の大多数の人がある人またはある団体に対して行う総合的な価値評価を指している。言い換えれば、個人あるいは集団が受けた社会の尊敬の度合いのこととも言える。社会全体の階層構造に対して社会威信は一つの重要な分化基準である（李 2005）。その中で、ある職業の全職業における総合評価イメージは「職業威信」と呼ばれる。社会において多数の人々がある職業に対して持っている見方は社会の主要な報酬（権力、財福と威信）と関係するため、欧米の社会学では人々の職業に対する見方、すなわち職業威信を社会階層の分層基準とする（楊 2013）。

しかし、職業は元々名義尺度であるため、職業を指標として社会的威信を研究する際には、職業を量的尺度へと変換する必要がある。その手法として、職業威信スコアと多次元尺度構成法という2つの方法がある。

職業威信スコアとは、ある職業に対する人々の主観的なイメージを基準とし、点数を付けて算出した量的尺度である。具体的には、各階層は最上位から最低位まで5つの評定カテゴリーに順位付けられ、最上位を100点、最低位を0点として、25点間隔で点数を与え、職業ごとに平均点を算出する。そして大分類の階層の点数は、同じ分類の職業の平均階層点である（山本 1984）。職業威信スコアは、こうして職業を序列に応じて量的尺度に変換するため、スコア表を利用して線形重回帰分析を行うことができる。しかし一方で、職業スコアは人々のある職業に対する主観的なイメージしか捉えないため、職業間の距離など多元化的なイメージを測る際には、一般的多次元尺度構成法を用いる。多次元尺度構成法は、多次元空

間に観察対象を点として表現し、対象間の類似関係を点の間の距離で表現する方法である。つまり、各職業は点として表現され、類似度が高いほど点の距離は近くなる。そしてこのような職業を表す点の間の距離により、職業間の類似関係を視覚的にとらえることができる（元治 2006）。

日本の職業威信コスは 1975 年の SSM データにより算出したものである。つまり、1965 年から 1975 年の SSM 調査において「職業威信」調査も同時に実施され、得られたデータからすべての標準職業分類に威信スコアを付けた。その後の階層研究において職業の格付けは、一般的に代表的な職業だけが若干変化して、それ以外は SSM 調査の方法に従って格付けを行い、スコア化されている。一方、中国では、一般的に職業威信の測量に基づき、社会経済地位指数の計算モデルを推測する。そして推測される計算モデルから研究対象の職業の経済地位指数スコアを算出し、その結果を 5 つのカテゴリーに分類し、被調査地域の基本状態を把握する。

李春玲は 2005 年、中国社会科学院社会学研究所「当代中国社会構造変遷研究」が 2001 年 11 月から 12 月まで中国の 12 の省で実施したアンケート調査の結果に基づき、中国における 81 種の職業の社会威信スコアを算出した。その分析結果に基づき、81 種の職業を 7 つのレベルに順位付けた。その詳細は以下の通りである。

得点の最も高いグループは主に中堅から最高位の幹部管理者と知識人から構成されており、その次のグループは中層幹部管理者、各類型企業の高層管理人および一部の所得が比較的に高く、社会的影響力を持つ専門技術者から構成されている。

第 3 番目のグループは、主に専門技術者、政府部門の一般幹部、特殊業種の事務職員、農村地域の幹部管理者、市民党派責任者および私営企業の管理者から構成され、第 4 番目のグループは主に比較的低いレベルの専門技術者、一般事務職員、収入は比較的に高く、かつ準ホワイトカラー層の特徴を持つ商業労働者とサービス業労働者、および企業労働組合主席と建築隊の管理者から構成される。

第 5 番目のグループは、主に農村専門技術者、技術工員、一定の技術特技を有する商業・サービス業労働者、自営業と農家、および比較的低いレベルの事務職員とホワイトカラーである。第 6 番目は主に技術を求められない労作的工員、商業・サービス業労働者、農業従事者と個人経営者から構成される。そして第 7 番目は社会威信の最も低い 3 つの職業、三輪車運転手、輸送者と保母である。

李（2005）もまた、職業威信の基本的特徴と変化の趨勢を述べている。つまり、社会威信

の最も高い階層は高級幹部管理者と高級知識人であるが、文化的資本の職業威信評価における価値上昇にともない、伝統的知識人の職業威信は下降した。また、分析結果によれば、企業家の社会威信は高級幹部管理者と高級知識人より低く、一部の特権部門と高経済収益業種の従業者は他の部門の類似した業種に従事する人より高い社会威信を得ている。その他の点では、既存の職業威信調査結果と比べて農業従事者に威信上昇が見られる。これらの職業威信の順位とその基本構造は、世界の大多数の国家における職業威信調査結果と一致している。

ところが、天津市民アンケート調査の項目には職業威信スコアがない。そのため、本研究では李（2005）の職業威信スコアおよび張（2004）を参考にして各職業を順位付ける。具体的な順位配列は、各種組織責任者、専門技術従事者、事務職員、商業労働者、サービス業労働者、生産建設業等労働者、農業従事者の順である。次章からはこの順位に即して研究を展開する。

3. 社会移動の捉え方

階層構造の変化には2つのパターンがある。ある階層（上層）の欠如がその階層の出身者によって補われることは同一階層による「再生産」と呼ばれ、欠如が別の階層出身者によって補われることは他階層からの「社会移動」と呼ばれる（原 2008）。

社会移動の概念は、アメリカの社会学者・ソローキンによって定義され、人間の活動により創造されたあらゆるものの社会位置の推移を意味する。ソローキンによれば、社会移動は水平的移動と垂直的移動の2つのタイプがあり、前者はある社会集団から同じ水準の集団への移動、後者はある社会階層から他階層への移動を意味する（安田 1971）。また、尾高（1995）によれば、社会移動とは、一社会を構成する個々人あるいは個々の家族が、一定の期間内に、はじめの所属階層からつぎの所属階層へ上昇もしくは下降移動する度合のことである。このばあい、各人の所属階層の高さは、主として当人または当家族の職業威信の高さによって決められているという。社会の上昇移動は一般的に低い社会階層からより高い社会階層への上昇、および個人の社会的地位、収入、社会威信と権利の向上を意味する。そして個人の社会移動は、主に個人の生涯移動（世代内移動）と親子間の職業移動（世代間移動）に現れる。

社会移動の実態を捉えるため、親の職業階層と子の職業階層のクロス表を使用するのが一般的である。親世代と子世代の間の職業変化に着目し、ある職業の子どもが父親と同じ職業に就いた割合がどのくらいであるか、特定の職業に就いた子どもがどのような職業から流れ

てきたかを考察する。社会移動のクロス表から2種類の移動を観察することが出来る。1つは親世代から子世代にかけて、職業構造や産業構造などの構造変化から生じた社会移動であり、もうひとつはこのような構造変化の影響を除いた後に見られる社会移動である。この2種類の移動はそれぞれ人口移動における構成変動の度合い、および社会の開放化度合い（ある階層への参入障壁の低さ）を示す。

ある社会の開放化度合いに関して、職業に代表される社会的地位は主に2つの要因によって決定されると考えられる。1つは個人の意志、努力と能力であり、もうひとつは親の職業や家柄など生まれつきの要因である。ある社会において、もし人々は自分の能力と努力によって所期の社会階層に到達できれば、その社会は開放的であり、逆にもし人々の社会的地位が主に親の社会経済的地位によって強く決定されるのであれば、その社会は閉鎖的であるといえることができる。閉鎖的な社会では人々の成功への機会平等が損なわれ、社会秩序の維持が難しくなるとされる。

社会の開放性、閉鎖性という機会の平等性を考察する際、2つのアプローチがある。1つは複数の階層において社会移動傾向や移動障壁の高さを考察する移動表分析であり（安田 1971、李 2004、楊・張 2012）、もうひとつは個々の階層において、人々が現在の社会的地位に到達するまでの一連のプロセスを考察する地位達成過程分析である（富永 1979、巖 1999、方 2009）。

4. 移動表に基づく移動率の定義

移動表分析は、複数の職業階層を社会的地位の異なるものとして想定し、階層間における移動の度合いや方向を明らかにするものである。本人の初職と現職のクロス表から世代内移動、父親の職業と本人の現職によるクロス表から世代間移動を捉えることができる。時間の経過とともに本人の属する職業階層がどのように変化し、また、本人の出身階層（本人が15歳時¹の父親の職業階層）と比べて、本人の階層が上昇したかを定量的に把握するものとして、以下の諸指標が広く用いられる²。

¹ 子が15歳となった時には、親の学歴や職業がほぼ安定しているという仮定の下、家庭環境の子どもの教育と地位達成への影響力を見るのは有効であると考えられている。日本のSSM調査でも、子が15歳時の暮らし向きや親の学歴、父親の職業が調査項目に盛り込まれている。

² 移動表分析で用いられる統計指標として、全体移動率（粗移動率）、構造移動率、純粹移動率（循環移動率）のほかに、オッズ比、安田の開放性係数がある。オッズ比とはある社会階層への入り安さを示し、開放性係数は機会平等の実現率を示す（佐藤 2008、三輪 2006）。ここでは前の3つの移動率を用いることにする。

まずは全体移動率である。全体移動率は最も単純な指標であり、全サンプルにおいて移動した者の比率を測定する。移動表の対角セルが非移動を表し、それ以外のセルに入ったものはすべて移動の体験者と定義される。つまり、表 1-1 において、対角線上の度数 X_{11} 、 X_{22} 、…、 X_{kk} は社会的非移動の数を表し、それ以外の度数は移動者の数を表す。計算方法として、全体移動率は $(X_{11}+X_{22}+\dots+X_{kk})/n$ である。つまり、全体移動率は、総サンプル数から対角セルのサンプル数を差し引いた残りを総サンプル数で割ったものである。 n を総度数、 n_{ii} を i 行 i 列のセル度数とする一般的な数式で表記するなら、全体移動率の計算式は「 $(n - \sum n_{ii}) \div n$ 」である（三輪 2006）。

表 1-1 世代間移動表

15歳時の 父親の職業	本人の現職						合計
	階層1	階層2	…	階層i	…	階層k	
階層1	X_{11}	X_{12}	…	X_{1i}	…	X_{1k}	$n_{1.}$
階層2	X_{21}	X_{22}	…	X_{2i}	…	X_{2k}	$n_{2.}$
…	…	…	…	…	…	…	…
階層i	X_{i1}	X_{i2}	…	X_{ii}	…	X_{ik}	$n_{i.}$
…	…	…	…	…	…	…	…
階層k	X_{k1}	X_{k2}	…	X_{ki}	…	X_{kk}	$n_{k.}$
合計	$n_{.1}$	$n_{.2}$	…	$n_{.i}$	…	$n_{.k}$	n

出所：安田三郎（1971）『社会移動の研究』東京大学出版会 70 頁を参考に筆者作成。

また、社会移動には、職業構造や産業構造の変化など外的要因によってもたらされた部分と、個人の意志など内的要因による部分が含まれる。前者は構造変化とともに必ず発生するため、強制移動または構造移動とも呼ばれ、後者は全体移動から構造移動を差し引いたもので、純粋移動と呼ばれる。この 2 つの部分はそれぞれ構造移動率、純粋移動率で観察することができる。

具体的には、構造移動率とは、全体移動の中で職業構造や産業構造の変化によって生じた部分の割合である。その計算方法は、対応する階層の 2 つの周辺度数の差の絶対値を算出し、そしてすべての階層の値を足す。得られた数値を総度数の 2 倍で割るというものである。また、純粋移動率とは、全体移動率から構造移動率を差し引いたもの、つまり「純粋移動率 = 全体移動率 - 構造移動率」と定義される。構造移動率と純粋移動率の定義式はそれぞれ

「構造移動率 $=\frac{(\sum |n_{i.} - n_{.i}|)}{2n}$ 」、と「純粹移動率 $=\frac{[\sum \min(n_{i.}, n_{.i}) - \sum n_{ii}]}{n}$ 」である。 $n_{i.}$ は*i*行の合計、 $n_{.i}$ は*i*列の合計を示す（三輪 2006）。純粹移動は、構造変化の影響が取り除かれたため、社会の開放状況をより正確に表すことができるとされる。

また、社会移動の度合いに関して、流出率、流入率という 2 つの移動指標からも判断できる。移動表の行ごとの度数を合計で割った数値が流出率と呼ばれる。流出率とは親と異なる職業を持つ子の対親比を意味し、ある階層の出身者がどの階層に移動したかを測るものである。流出率が低いほど、世代間における階層固定化の水準が高い。他方、移動表の列ごとの度数を合計で割った数値が流入率と呼ばれる。流入率とは親と異なる職業を持つ子の対子比を意味し、各階層のメンバーがどの階層から流入してきたかを測るものである。流入率は同じ階層の出身者にとって階層の再生産性、他の階層の出身者にとっては当該階層への参入障壁の高さを示す（佐藤 2008）。

本人の職業達成に関して、三輪（2011）は 2005 年 SSM 調査を利用し、世代間移動における母親の職業の効果を考察した。結果として、両親の職業を用いる方が片親の職業を用いる場合より適切に世代間移動を捉えることができ、また、母親の職業は父親の職業と同等な影響力を有することが提起された。世代間移動の分析に関して、出身階層の説明変数として母親の職業も用いた結果、男性では父親の職業のみを用いた時と同じように世代間移動の構造は共通しており、相対移動の構造の安定性の再確認と評価できるが、女性の場合は相対移動のパターンに国・地域間の違いが見られた。社会移動の実態と要因をより明白にするため、本研究では本人が 15 歳時の父親の職業だけでなく、本人が 15 歳時の母親の職業内容も一緒にクロス集計に入れて分析を行う。

本研究では、まず回答者本人が 15 歳時の両親の職業と本人の現職をクロス集計し、世代間における社会移動の全体状態を把握する。また、初職の選択に及ぼす家庭環境の影響度合いを分析するため、回答者本人が 15 歳時の両親の職業と本人の初職をクロス集計する。最後は回答者本人の生涯階層移動について、本人の初職と現職をクロス集計する。これらの結果から、1997 年から 2008 年の天津市部における社会階層および社会移動の実態を明らかにする。

5. 地位達成のパス分析

個人が現在の社会的地位に至るまでには様々な要素が影響していると考えられる。具体的には、個人の出身地、兄弟の数、両親の学歴、父親の職業および個人の 15 歳時の暮らし向きなどを含めた個人の家族背景、個人の職業と教育へのアスピレーション、学歴、初職および妻の

父親の職業などが一般的に本人の地位達成に影響する諸要素であると一般的には考えられている。それ以外、個人の能力と努力、運、およびその当時の社会の開放性の度合いも個人の社会的地位の到達と関連している。

前述したように、移動表分析は、社会移動の全体状況を把握し、階層間の移動障壁に関して強い分析力を持っている。しかし、階層概念を前提として、諸要素の関連性と各要素の個人地位達成に対する影響力を分析する際、移動表分析では限界が生じるため、地位達成過程に関しては基本的にブラウ・ダンカンの地位達成モデル (Blau and Duncan1967、富永 1979) に依拠する³。これは職業に基づいた社会階層が存在するとした上で、親と子がそれぞれ従事する職業、あるいは、本人の初職と現職を比較して、世間的に見て職業階層の上昇移動があったのか、またどの程度上昇したのかを明らかにし、さらに、どのような要因が階層移動に影響を及ぼしたかを分析する、というものである (Blau and Duncan1967、Duncan et al.1972、富永 1979、近藤 2000、石田ほか 2011)。

また、社会的地位を収入の多寡で表すことも可能だという事実に鑑み、収入の決定要因を計量的に分析する労働経済学的手法も有効とされる。すなわち、個々人の収入に対して、個人の持つ人的資本(教育、経験)、政治的資本および社会的資本(コネクション)が有意に影響しているかを明らかにする。その際にミンサー型賃金関数⁴が最もよく使われるが、具体的には、個々人の働く地域、産業、職業などをできるだけコントロールした上で、年齢(就業経験の代理変数として使われる)、教育年数もしくは学歴、政治的資本などが収入に及ぼす影響を重回帰分析で明らかにする、というものである (Knight and Song1999、Knight and Linda2004、Li et al.2007、李ほか 2008、巖 2006 ; 2008 ; 2011)。

本研究の実証分析では、ブラウ・ダンカンの地位達成モデルおよびミンサー型賃金関数の考えを援用し、天津市民を対象とした2時点調査の個票データを使って、大都市における階層形成と世代間階層移動のメカニズムを計量的に究明する。

5.1 ブラウ・ダンカンの地位達成モデル

日本では、地位達成分析を用いて、階層構造における人々の社会的地位の変化を考察する

³ ブラウ・ダンカンの地位達成モデルを Blau-Duncan モデルと呼ぶものもある (例えば、中尾 2011:290)。

⁴ Mincer (1974) で提案された賃金関数は人的資本論の考えに基づくものであり、個々人の得る収入は基本的にそれぞれの生産性に依拠し、生産性はまた個々人の能力(学校教育の年数や就業経験)によって規定されるという。

のは1965年のSSM調査以降に始まった。1965年から1975年の間には、パス解析などの計量分析方法も導入され、現在に至るまで様々な研究結果が得られた。

具体的に言うと、人々の地位達成過程において、出身階層(親の学歴・職業)⇒本人の学歴⇒本人の初職⇒本人の現職、という経路(パス)が想定され、職業階層を表す職業威信スコアを被説明変数とし、学歴を教育年数で数値化した形で諸要素間の関係を重回帰分析で統計的に明らかにし、さらに、家庭環境や教育等の初職・現職に及ぼす効果(標準化偏回帰係数)を検討する、という地位達成のパス解析法である。

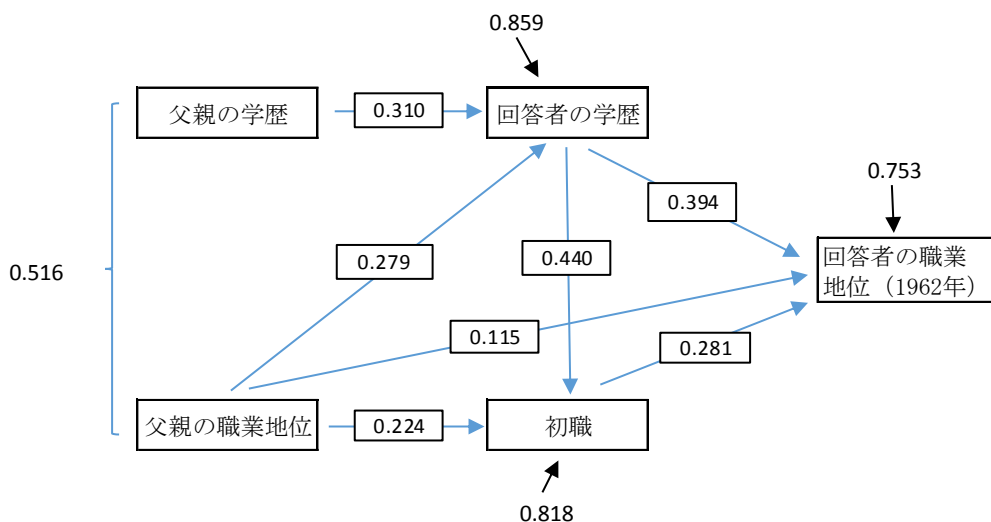
重回帰分析による地位達成過程の分析方法について、まず収入および職業という基本的地位変数が被説明変数とされる。次に地位達成に影響を及ぼす諸要素⁵を分析目的に応じて説明変数として選び、それらの質的尺度も含めた変数をすべて量的変数に変換してモデルに投入する。最後に、分析目的に応じて変数間の相関分析と重回帰分析を行い、多変量解析の結果から、地位達成に対する各変数の影響具合を解明する(厳1999)。

しかし注意すべき点は、父親の職業と本人の初職のような、間接的な影響のみが存在するケースもあるため、重回帰分析では地位達成過程を完全に分析することはできない。このような間接的な影響をより正しく把握するためには、パス解析を用いて、3つ以上の変数の関係をパスで表現し、それぞれの変数の影響力を数値で表すことによって変数の因果関係を整理することも必要である。

Blau and Duncan (1967)によると、階層形成のプロセスの基本的パス・モデルは図1-1となる。同図の見方を述べる。まずは回答者の初職を非説明変数とする部分をみよう。回答者の学歴から導き出されたパス係数は0.440、父親の職業地位から導き出されたパス係数は0.224である。これは回答者の学歴と父親の職業地位の標準化された回帰係数はそれぞれ0.440と0.224であることを意味する。また、パス係数の大きさから、回答者の学歴は父親の職業地位より影響力が高いことが同図から読みとれる。回答者の1962年での現職の職業地位を説明変数とする部分を見ても、回答者の学歴のパス係数がもっとも大きい、その次は本人である回答者の初職と回答者の学歴である。

⁵ その諸要素としては、本人の属性(年齢と性別)、アスピレーション(職業と教育)、学校教育(学歴)、家族背景(兄弟数、父学歴、母学歴、父職業、15歳時の暮らし向き、出身地市町村規模)、および就職・結婚(最初の職業、妻の父の職業)などが選ばれる(厳1999)。

図1-1 階層形成プロセスの基本モデルのパス係数



出所：Blau Peter M. and Duncan Otis Dudley 1967. The American Occupational Structure, New York : The Free Press. 170頁より引用。

前述したように、パス解析では直接効果だけでなく、両要素の間の間接効果も読み取ることができる。例えば図 1-1 に関して、父親の職業地位が回答者の初職に及ぼす直接的な影響力は 0.224 であるが、「父親の職業→回答者の学歴→回答者の初職」というパスを通じた間接的効果が存在する。計算方法としては、パスに沿ってパス係数を掛け合わせるのだが、ここでは $0.279 \times 0.440 = 0.123$ となる。直接効果と間接効果を合わせた総合効果は $0.224 + 0.123 = 0.347$ となる。

それ以外の数値に関して、0.516 は父親の学歴と父親の相関係数であり、パスの方向は想定されていない。0.859、0.753 と 0.818 はそれぞれ回答者の学歴、回答者の職業および回答者の初職の残差である。

5.2 ミンサー型賃金関数

記述統計に基づいた分析では、各変数の変化状況や変数間の相関関係を明らかにし、天津市における社会階層の移動状況を浮き彫りにすることができた。しかし、複数の要因が作用しあった結果の説明をする際には、この手法では大きな限界がある。例えば、個人間の収入格差がなぜ発生したのかを究明するには、学校教育の年数だけで説明するのは不十分である。個々人の年齢や性別、従事する職業といった要素も考慮されなければならない。教育の

収入に及ぼす正味の影響を析出しようとするなら、年齢や仕事の内容といった要素が同じ者同士でなければ有意な比較はできない。そこで、重回帰分析という手法の活用が必要となる。

労働経済研究では、ミンサー型賃金関数が有力な分析ツールとして用いられ、計測結果から収入の決定要因を究明することができる。ミンサー型賃金関数は普通以下のように定式化される。

$$\ln(\text{wage}) = \beta_0 + \beta_1 \text{educ} + \beta_2 \text{exp} + \beta_3 \text{exp}^2 + \mu$$

そのうち、wage は時間あたりの賃金率、educ は教育年数、exp は潜在教育年数、 μ は観察不能な賃金決定要因の関数をそれぞれ表す（川口 2011）。 β_1 は教育収益率であり、1 単位の教育年数の増加はどれほどの所得の増加をもたらすかを表す。 β_2 と β_3 は就業による「投資収益」であり、1 単位の就業年数の増加はどれほどの所得の増加をもたらすかを表す。一般的に言うところ、個人の賃金はその人の教育水準、就業経験と関係する。教育年数が長いほど収入も高くなる、また、就業年数がある水準に達すると、賃金水準が下降する（厳 2007）。そのため、 $\beta_1 > 0$ 、 $\beta_2 > 0$ 、 $\beta_3 < 0$ になると予想される。

完全競争状態の労働市場では、同程度の人的資本では大体同じ額の報酬が得られると想定する。人々は人種、性別、戸籍などの違いにより収益の差異を受けない。個人は自身の状況により異なる地域、業界および企業の間で移動することができて、最大の収益率を実現することができる。反対に、異なるグループの間でもし人的資本収益率の差異が比較的大きい場合、これは制度性の障壁が存在する可能性を示しており、労働市場は人為的に分割されたと考える。そのため、実証研究では、異なるグループ間の比較可能性を増加させるために、上述したミンサー型賃金関数の元に、個人属性である性別、制度的要素である戸籍、所有制成立と業界を反映する勤め先など、いくつかの相関的説明変数を加えることにする（厳 2007）。

本論文は、ミンサー賃金関数の基本形に個人の属性を示す性別と政治的身分、および勤め先の性質と職種などをコントロール変数として投入し、拡張型の賃金関数を計測する。拡張型ミンサー賃金関数の数式は以下のとおりである。なお、職業経験は年齢を代理変数とする。

$$\ln(\text{wage}) = \beta_0 + \beta_1 \text{educ} + \beta_2 \text{exp} + \beta_3 \text{exp}^2 + \sum \text{dummyH} + \mu$$

このうち、wage、educ と exp はそれぞれ賃金、教育年数と年齢であり、 β_1 、 β_2 と β_3 、 μ はそれぞれ定数、回帰係数、誤差を表し、H は性別、戸籍、政治的身分、勤め先の性質、職種などを表すダミー変数である。

第2節 主観的階層帰属意識

1980年代末の中国では、社会構造の転換に伴い、社会構造研究におけるパラダイムも階級から階層へと変わらざるを得なかった（李 1995、李 1999、陸 2010）。これを受け、大規模な社会調査が次々と実施され、膨大な全国データが蓄積された。定期的に行われる人口センサスの利用も関係者の間で可能となった。職業をベースとした社会階層の形態およびその経時的变化が描き出され、農民と一般労働者が大きなウェートを占め、管理者、専門技術従事者などのホワイトカラーからなる中間階層が非常に小さいという逆丁字型の社会階層が 2000 年ごろの中国にあったとされる（李 2005;2015、陸 2002）。その後、中間階層は徐々に厚みを増してはいるものの、中国は全体としていまだピラミッド型に到達しておらず、社会の安定が保たれやすいとされるラグビー型に程遠い状態にあるといったところではほぼ共通した認識が見られている（李 2015）。

ところが、中国の既存研究では、データの制約もあり、社会階層の構造を職業や収入などの客観的な地位変数で捉える向きが強く、個々人が主観的にどのような階層に属するかという階層帰属意識に関する分析が少ない⁶。そもそも平等主義の計画経済期を長年過ごした国民の多くは 1990 年代の半ばごろに至っても、社会経済の中に潜む階層を明確に意識する者が少なかったという報告もある（李 2003a）。そのため、中国では客観的帰属階層と階層帰属意識がどの程度一致し、またはずれているかに関する先行研究が非常に限られている。社会階層問題をより深く理解するため、客観的帰属階層と階層帰属意識を結び付けて分析することも欠かせない。本研究では中国の社会階層研究でも比較的少ない、人々の主観的階層意識に着目し、客観的帰属階層とのずれ、階層帰属意識の決定要因を重点的に分析する。

それに先立ち、日本における階層帰属意識の代表的な文献をみてみたいが、その中から、SSM 調査に基づいた直井(1979)、間々田(1990)、神林(2011)、数土(2011)、吉川(2011)が挙げられよう。直井(1979)は所得、財産、学歴および従業上の地位を媒介にした暮らし向きと職業威信を通じて人々の階層帰属意識を検討し、「中」意識の中味(世間なみ)、およびそれが「中産階級」と異なることを突き止めた。間々田(1990)は「中」意識の経時的变化の要因分析を試み、所得・資産に加えて職業、学歴、権力といった非経済的要因や人々の心理的要因も「中」意識に及ぼす可能性がある」と指摘した一方で、結局あまりにも複雑な要素が絡み

⁶ 香港で大学院を修了した劉欣は 1996 年に武漢市で行った住民調査で、SSM 調査で採用され続けた階層帰属意識の質問と同じ形式で住民の主観的な階層意識を調査した（劉 2001）。

合っているため、「中」意識の決定要因について明快な答えを出せなかった。

こうした帰属意識と地位指標のクロス集計による記述分析とは異なり、神林(2011)、教士(2011)および吉川(2011)は、重回帰分析の手法を援用し、階層帰属意識の決定要因を計量的に明らかにしようとした。すなわち、主観的な階層帰属を従属変数とし、年齢、教育、職業、収入など、人々の階層帰属意識に影響を及ぼすであろう地位指標を独立変数とするモデルを推計し、回帰係数およびその統計的有意性に基づいて階層帰属意識の決定要因を考察した。これらの計量分析の結果から比較的明瞭な結論が導き出されている。例えば、1950年代後半から70年代前半にかけての高度成長期において、日本人の「中流」意識が膨張し、学歴、職業、収入といった客観的地位指標と階層帰属意識の関連が弱まる傾向が見られる。ところが、安定成長、低位成長に入った1970年代後半以降は地位指標と帰属意識の関連が再び強まった。地位指標における低い階層の階層帰属意識が下向に、高い階層の帰属意識が上方にシフトしたという(神林2011)。

近年の中国でも、計量社会学による階層帰属意識の研究が行われている(例えば、劉2001;2007;張2008)が、量的蓄積が少ない。データの蓄積が足りないのが主な原因であろう(仇・顧2007)。本研究は比較的豊富な質問が含まれた天津市民調査を用いて階層帰属意識に関する計量分析を行い、中国における都市住民の意識構造およびその決定要因を究明することで同分野の学術研究の蓄積に寄与すると考える。

第3節 教育と社会階層

現代社会では、個々人の受ける学校教育の量と質によって、それぞれの就職先や昇進、生涯収入が大きく異なってくる。普通、質の高い教育を多く受けた人はそうでない人に比べて出世しやすく、職業や収入に反映される社会の上層に上り詰める確率が高い。教育は人々の持つ潜在的な能力の高さを表す人的資本だからである。

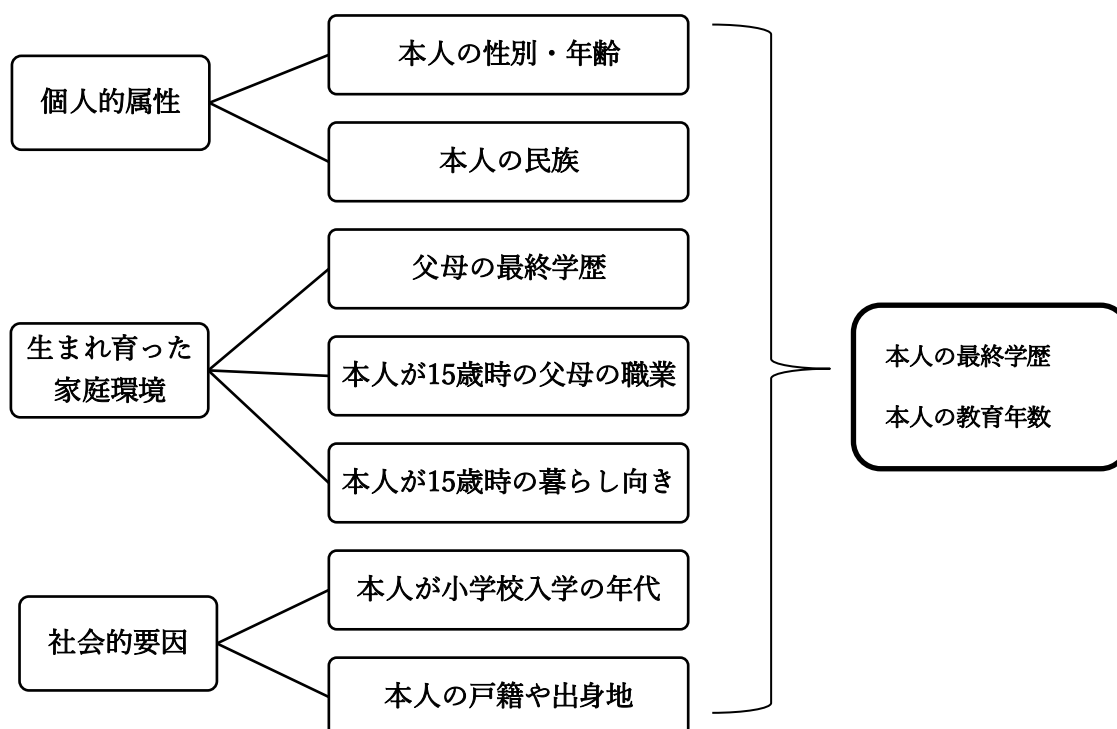
人的資本の蓄積に個人の能力と努力が欠かせないのはいままでもない。しかし一方で、教育に費用がかかり、その費用(教育投資といってもよい)を誰かが負担しなければならない。もし政府が全国民の学校教育に十分な財政資金を投入できなければ、家庭は不足分の諸経費を肩代わりすることになる。現実の社会では、中卒までの義務教育は政府が負担するとしても、高校、大学などの教育経費は主として個人または家計の負担とならざるを得ない。そうした学校教育は、個人の将来に対する投資という性格を併せ持ち、生涯収入に寄与するその

投資を将来の受益者が自ら負担すべきだという「受益者負担の原則」も広く受け入れられているからである。

だとすると、教育、特に高等教育を受ける機会はすべての人にとって平等でなくなるかもしれない。親の教育や職業、それらと深く関連する収入の如何によって子どもの直面する教育機会はまるで異なるであろう。そのような先天的要素が本人の能力と努力を凌駕して人々の教育達成を決定づけてしまう事態が恒常化すれば、その社会は世代間における学歴も社会階層も固定化する閉鎖的なものになる恐れがある。潜在的な能力もやる気もあるのにも関わらず、恵まれない家庭環境で生まれ育ったという理由で、質の高い高等教育を受ける機会が最初から奪われてしまう、というような社会は、やはり望ましいものとはいえない。

天津市では、市民の教育水準はどのように変わってきたか。個人的属性、生まれ育った家庭環境、さらに個々人の生きた時代は教育達成にそれぞれどのように作用したのか。市場経済化が進む中、教育機会の平等性は保たれているのか。これらの設問に答えるために、以下、教育達成の決定要因を表す図 1-2 に従って実証分析を行うことにする。

図 1-2 教育達成の決定要因



出所：筆者作成。

まず、個人的属性を表すものとして性別、民族、兄弟中の順番が考えられよう。そもそも、

学校に通うには様々な出費が必要である。所得水準が低い途上国では、性別や民族を問わず、兄弟姉妹の誰もが機会均等に学校教育を受けられるとは限らない。男尊女卑という女性への差別意識が残存する社会では、男性が教育機会の面で往々にして優遇される。また、少数民族が政策的に抑圧され、その教育を受ける機会が比較的少ないこともあるかもしれない。

次に、個人の生まれ育った家庭環境を表す変数として、父母の学歴、職業、収入といった要素が挙げられる。学歴の高い親は、子どもに自分と同じ、またはそれ以上の教育を受けさせたいと考える人が多いだろうし、社会的地位の高い職業を持つ親、それも結果的に一般の人に比べて多くの収入を得ている人が子どもへの教育投資に熱心である、という仮説が成り立つ(中澤 2010)。もし、そうであれば、世代間で教育、ひいては職業の階層固定化が起こりやすい。

最後に、生まれた時代や個人の力の及ばない政策制度といった社会的要素も当然ながら個人の教育機会の多寡に影響する。政府の教育投資が少なく、教育制度や学校システムがきちんと整備されていない時代に青少年期を過ごした世代は、そうでない者に比べて少ない教育しか受けられない。農村生まれの農家の子女が非農業戸籍を取得して大都市への移住を果たすためには、並々ならぬ努力を重ねてでより高い学歴を獲得する必要がある。結局、大都市に暮らす農村出身者は、地元住民よりも高い教育を受けていたと考えられる。

第2章 天津市民アンケート調査の概要とデータ

本章ではまず天津市の概要を簡単に説明し、それから天津市民調査の実施方法と個票データから見た天津市民の社会階層と教育水準の特徴、および本調査の個票データの特徴について説明する。

第1節 天津市の概況

天津の歴史は隋代の大运河の開通に始まり、南運河と北運河が交差した「三会海口」は天津市発祥の地である。唐代半ば以降、天津は中国南部の食品と絹を北部へ運送するための水陸埠頭であった。元代では「海津鎮」が設置され、軍事要衝と水路による食料運送の役割を担った。1860年、天津は通商港として開発された後、西欧の国々は次々と天津に租界を設置し、同地は中国北部開放の最前線と近代中国「洋務」運動の基地となった。軍事の近代化、および鉄道、電報、電話、郵政、鉱物の採掘、近代教育、司法などの建設は、すべて全国に先駆けて行われた。天津は当時、中国で第2位の商工業都市であり、また北部最大の金融商業貿易業の中心であった。

1949年の新中国成立後、天津市は直轄市として、経済建設と社会事業が全面的に推進され、中国における総合性工業基地と商業貿易業中心としての地位を強固にした。1978年の改革開放以来、同地の沿海港湾都市としての地位は益々高まり、対外交流も広がり、各事業が勢い良く発展している。

「2015年天津市国民経済和社会発展統計公報」⁷によると、2015年には、天津市の国内総生産値（GDP）は16538.19億元に達して、2014年より9.3%上昇した。産業別に見ても、第一次産業は210.51億元増加し、2014年より2.5%上昇している。第二次産業は7723.60億元増加し、2014年より9.2%上昇した。そして第三次産業は8604.08億元増加し、2014年より9.6%上昇した。三次産業構造は1.3:46.7:52.0であり、サービス業の割合は初めて50%を超えた。また、市民の収入にも増加が見られた。2015年における都市部常住人口の一人当たりの年収は34101元に達し、2014年より8.2%上昇した。農村部住民の一人当たりの年収も14739元に達して、7.3%の上昇が見られた。

⁷ 「2015年天津市国民経済和社会発展統計公報」 (<http://www.stats-tj.gov.cn/Item/25858.aspx>) 最終アクセス 2016.11.16。

そして、人口から見ると、外来人口が天津市の人口規模を押し広げていることが確認できる。2015 年末の時点で、天津市の常住人口は 1546.95 万人に達して、2014 年末の 1516.81 万人より 30.14 万人増加した。その内、外来人口は 500.35 万人を占めており、2014 年の 476.18 万人より 24.17 万人増加し、常住人口の増加量の 80.2%を占めていた。常住人口のうち、都市部住民の人口は 1278.40 万人、都市化率は 82.64%である。

次節では本研究で使用したデータの概要について説明し、調査票の結果から調査期間中の天津市民の構成の特徴を見てみる。また、調査期間中の天津市における社会構造の変化は、第 3 章で詳しく説明する。

第 2 節 天津市民アンケート調査の概要

本研究で使用する個票データは、天津社会科学院等が 1997 年、2007 年、2008 年と 2009 年に実施した「家庭与社会生活変遷調査」から抽出されたものである⁸。調査の対象地域、サンプルの抽出方法と分布、調査項目などについては園田編(2010)に詳しいが、ここではまず、サンプルの抽出方法について簡単に述べる。4つの調査とも天津市の6つの区をすべてカバーしており、各区から1つの「街道」⁹、さらに各街道から3つの居民委員会または「社区」¹⁰が抽出された。1997年調査では、各居民委員会の戸籍台帳から等間隔で67世帯を抽出し、当該世帯の世帯主(戸籍台帳のコード番号が奇数である場合)または配偶者(偶数の場合)を対象に質問票に基づいた調査が行われた(6区×1街道×3居民委員会×67世帯×1人≒1200人)。また、2007年、2008年と2009年調査では、各社区から同じ系統の抽出法を用いて抽出された50世帯を対象にほぼ同じ内容の質問票に基づいた調査が実施された(それぞれ900人)。

以上のように、両調査の回答者は同じ人物ではなく、対象地域(居民委員会または社区)も異なるため、厳密な意味では4つの調査の個票データを用いてその間の変化を比較分析することは難しい。とはいえ、4回のいずれの調査においても社会調査のルールに従ってサンプリ

⁸ 1997年調査は科学研究費によるプロジェクト・「現代中国における『中間階級』の生成に関する共同研究」(代表者は園田茂人氏、研究課題番号は09044038、1997年度～1998年度)、2008年調査は人間文化研究機構(NIHU)・早稲田大学現代中国研究所の研究プロジェクト(責任者は園田茂人氏)の一環として実施されたものである。なお、これらの調査を用いた主な研究成果として、嚴(1999)、園田(2001; 2010; 2012)、魏(2013)、嚴・魏(2014)、魏(2015)、魏・嚴(2015)がある。

⁹ 都市部の末端行政機関であり、農村部の郷鎮に相当する。

¹⁰ 居民委員会に代わる用語であり、communityの訳語である。

ングが行われ、そこから得られたサンプルの分析結果でもって天津市の全体状況を推測することは可能であると考えられる。

続いて、4つの調査が実施された時点の社会経済的状況に触れ、本調査を行う意義についても指摘しておく。

社会主義市場経済を打ち立てることが決定された第14回共産党全国大会(1992年)以降、商業・サービス業から始まった国有企業の民営化・私有化改革が加速し、企業改革の対象も製造業などの工業分野に広がった。1997年は国有企業に対する全面的な市場化改革が開始された年であり、大中型国有企業の体制改革を強める一方で、零細な国有企業の民営化・私有化の徹底を眼目とする「抓大放小」が本格化した年でもある。その意味で、1997年調査の計測結果を通して全面的な市場化改革直前の状況を捉えることが可能であると考えられる。また、2007年、2008年と2009年調査は世界貿易機関(WTO)に加盟して6年以上が経過し、市場経済体制への移行がほぼ完了し、社会構造も大きく転換していた時点である。2007年、2008年と2009年調査の計測結果からは市場経済体制下における収入決定、階層形成、世代間階層移動の状況、およびそれぞれの決定メカニズムを理解することができる。さらに、これらの調査の計測結果を比較して市場経済体制への移行過程で起きた変化を把握することも可能であろう。

以下、本研究の分析目的に合わせて抽出されたデータの構造について簡単に説明する。

1997年調査では、一般市民1200人のほか、月収800元を超えた、いわゆる中間層からも800人が調査対象として抽出されたが、2007年、2008年と2009年調査では一般市民だけが対象とされた。一般市民の各時点における状況とその間の変化を比較することが本研究の主な狙いであるため、分析では中間層サンプルの800人を除いたものを使うことにする。

調査対象の中に勤務先に関する回答で「退職」に印をつけた者が多く含まれるが、本研究の分析目的から第4章では1997年と2008年のデータに関して、こうしたサンプルをデータ・セットから除去した。その結果、実際の分析で使える在職中の一般市民サンプルは1997年調査が906人、2008年調査が590人となった。

教育に関する設問では最終学歴について答えてもらったが、計量分析の中でそれを教育年数に置き換えた。具体的には「文字が読めない」が0年、初等小卒が3年、高等小卒が6年、中卒が9年、高卒(中等専門・技術学校を含む)が12年、大学専科卒が15年、大学本科卒が16年、大学院生修了が18年、とした。また、学歴を使用する際に「小卒以下」、「大専卒以上」でカテゴリーを統合して分析することも行った。

勤務先、職業に関しては、必要に応じてカテゴリーを統合する。勤務先について自営業、私営企業、集団企業、外資系企業と答えた者を「民間企業」に、商業とサービス業労働者を「商業・サービス業労働者」に、専門技術者と各種組織責任者を「専門技術者・組織責任者」とすることもある。サンプル数が限られている中で一定の傾向性を見出すための処理法である。

そのほか、男性、党員、学歴、出生年代などのダミー変数を用いて分析を進めた。

第3節 個票データにみる天津市民の属性および人的資本

1. 調査対象の属性と就業

まず、1997年と2008年の調査で得られた在職中の一般市民の属性を表2-1の集計結果に基づいて説明する。男性サンプルは女性サンプルより1~2割く、性別分布に若干の偏りがある。生れた年代別の構成比をみると、1997年調査では50年代、60年代生まれの人が全体の4分の3を占め、2008年調査では50年代、60年代に代わって70年代生まれの割合が増加したことが分かる。両調査の回答者の平均年齢はそれぞれ40.5歳、42.8歳、既婚者の比率は95.3%、94.4%であった。抽出された対象世帯の世帯主かその配偶者が調査票を記入したと推察できる。そのため、本研究の分析結果は、天津市における在職中の一般市民というより、その中の既婚者の状況を表すものとみるべきであろう。

回答者の学歴に関しては、両調査の11年間で顕著な高学歴化が確認できる。中卒以下の割合が大幅に下がり、大専卒、大卒以上の割合が上昇したのである。19.1%から48.4%に高まった大専卒以上の学歴を有する回答者はどのように最終学歴を上げたのだろうか。まず考えられるのは1990年代末から始まった大学教育の大躍進の効果である。実際、全国の18歳人口に占める大専・大学への進学率は1997年の5.3%から2007年の21.7%へと急上昇した¹¹。大都市の天津市では進学率の上昇がより一層顕著であると推測できる。

ところが、天津市民の高学歴化はすべて大学教育の大躍進に起因したものとは言い切れない。表2-1には示されていないが、2つの調査で最終学歴が大専卒と答えた人の割合は、1950年代、60年代、70年代に生まれた回答者でそれぞれ14.0ポイント、11.1ポイント、16.0ポイント、また、大卒以上との回答者比率はそれぞれ6.6ポイント、4.0ポイント、26.2ポイ

¹¹ 各年の進学者数を2010年人口センサスに基づいた18歳人口の推計値で割ったものである。

ント上昇した。70年代生まれの人とはともかく、それ以前の出生者は両調査の期間中、学校に通って学歴を高めることは事実上不可能であったはずだ。1950年代、60年代の生まれだと回答した人は、1997年調査では47～28歳であったからである。だとすれば、彼らは在職しながら通信教育、あるいは放送教育、党学校で高い学歴を取得したものと推測できる¹²。もちろん、2008年調査で実際より高めの学歴を申し出たケースがあることも否定できず、2つの時点の調査サンプルが非連続的であることもそうした結果に何らかの影響をもたらしたのかもしれない。

表2-1 調査対象の構成と属性 (単位:%、年)

	調査対象構成比		党員比率		教育年数	
	1997年	2008年	1997年	2008年	1997年	2008年
全体	100	100	17.5	26.0	11.0	13.2
男性	54.9	58.6	23.3	29.2	11.1	13.0
女性	45.1	41.4	10.5	21.7	10.9	13.5
1940年代以前生まれ	19.4	4.7	30.1	50.0	10.2	12.1
1950年代生まれ	43.0	30.5	19.0	35.6	10.7	12.4
1960年代生まれ	31.1	34.1	11.0	22.9	11.8	12.9
1970年代生まれ	6.4	22.2	1.7	18.5	12.4	14.6
1980年代以降生まれ	0.0	8.6		11.8		14.8
小卒以下	5.5	1.7	16.0	10.0	4.2	4.5
中卒	38.8	10.7	8.3	11.1	9.0	9.0
高卒	36.5	39.2	15.5	16.0	12.0	12.0
大専卒	12.7	29.4	48.2	37.0	15.0	15.0
大卒以上	6.4	19.0	25.9	39.3	16.1	16.3
民間企業	23.3	33.7	7.1	11.6	10.6	12.7
国有企業	50.9	27.5	17.6	31.5	10.8	12.8
事業体	15.2	18.6	20.3	36.4	12.2	14.3
党政府機関	5.7	8.1	55.8	66.7	13.6	15.3
その他勤務先	4.9	12.0	13.6	11.3	8.7	12.6
各種組織責任者	6.3	6.2	70.9	75.0	12.9	15.1
専門技術従事者	23.3	23.8	22.2	26.8	12.7	14.6
一般事務職員	12.9	20.7	32.1	40.8	12.3	13.8
商業サービス業労働者	16.8	21.9	9.6	14.2	10.6	12.5
工場建設等労働者	35.9	12.4	6.7	12.5	9.9	11.8
その他労働者	4.8	14.9	4.8	15.1		

注：(1) 在職中の共産党員の平均年齢は1997年に44.9歳、2008年に47.6歳。

(2) 四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

¹² 成人教育制度を利用して所定の科目を履修し必要な単位を修得した人は、正規の学歴を取得することができる。

回答者の勤務先にも大きな変化が見られる。自営業、私営企業、集団企業および外資系企業(以下、これらをまとめて民間企業と呼ぶ)に勤める者が増え、国有企業の勤務者は激減した。民営化・私有化を眼目とする1990年代末からの国有企業改革が招いた結果といえよう。大学・研究機関・病院といった事業体、党政府機関で働く者の割合は比較的安定して推移している。

回答者の職業については、国家統計局の規定したカテゴリーを利用して、その中から該当するものを選択してもらった。表2-1の中に2つの調査結果が集計されている。専門技術従事者および各種組織責任者(原語では「国家機関企事業単位負責人」)は両調査ともそれぞれ23~24%、約6%を占めている。産業構造の高度化を反映して生産建設業等労働者の比率は3分の1程度から1割程度へと低下した一方、一般事務職員、商業・サービス業労働者のそれは大きく上昇した。職業階層間での労働移動は一定程度発生しているものの、一般労働者から専門技術職や管理職への上昇移動は全体として限定的であるといえる。

2. 政治的資本(党員身分)の実態

前述のように、共産党員は全国で18歳以上人口の6~7%程度しかいない。だが、都市部ではその比率が高い。2009年の全国8都市調査に基づいた張・郭(2012)によれば、回答者の約6600人のうち、9.9%が共産党員であった¹³。この調査結果と比べて、天津市における共産党員の比率は2008年調査でおおよそ31.2%と非常に高い。回答者のほとんどが既婚者であり、平均年齢も高いことが理由として挙げられる。1997年調査に比べて10.3ポイント上昇した党員比率だが、それは基本的に大卒以上の学歴をもつ階層で入党者が急増したことによる。

女性の党員比率は比較的低い、男女間の不均衡は大きく是正されている。党員の平均年齢が上がっており、学歴の高い層に偏っていることも表2-1から読み取れる。党の若返りは課題として残るが、女性および高学歴者の入党促進が行われたことが明らかとなったといえよう。

共産党員はどの部門に分布し、どのような仕事に従事しているのだろうか。表2-1に勤務先・職業別党員比率が示されている。回答者の党員比率が全体として大幅に高まったことを反映して、勤務先別、職業別でみた党員の比率もそれぞれ上昇している。部門間、職業間に勤務者の党員比率の格差が大きく、それぞれの増幅にも差異がある。例えば、民間企業に

¹³ 巖(2012)によれば、江西省・安徽省の農村部では18歳以上人口に占める共産党員の割合は2008年~2010年には3.3~3.5%にすぎず、沿海部に位置する浙江省の農村でも5%程度に留まる。

勤める回答者の党員比率は低く(2008年、11.6%)、党政府機関勤務者の過半数が党員である(同、66.7%)。商業・サービス業労働者および生産建設業等労働者と回答した者では党員比率も低い(それぞれが14.2%、12.5%)。これとは対照的に、各種組織責任者の75.0%が共産党員であった。

共産党員の高学歴化が進み、男女間の不均衡が是正されている一方で高齢化も観察される。部門間、職業間に著しい偏りが存続していることは、天津市民調査から判明した共産党員の特徴であろう。

3. 人的資本(教育)の実態

前述の学歴別ではなく、本項では各人の最終学歴を教育年数に置き換え¹⁴、それを性別、生れた年代別、勤務先別、業種別に見ることで、性質の異なるグループの間で人的資本の蓄積がいかに異なるかを明らかにする。

調査対象者は全体として教育年数を伸ばし、2008年には12.6年に達した。換言すれば、回答者の平均的学歴は高卒を少し上回った状況になった。男女間に教育格差が存在しないことも集計結果から読み取れる。都市部では1人っ子政策が厳格に執行され、男尊女卑の意識も薄くなり、男子も女子も学校教育の機会を等しく享受できたからであろう。

生れた年代の違いによって、個々人の受けた学校教育の年数が異なり、若い年齢層ほど教育年数が長くなる傾向にある。時間の経過とともに教育事業が急速に発展してきた事実を照らして考えると、これは当然の結果であろう。ただし、学歴別構成比を見た時にも述べたように、一定の年齢を超えた人が両調査の期間中に教育年数を延ばした理由として、多くの人が働きながら通信教育等を通してより高い学歴を手にしたことが考えられよう。

性質の異なる勤務先の回答者の間で教育年数が異なるものの、両調査の期間中、各部門の序列が全く変わっていない。党政府機関従業者の平均教育年数がもっとも長く、続いて事業部門、国有企業、民間企業の順となっている。

業種間の平均教育年数の序列も両調査の期間中全く変わらなかった。組織責任者の平均教育年数は12.8年から14.4年に増え、トップレベルを維持した。続いて専門技術従事者、一

¹⁴具体的には、本人の学歴を小卒以下、中卒、高卒、大学専科(3年制大学であり、日本の短大に当たる)、大学本科および修士という6つのカテゴリーに分類し、それぞれについて、小卒以下=6、中学校=9、高校=12、大学専科=15、大学本科=16、修士=18、という形で最終学歴を教育年数に置き換える。

般事務職員、商業・サービス業労働者、生産建設業等労働者の順である。これは後で述べる職業階層の順位と完全に合致している¹⁵。

第4節 個票のデータの特質

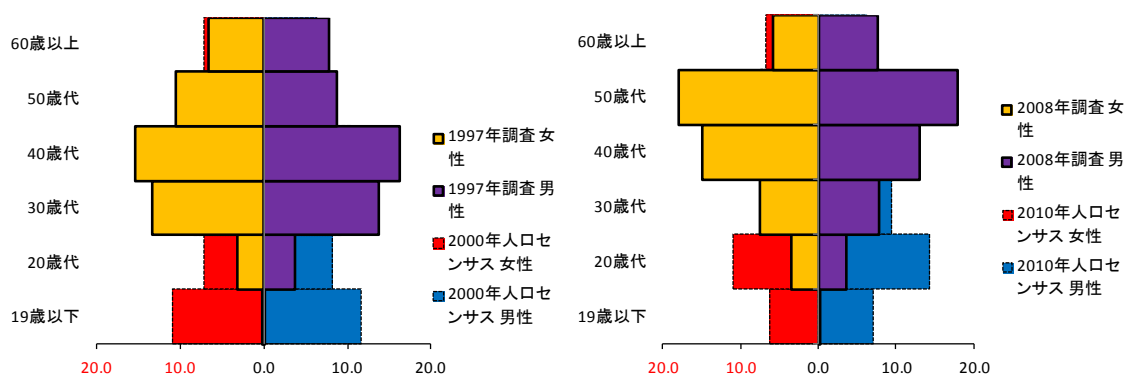
天津市民調査における回答者の属性を示すため、回答者の人口ピラミッドを作成し、それを調査年次に近い人口センサスに基づいたものと重ね合わせてみることにする。図 2-1 は 1997 年調査と 2000 年人口センサス、2008 年調査と 2010 年人口センサスの性別、年齢階層別構成比を用いて作成したものであり、破線で囲まれた部分は、調査時に天津市の戸籍を持たずに同市に 6 ヶ月以上居住していた、いわゆる「流動人口」（農村からの出稼ぎ労働者およびその同居する家族が主体）と、天津市の戸籍住民からなる「常住人口」を表すピラミッドであり、濃い色で塗りつぶされた部分は天津市民調査の回答者、つまり天津市部の戸籍住民を示すものである。

図 2-1 から見て取れるように、2000 年の天津市では常住人口のピラミッドは左右対称(男性 51.0%、女性 49.0%)で、高齢者が少なく、生産年齢人口が非常に多い星型となっている。それに対して、2010 年のそれは、男性が多く(54.1%)、20 歳代が膨らんだ筒型へと変わった。この背景として、同期間中戸籍住民の少子高齢化が進んだ一方で、青壮年を中心とした出稼ぎ労働者の流入が急増したことが挙げられる¹⁶。

¹⁵ 張（2004）では職業階層の序列を組織責任者、専門技術者、事務職員、商業・サービス業労働者、工業・建設業等労働者の順で数値化した上で計量分析を行っている。

¹⁶ 国家統計局の人口センサス（2000 年、2010 年）によると、この 10 年間に天津市部（城市）で暮らす流動人口は 161 万人から 418 万人（うち、他の省市区からは 45 万人→246 万人）に激増し、「常住人口」に占めるその割合も 30.3%から 47.2%に高まった。

図 2-1 天津市における常住人口と調査対象者の人口ピラミッド



出所：国家统计局編『中国 2000 年人口普查資料』、『中国 2010 年人口普查資料』（中国統計出版社）、「天津市民調査 1997 年と 2008 年」より筆者作成。

天津市民調査では、回答者の性別構成は両調査ともほとんど同じ値(男性がそれぞれ 50.5%、50.3%)を示している一方で、回答者の約 85%が 20 代から 50 代の生産年齢層に集中しているという特徴を持つ。両調査の行われた 11 年間に、高い割合を占める 30 代人口が相対的に縮小し、代わって 50 代の割合が急上昇した。その結果、回答者の人口ピラミッドが逆三角形へと大きく変形したのである¹⁷。

このように、天津市民調査の回答者は地元戸籍を持つ生産年齢人口であり、流動人口を含む「常住人口」、あるいは戸籍住民の全体状況を代表するものではない。従って、天津市民調査に対する実証分析の結果を理解する際には細心の注意を払う必要がある。

¹⁷ 回答者の平均年齢は同期間中 45.2 歳から 48.4 歳に上がった。また、既婚者の割合は約 90%となっている。

第3章 天津市における社会階層と社会移動の実態

はじめに

中国では、改革開放以前から戸籍制度を始めとする制度的に社会移動を制限する要素は存在し、それが自由な社会移動を阻止してきた。しかし、都市化の進展に伴い、都市部で長く続いた低出生率がもたらした人口の高齢化と労働力不足など、様々な問題が深刻化し、都市部の発展は労働人口が豊富な農村からの流入人口に頼らざるをえなくなった。このような背景の下、農民工の都市への就業を阻止するための政策は緩和され、社会構造は経済発展に伴い様々な変化を遂げた。大量の農村出稼ぎ労働者が都市部へと移動することにより、社会移動は活発化し、人々は以前よりも自分の意志で社会的地位を獲得できるようになった。このような背景の下で各階層間の参入障壁は消え、社会が開放的になるのも時間の問題であると考えられるようになった。

では、大規模な産業間労働移動が発生した天津市における、1997年調査と2008年調査の間の11年間での社会移動状況はどうなっているのだろうか。社会は開放的になったのだろうか。これらの問題について本章では、まず統計年鑑と人口センサスのデータを用いて天津市の各職業の人口比率を整理し、職業威信の変化の趨勢から同市における職業構造の変化を追う。次に、回答者本人が15歳時の父親の職業と本人の現職をクロス集計し、世代間における社会移動の全体状況を把握する。また、初職の選択に及ぼす家庭環境の影響度合いを分析するため、回答者本人が15歳時の両親の職業と本人の初職をクロス集計する。最後は回答者本人の生涯階層移動について、転職の決定要因を分析し、本人の初職と現職をクロス集計する。これらの結果を通じて、1997年から2008年の天津市部における社会階層および社会移動の実態を明らかにする。

第1節 産業別職業別就業人口の構造変化

天津市は、北京市や上海市と並ぶ中央政府の直轄市であり、経済、文化、教育等で存在感の大きい大都市である。長年の計画出産政策によって少子化がもたらされ、天津市の出生率は1960年代初頭から低下し始め、90年代に入ってから高齢化、労働力不足、人口減少までみられるようになった。

一方、中国は改革開放後、計画経済から市場経済へと移行し、工業化、都市化、市場化および国際化を全面的に推し進めた。その過程で人口移動を抑制する様々な政策・制度が見直され、都市・農村間の労働移動が大規模に行われるようになった（厳 2005；2009、万 2010）。また経済発展は、近代的工業部門の賃金水準を押し上げ、農村から都市への労働力移動を促した。天津市では 1997 年から 2008 年にかけて、第 3 次産業の就業者比率は 38.3% から 46.2% に上昇し、1 人当たりの平均年収も 8328 元から 41748 元に上がった（園田 2010）。

近年の天津市の人口増加は、主として人口流入によるものである。外部から人口が流入した結果、高齢化が緩和され、労働力不足もある程度緩和された。人口移動は天津市の経済発展に多くの労働力および技術者を提供しただけでなく、流入人口は新しい消費者として紡績、食品、軽工業などを主とする産業の発展を下支えした（董 2010）。経済発展と労働移動があいまって、人々の職業選択の幅が拡大し、各階層の出身者が他の階層へ移動する可能性も高まった。

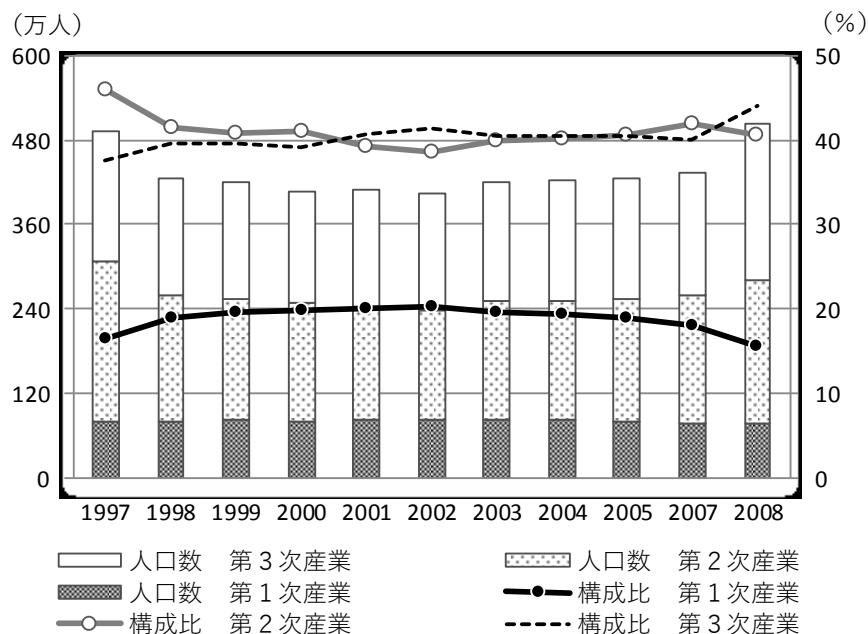
本節では、中国統計年鑑と人口センサスに基づいて、アンケート調査が実施された 1997 年と 2008 年の間の天津市における産業別、職業別人口構成を考察し、マクロ的視点から天津市における社会構造の全体変化を観察する。

図 3-1 は近郊農村を含む天津市における産業別就業人口およびその構成の推移を表すものである。中国では、1992 年の鄧小平による「南巡講話」をきっかけに社会主義市場経済体制への移行が決定され、改革開放が一気に加速した。1997 年は国有企業に対する制度改革が行われ、民営化・私有化も推進された。そうしたことから、1997 年調査の計測結果では、全面的な市場化に移行する直前の天津市を客観的に観察できると考えられる。また、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した 2001 年以降、経済体制が大きく転換した。2 回目の調査が実施された 2008 年は、WTO 加盟後 7 年が経過し、市場経済体制への移行がほぼ完了した時期に当たる。この 11 年間の計測結果を比較することで、市場体制への移行過程で発生した一連の変化を捉えることができよう。

同図から見て取れるように、この 11 年間における天津市の就業人口数は全体として比較的安定推移しており、産業別構成比も同様である。第 1 次産業は 1997 年から 2001 年までの 4 年間に就業者割合が上昇し続けたが、それ以後は低下し、就業者数もやや減少した。農村から都市への労働移動が 2001 年より活発化したと推測できよう。また、第 2 次産業については、2000 年までの就業者数および就業者割合はともに第 3 次産業の水準を上回ったが、その

後に、両者は拮抗する状態となった。

図3-1 天津市における産業別就業人口およびその構成の推移



出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

こうした変化には以下のような背景があったと考えられる。1994年に中国政府は、初めて秩序ある地域間労働移動を正当化し、農村から都市への労働移動を支持するようになった。しかし当時は都市部で多くの失業者が存在したため、地方政府は外部からの労働移入を厳しく制限した。2000年代後半に入ってから、社会経済情勢の変化に伴い、農民の増収難などの社会問題を解決するため、労働移動に関わる諸制度・政策の規制緩和が行われた（万2010）。

中国全体の産業別就業者構成を見ると、以下の2点が指摘できる。①1997年から2008年までの間に、天津市とは異なり、中国全体では第1次産業就業者の割合が顕著に下がり、代わって第2次、第3次産業の就業者割合が上がり続けた。②2008年に、中国全体では第1次産業の就業者割合は4割強であったのに対して、周辺農村部を含む天津市全体では、第1次産業の就業者割合は2割弱しかなく、第2次、第3次産業とともに4割程度と、全国平均の3割程度を大きく上回った。天津市は中国の大都市であり、産業化および都市化はともに全国平均より大きく進展したということが言える。

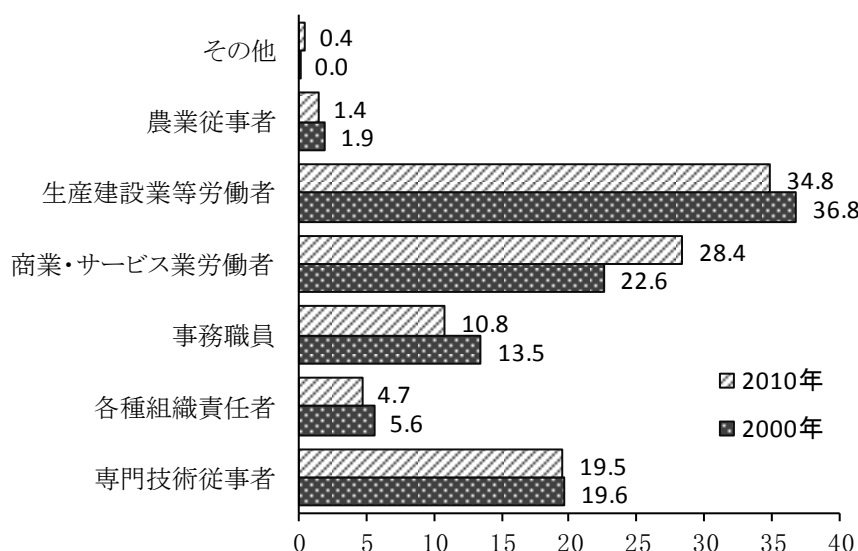
次に、天津市部における職業別就業人口の構成変化を示す図3-2をみる。天津市部とは、

管内の周辺農村部を除く、主として非農業戸籍者の居住する地域を指すが、ここでいう就業人口とは、他の省や自治区から出稼ぎに来ている非戸籍者¹⁸も含まれており、その総数は2000年、2010年でそれぞれ21.8万人、33.4万人に上る。これは後の分析で利用するアンケート調査の回答者が天津市の戸籍を持つ者であるのと異なる点である。

以下、同図に基づいて、職業別就業人口の構成変化に関する主な事実を述べたいと思う。

第1に、2000年から2010年までの10年間に、天津市部における職業別就業人口の構成比は若干変化しているものの、生産建設業等労働者、商業・サービス業労働者、専門技術従事者、事務職員、各種組織責任者、農業従事者およびその他労働者の順位は変化しなかった¹⁹。

図3-2 天津市部における職種別就業人口の構成変化



出所：2000年、2010年人口センサスより筆者作成。

第2に、2時点の調査結果を比較してみると、①専門技術従事者、各種組織責任者および農業従事者の割合は同期間中安定して推移していたこと、②商業・サービス業等労働者の割合が上昇したのに対して、生産建設業等労働者、事務職員の就業者割合がやや低下したことが特徴としてあげられる。

要するに、天津市部ではこの10年間に、職業別就業人口の構成比は全体として大きく変化しなかったが、職業階層別に見ると、各種組織責任者および専門技術従事者という階層は比

¹⁸ 人口センサスが行われた際に、天津市部で半年以上居住した天津戸籍の非所持者を指す。

¹⁹ ここに挙げた職業分類は国家統計局の人口センサス等に依拠している。

較的安定推移し、ほかの職業階層では活発な階層移動が行われた。

上述したように、1997年から2008年までの11年間において、近郊農村を含む天津市全体の就業構造には大きな変化が見られない。ところが、都市部に限定してみれば、2000年から2010年までの間に、職業別就業者構成に一定の変化が現れた。農村から移入した出稼ぎ労働者の増大は階層移動を活発化させたのであろう。以下、天津市における階層移動の実態はどのようなものであったのか、社会階層は開放的であったのか、についてマイクロ・データを解析して実証分析する。

第2節 世代間における階層移動の実態

本節では、階層形成、階層移動の計量分析に先立ち、天津市における職業階層の変化、親と子の世代間における職業階層ならびに学歴階層の移動状況を概観する。

表3-1は、2000年、2010年人口センサスに基づいて全国および天津市における全就業者の職業別構成を算出し、それに天津市民調査の集計結果を加えたものである。両センサスが行われた10年間に高度経済成長が続き、それに伴い職業構成も大きく変わった。農林水産業労働者の割合は全国で64.5%から48.3%へと16.2%ポイント低下し、代わって商業・サービス業と生産建設業等労働者の割合はおよそ7%ずつ上昇した。

表3-1 職業別にみる社会構造の変動(全国と天津の比較) (単位：%)

		各種組織 責任者	専門技術 従事者	一般事務 職員	商業サービ ス業労働者	生産建設業 等労働者	農林水産 業労働者	分類不能 就業者
全 国	2000年・全体	1.7	5.7	3.1	9.2	15.8	64.5	0.1
	2010年・全体	1.8	6.8	4.3	16.2	22.5	48.3	0.1
	2000年・市部	4.4	14.2	9.7	23.3	33.8	14.4	0.1
	2010年・市部	4.2	15.6	10.8	31.9	32.4	4.9	0.2
天 津	2000年・市部	5.6	19.6	13.5	22.6	36.8	1.9	0.0
	2010年・市部	4.7	19.5	10.8	28.4	34.8	1.4	0.4
	1997年市民調査	6.3	23.3	12.9	16.8	35.9	0.6	4.3
	2008年市民調査	6.2	23.8	20.7	21.9	12.4	0.2	14.7

注：「市部」の就業者には戸籍の転出入をせずに農村から都市へ移動している農民工等が含まれるが、市民調査の対象は農民工を除く、天津市戸籍の所持者である。

出所： 国家統計局『中国2000年人口普查資料』、『中国2010年人口普查資料』（中国統計出版社）、「1997年、2008年天津市民調査」より作成。

全国の市部²⁰に限定してみれば、商業・サービス業の割合が上がり農林水産業が下った以外に大した変化は見られない。天津の市部では、商業・サービス業の割合は比較的大きな上昇を示したが、他はすべて下がった。大都市では職業階層は全体として安定的な構造を持っているということができよう。

ところが、天津市民を対象とした2時点のアンケート調査をみると、回答者の職業構成が大きく変わったことが分かる。生産建設業等労働者の割合が大幅に下がり、一般事務職員、商業・サービス業労働者の割合が上がったのである。ただし、2010年人口センサスによれば、天津市部の常住人口は886万人に上り、そのうち28%に当たる246万人は他の省・自治区・直轄市から出稼ぎ等で来ている、いわゆる流動人口(農民工²¹)である。センサスに基づいた職業別構成の統計にはそうした流動人口が含まれており、天津戸籍を持つ地元市民を対象としたアンケート調査の集計結果はそれと直接比較できない。

大都市圏では、経済発展とともに産業間の労働移動が活発化する。住民の大半が農村部からの移入者であるため、社会階層の移動は地域間の労働移動を伴って起こるといえる(山本1984)。また、人々の社会的地位の変化を反映する社会階層の移動から社会の開放性あるいは閉鎖性を捉えることができる。世代間における移動機会や社会の開放性の解明は社会移動研究の中心的な研究課題である。

第1節で述べたように、天津市部ではこの11年間において、経済成長に伴い、産業構造と職業構造がともに変化した。第1次産業の就業者の割合が低下しつつあったのに対して、第2、第3次産業のそれは上昇した。一方、出生率の低下で人手不足が深刻化し、天津市は以前よりも外来労働に依存するようになった。多くの農村出身の出稼ぎ労働者は都市部に移動し、職業から見た社会階層の移動も活性化している。同時に、人口移動と職業選択を制限する諸制度・政策の改革が2000年以降加速し、人々は以前より自分の意志で社会的地位を獲得できるようになりつつある。

天津市では、この11年間における社会移動がどのように進行しているのか。職業階層の視点から見ると、天津市の社会は全体としてより開放的になったのだろうか。本項で、2つのア

²⁰ 人口統計等では、「城市」、「鎮」、「郷村」というカテゴリーで居住地域別の常住人口数が集計される。「城市」は複数の区(市街地)から構成されるものであり、周辺の農村地帯が含まれない。「鎮」は県庁の位置するいわゆる「城関鎮」、および末端行政単位としての鎮政府の役所所在地、「郷村」は郷・鎮政府の役場所在地以外の農村部をそれぞれ指す。

²¹ 2000年、2010年人口センサスによれば、農民工＝農村からの出稼ぎ労働者は流動人口のおよそ8割を占めている。

ンケート調査に基づいた移動表を用い、世代間における階層移動の実態、家庭環境と本人初職との関係を明らかにする。

1. 世代別職業階層の変化

前述のように、世代間の階層移動は、親世代を出発点として、親世代と子世代の間でそれぞれの従事する職業がどれほど異なり、ある階層の親を持つ本人が主にどの階層へ移動する傾向にあるかということの意味する。個人が出身階層から到達階層に至るまでのプロセスから社会の開放度合いを判断することができる。つまり、もし階層間の移動が制限されていると分かれば、それは機会の不平等を意味し、社会は閉鎖的だと推測できる。逆に、移動する機会が多いことが分かれば、社会の開放性が相対的に高いということもできよう。このように、世代間の階層移動は格差の拡大や固定化とも深く関連するテーマなのである。

ここではまず、2つの調査時における本人の従事する職業(現職)を15歳時の両親のそれと比較して親世代と子世代の職業階層がどの程度変化したかを確認する。

表3-2は両調査の有効回答者からみた、両親と本人の職業別構成比をまとめたものである。この表から以下のような事実を見出すことができよう。第1に、いずれの調査年にも、父親の各種組織責任者および生産建設業等労働者の割合は本人のそれより高く、専門技術従事者、一般事務職員および商業サービス業労働者では逆の現象が見られる。第2に、母親に関しては、いずれの調査年においても生産建設業等労働者および農業とその他労働者の割合は本人より高く、それ以外の職業階層ではいずれも本人より低い現象が見られる。第2に、2時点の本人職業を比較してみると、各種組織責任者と専門技術従事者の割合はほとんど変わらず、生産建設業等労働者の割合が激減し、一般事務職員と商業サービス業労働者の割合が大きく上昇したことがわかる。

このように、天津市部ではこの11年間に、両親と子の世代間だけでなく、それぞれにおける職業別構成も一定程度変化した。社会的ステータスの高い職業の構成比が比較的安定推移しているのに対して、他の各階層の間で活発な移動が行われ、また上昇移動もかなりあったといえる。

表3-2 二調査時における両親と子の職業別構成の比較

職業分類	1997年調査(%)			2008年調査(%)			2008年-1997年(%ポイント)		
	父親	母親	本人	父親	母親	本人	父親	母親	本人
各種組織責任者	10.9	4.7	6.4	11.2	2.5	6.2	0.27	-2.21	-0.21
専門技術従事者	17.3	14.1	23.7	20.6	15.2	24.3	3.23	1.15	0.62
一般事務職員	9.9	6.7	12.9	15.4	11.3	20.9	5.53	4.64	8.02
商業サービス業労働者	13.2	15.7	16.6	11.8	15.7	22.8	-1.38	-0.06	6.15
生産建設業等労働者	35.7	40.5	36.2	28.6	31.7	12.8	-7.09	-8.86	-23.38
その他労働者	13.0	18.3	4.2	12.4	23.6	13.0	-0.57	5.34	8.80
合計	100	100	100	100	100	100	0.00	0.00	0.00

出所:1997年、2008年天津市民調査より筆者作成。

2. 両親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動

両調査の11年間で進行した世代間移動の状況をより詳細に考察するため、本項では本人が15歳時の両親の職業と本人の現職をクロス集計する。ただし、数人の農業従事者を含む「その他労働者」および退職者が除外されている。

表3-3は父親の職業と本人の現職の関係を表す移動表である。表側は本人が15歳時の父親の職業であり、表頭は調査時における本人の現職である。同表の数字から本人の出身階層と調査時の到達階層を知ることができる。対角線上の各セルの数字は父親をベースとした親子同職の人数を示す。以下、同表に基づいて世代間移動の実態を明らかにし、その主な特徴を指摘する。

まず、全体から見ると、この11年間に於いて、全サンプル数の中で世代間移動を経験した人の割合は59.3%から65.4%へと6.1%ポイント上昇し、世代間移動が活発に行われたことが示唆される。一方、社会の開放度を示す純粋移動率は同期間中46.4%から42.0%へと4.4%ポイント低下し、構造移動率が上昇した。社会移動は全体として活発化しているものの、それは主として産業構造の大きな変化に依拠したものと推測できる。

全体移動率のうち、上昇移動率は26.9%から37.0%へと10.1%ポイント上昇した。職業階層の上昇移動が確実に進行した背景には以下のような事情があったのだろう。1990年代以降の天津市部では、生産建設業や商業・サービス業で働いていた労働者は徐々に社会の上層へと移動し、それによって生じた空いたポストは農村からの出稼ぎ労働者が補充していたということである。つまり、出稼ぎ労働者の移入に伴い、市部内の階層移動が活性化し、地元住民の階層上昇移動が増えたといえる。

業種別に見ると、各種組織責任者および生産建設等労働者はこの期間中、流出率、流入率

ともに高くなったが、ほかの職業階層ではいずれも流出率が低下した。流出率の変化が最も激しかったのは生産建設業等労働者という職業階層である。1997年調査におけるその流入率、流出率はそれぞれ35.9%、42.7%であるが、2008年調査では流入率が10%ポイント、流出率が33%ポイント上がって、45.9%、75.7%となった。生産建設業等労働者では他階層からの流入が微増したのと対照的に、他階層への流出が激増したのである。

表3-3 父親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動

15歳時の父親の職業		本人の現職					合計	流出率
		各種組織責任者	専門技術従事者	事務職員	商業サービス業労働者	生産建設業等労働者		
1997年	各種組織責任者	14	38	19	16	24	111	87.4
	専門技術従事者	6	64	30	26	24	150	57.3
	事務職員	6	16	19	10	27	78	75.6
	商業サービス業労働者	6	19	12	24	26	87	72.4
	生産建設業等労働者	16	47	27	44	180	314	42.7
	合計	48	184	107	120	281	740	
	流入率	70.8	65.2	82.2	80.0	35.9		
(全体移動率=59.3% [上昇移動率26.9%] 構造移動率=13.0% 純粋移動率=46.4%)								
2008年	各種組織責任者	6	17	15	11	4	53	88.7
	専門技術従事者	3	55	21	15	12	106	48.1
	事務職員	8	19	30	12	9	78	61.5
	商業サービス業労働者	2	10	10	21	3	46	54.3
	生産建設業等労働者	11	21	36	35	33	136	75.7
	合計	30	122	112	94	61	419	
	流入率	80.0	54.9	73.2	77.7	45.9		
(全体移動率=65.4% [上昇移動率37.0%] 構造移動率=23.4% 純粋移動率=42.0%)								

出所: 天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

専門技術従事者層に関しては両調査時において、流出率、流入率は生産建設業等労働者層を除くすべての階層より低く、しかも時間の経過とともにさらに低下した。学歴は文化的資本として世代間で継承され、親の学歴が高いほど子の学歴も高く、また、専門技術従事者は一定程度の学歴と熟練度を必要とするため、世代間での同職率が高くなるのも背景にあると考えられる。事務職員層に関の2008年調査における流出率は1997年に比べてそれぞれ14.1%ポイント、9.0%ポイント低下し、専門技術従事者層で見られるような階層固定化が見られた。商業・サービス業層における流入率は両調査年の間でほぼ安定的に推移しているのに対して、同流出率は18.1%ポイントも低下した。

世代間における階層移動の方向に関して、1997年調査では専門技術従事者、生産建設業等労働者における親子の同職現象(階層の固定化)、それ以外の職業階層出身者はいずれも専門技術従事者層と生産建設業等労働者層へと移動した。2008年調査では、各種組織責任者は主に専門技術従事者と事務職員へ、生産建設業等労働者層は主に事務職員層と商業・サービス業労働者層へと移動した。この11年間に、天津市部では専門技術従事者層および生産建設業等労働者層の固定化現象はある程度存在するものの、ほかの職業階層では活発な移動が見られた。

回答者本人と父親の職業を順位相関係数でみた結果、両調査でそれぞれ0.280と0.223となった。世代間における階層移動が活発化し、本人の現職に対する出身階層の影響が時間の経過とともに弱まったことが示唆される。

続いて、母親の職業と子の現職との比較に見る世代間職業階層移動を観察する(表3-4)。まず、全体から見ると、この11年間に於いて、全サンプル数の中で世代間移動を経験した人の割合は57.6%から67.4%へと9.8%ポイント上昇した。構造移動率は同期間中9.8%ポイント上昇し、純粋移動率は同期間中安定して推移している。母親と子の職業移動から見ると、この11年間、社会移動は全体として活発化しているものの、それは父親と同じく、主として産業構造の変化によるものと推測できる。また、全体移動率のうち、上昇移動率は37.5%から49.1%へと11.6%ポイント上昇し、父親のそれと同じ結果を示した。

表3-4 母親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動

15歳時の母親の職業		本人の現職					合計	流出率
		専門技術従事者	各種組織責任者	事務職員	商業サービス業労働者	生産建設業等労働者		
1997年	専門技術従事者	44	1	10	9	14	78	43.6
	各種組織責任者	7	4	3	4	8	26	84.6
	事務職員	12	5	11	4	8	40	72.5
	商業サービス業労働者	17	4	12	22	19	74	70.3
	生産建設業等労働者	42	9	29	30	101	211	52.1
	合計	122	23	65	69	150	429	
流入率		63.9	82.6	83.1	68.1	32.7		
(全体移動率=57.6% [上昇移動率38.9%] 構造移動率=16.1% 純粋移動率=41.5%)								
2008年	専門技術従事者	33	2	18	15	3	71	53.5
	各種組織責任者	6	1	2	1	1	11	90.9
	事務職員	18	5	21	8	5	57	63.2
	商業サービス業労働者	22	3	17	23	4	69	66.7
	生産建設業等労働者	20	12	37	33	34	136	75.0
	合計	99	23	95	80	47	344	
流入率		66.7	95.7	77.9	71.3	27.7		

(全体移動率=67.4% [上昇移動率50.3%] 構造移動率=25.9% 純粋移動率=41.6%)

出所: 天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

業種別に見ると、各種組織責任者、専門技術者はこの期間中、流出率と流入率ともに高くなって、事務職員の流出と流入率は同期間中ともに低下した。商業サービス業労働者は同期間中流出率の低下と流入率の増加が見られ、生産建設業等労働者は同期間中流出率の激しい増加と流入率の低下が見られた。社会階層全体に移動が確認された。

移動の方向に関して、1997年調査では、主に各種組織責任者から専門技術従事者と生産建設業等労働者への移動、および事務職員層から専門技術従事者層への移動が見られ、2008年調査では、主に各種組織責任者から専門技術従事者層へ、商業サービス業層から専門技術従事者層へ、および生産建設業等労働者層から事務職員層と商業サービス業層への移動が見られる。母親と子の現職から見ると、この11年間に、天津市部では専門技術従事者層と事務職員層の固定化現象がある程度存在するものの、ほかの職業階層では一定の移動が確認された。

3. 両親の職業と本人の初職との比較に見る階層移動

日本社会における地位達成の過程に関して、富永（1979）は1965年と1975年のSSM調査、および1967年東京調査の個票データを用いてパス解析を行った結果、3つの調査が実施された時点において「教育→初職→現職」という安定した「社会的昇進のメイン・ルート」が存在することが明らかとなった。つまり、個人の教育水準はその人の初職の職業威信を強く決定し、初職の職業威信はまた本人がその後たどり着いた職業階層（現職）に影響を与える。このような過程で、家庭環境に表される父親の教育水準と職業地位も本人の教育水準に対して一定の影響を持つ、ということである。

中国における世代間移動と移動機会の格差に関して、「2006年南京市家庭環境と子女教育」調査を基にした方（2009）は、以下のような統計的事実を明らかにした。つまり、個人の職業地位達成は、本人の教育と職業経験（初職と就業年数）から直接影響を受ける。各階層内の再生産は依然として存在し、優位性を持つ社会階層ほど強い自己再生産が見られる。家庭環境は子世代の教育の獲得および初職の選択に影響し、間接的に個人の現職の選択に影響を与えている。各社会階層は一見開放的ではあるが、個々人の階層移動はかなり制限されているという。

こうした先行研究を踏まえて本項では、回答者が15歳時の両親の職業と本人の初職をクロス集計する。ただし、初職に関する情報を回答した者が少なく、その中から一定の傾向性を見出すためには、性質の比較的近い職業を同じカテゴリーに統合する必要がある。具体的には、

各種組織責任者および専門技術従事者を「幹部」、事務職員、商業・サービス業労働者および生産建設業等労働者を「工員」とした上で父親の職業と本人の初職との関係を考察する²²。表3-5は2つの調査に基づいた父親の職業と本人の初職との比較に見る移動表である。以下、同表に基づいて、世代間階層移動における家庭環境の影響について検討する。

表3-5 父親の職業と本人の初職との比較に見る世代間階層移動

15歳時の父親の職業		本人の初職			
		幹部	工員	合計	流出率
1997年	幹部	42	51	93	54.8
	工員	28	94	122	23.0
	合計	70	145	215	
	流入率	40.0	35.2		
(全体移動率=36.7% [上昇移動率13.0%] 構造移動率=10.7% 純粋移動率=26.0%)					
2008年	幹部	38	38	76	50.0
	工員	26	88	114	22.8
	合計	64	126	190	
	流入率	40.6	30.2		

(全体移動率=33.7% [上昇移動率13.7%] 構造移動率=6.3% 純粋移動率=27.4%)

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

まず、全体的に見ると、本人の初職は15歳時の父親と異なる職業を選んだケースの割合はこの11年間で36.7%から33.7%へと3%ポイント低下した。子の初職選択は親から影響を受け、しかもその影響力は両調査年の間でやや強くなったといえる。そのうち、上昇移動率は同期間中安定して推移してするが、構造移動率は10.7%から6.3%へと4.4%ポイント低下した。職業構造の変化が本人の初職選択に及ぼす影響が弱まったのと対照的に、家庭環境は依然として本人の初職選択に強く影響し、しかもその度合いがやや強まる傾向にある。

父親が幹部である場合、本人の工員への流出率は1997年の54.8%から50.0%へと4%ポイント下った。それに対し、工員の子の幹部への流出率は23.0%から22.8%へとほぼ安定している。他方、回答者本人の初職が幹部である場合の流入率は両調査とも40%くらいで安定しており、工員の流入率は5.0%ポイント低下した。要するに、幹部階層の出身者は比較的高い流動

²² 「幹部」、「工員」は計画経済時代から党政府機関、大学・研究所等の事業体、国有企業で使われている、中国特有の用語であり、「幹部」とは普通、経営管理や専門技術などに従事する者、「工員」とは工場の生産ライン、商業・サービス業で働く労働者をそれぞれ指す。

性を見せる一方、工員層での階層固定化が一層進んだといえる。

続いて、母親の職業と回答者本人の初職との比較に見る世代間階層移動について分析する(表3-6)。まず、全体的に見ると、本人の初職は15歳の母親と異なる職業を選んだケースの割合はこの11年間に31.2%から30.7%へと0.5%ポイント低下し、全体的に安定推移している。そのうち、同期間中、構造移動率が5.1%低下し、純粋移動率と上昇移動率はそれぞれ4.6%ポイントと1.8%ポイント上昇した。母親の現職から見ると、子の初職選択は母親から影響を受けていることが分かるが、職業構造の変化が本人の初職選択に及ぼす影響は弱まっており、母親の影響がやや強まったことが推測できる。

表3-6 母親の職業と本人の初職との比較に見る世代間階層移動

15歳の母親の職業		本人の初職			
		幹部	工員	合計	流出率
1997年	幹部	13	11	24	45.8
	工員	28	73	101	27.7
	合計	41	84	125	
	流入率	68.3	13.1		
(全体移動率=31.2% [上昇移動率22.4%] 構造移動率=13.6% 純粋移動率=17.6%)					
2008年	幹部	16	17	33	51.5
	工員	30	90	120	25.0
	合計	46	107	153	
	流入率	65.2	15.9		

(全体移動率=30.7% [上昇移動率19.6%] 構造移動率=8.5% 純粋移動率=22.2%)

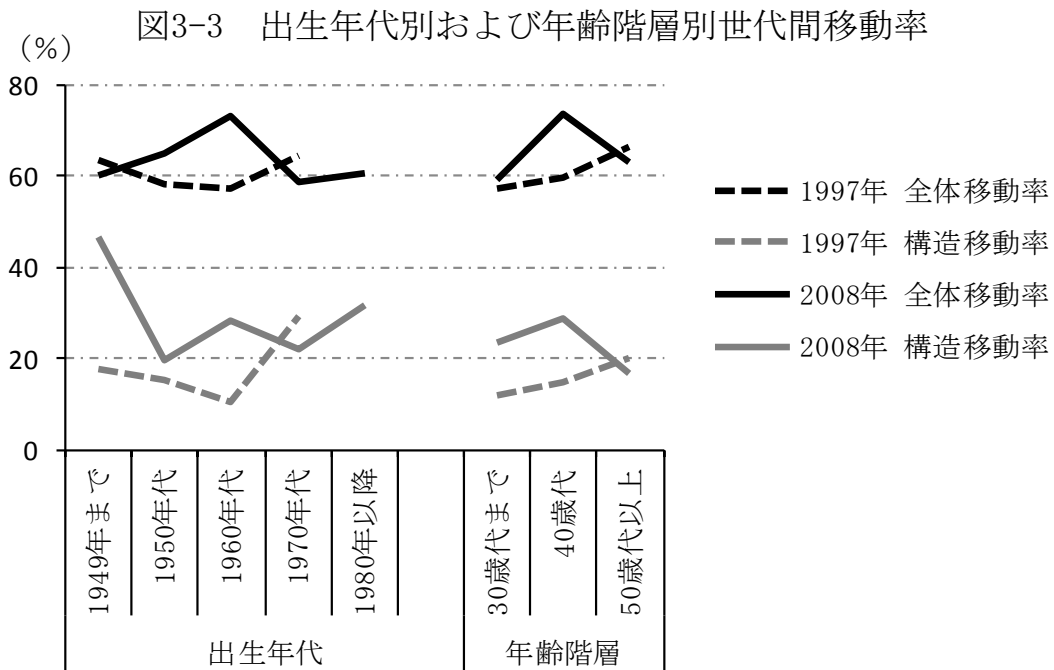
出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

母親が幹部である場合、本人の工員への流出率は1997年の45.8%から2008年の51.5%へと5.7%ポイント上昇している。これに対して、工員の子の幹部への流出率は27.7%から25.0%へと2.7%ポイント低下した。他方、回答者本人の初職が幹部である場合の流入率は同期間中3.1%ポイント低下し、工員の流入率は2.8%ポイント上昇した。父親と子の比較と同じく、幹部階層の出身者は比較的高い流動性を見せた一方、工員層での階層固定化が一層進んだと言える。

4. 回答者の出生年代別にみる世代間階層移動

天津市部における社会階層の開放度を回答者の出生年代別、年齢階層別にみると、図3-3の

ような全体移動率と構造移動率を算出することができる。



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

まず、出生年代別の世代間移動率を観察する。全体移動率に関しては、2008年調査においては、1960年代生まれの回答者を除くと大きな変化が見られず、各世代が60%くらいで安定推移している。ところが、構造移動率については、図3-3から見て取れるように、2008年の水準が1997年のそれを上回っている。2008年に、社会階層の移動は職業の構造変化からより強く影響を受けたのである。また、いずれの出生コホートにおいても、世代間の階層移動は活発に行われ、1950年代以降生まれの世代で構造変化による部分が增大したと推測される。

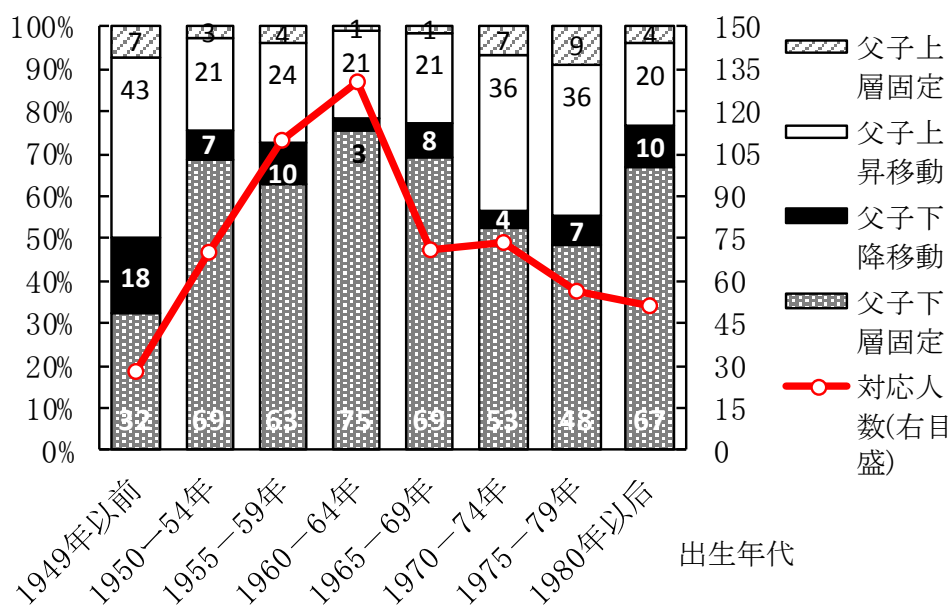
次に、年齢階層別世代間移動率をみる。全体移動率に関しては、30代までと50代以上の回答者はこの11年間でほとんど変化していない。これに対して、2008年に至ると、40代の全体移動率は1997年より1割強高くなった。また、構造移動率から見ると、2008年に、50代までのそれは全体として1997年の水準を上回っていることが分かる。年齢階層別にみると、いずれの年齢階層でも世代間移動は活発に進行し、しかも時間の経過とともに40代の世代間移動は構造変化の影響を受けて更に活発化したといえる。

このように、回答者の年齢層によって世代間階層移動の状況も異なるはずである。サンプル数の制約もあって、ここでは、専門技術従事者と各種組織責任者を上層グループとし、一般事務職員、商業・サービス業労働者、生産建設業等労働者およびその他労働者を下層グル

ープとした上で、親子の世代間における移動状況を見ることにする。また、親子がともに上層グループであるケースを上層固定、親は下層だが子が上層であるケースを上昇移動、親は上層だが子が下層であるケースを下降移動、親子がともに下層グループを下層固定とする4タイプを想定して、生まれた年代別・移動タイプ別の構成比を求める。図3-4は生まれた年代別にみた回答者数と父子の世代間階層移動を表したものである。

同図が示すように、回答者の生まれた年代によって親子間の階層移動の状況は大きく異なる。新中国が成立する前に生まれた世代では、ちょうど半分の人の上昇移動または上層固定となっている。革命によってもたらされた大きな社会変革の結果であろう。1950年代、60年代に生まれた世代(39歳～58歳)では、親子間の上昇移動または上層固定の割合は2割強で推移した。親より子の職業階層が下がったケースも同世代で数パーセント観測される。毛沢東の時代を過ごした天津市民において、下層にとどまった人は圧倒的多数を占めるだけでなく、階級闘争が優先された時代を背景に政治的に批判の対象となりがちな専門技術従事者を親に持つ人の中に、下層に陥れられた人もいたと推測される。1980年代以降に生まれた世代でもそれに似通った現象が見られるものの、これは彼らの年齢が若く、上層にまだ到達していない(階層移動が完了していない)ことに起因するためであろう。

図3-4 天津市における父と子の世代間階層移動
(2008年調査、退職者除く)



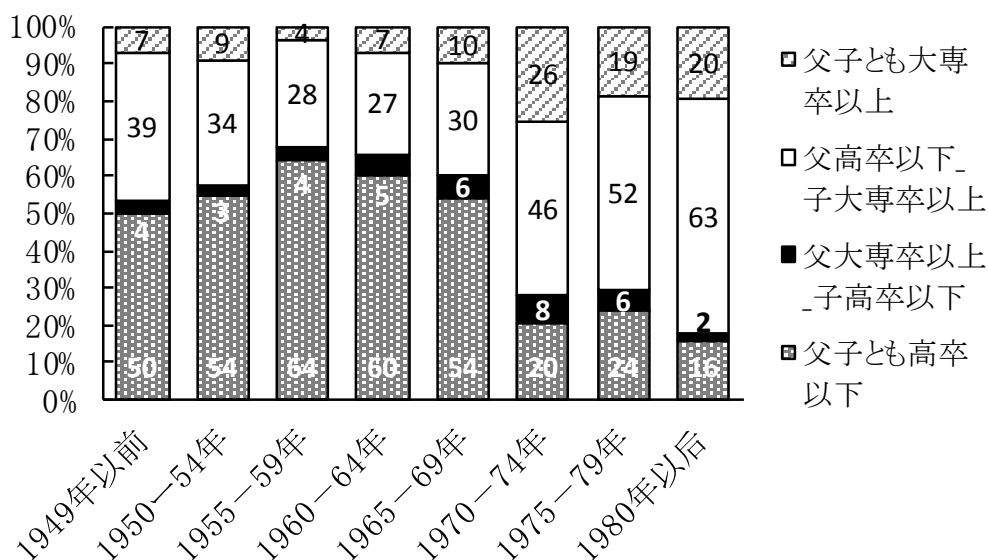
出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

注意すべきは1970年代生まれの世代(29歳～38歳)で観測される活発な上昇移動である。この世代は基本的に「文革」が終焉した1976年以降は小学校に入学し、学校教育制度が正常化した後に体系的な教育を受けた人々である。急激な社会経済の構造転換を背景に、下層から上層への上昇移動が急増することになった(36%)。親子間の上層固定も比較的容易であった。

5. 教育に見る世代間階層移動

最後に、学歴達成における世代間の階層移動について述べる。ここでは、最終学歴を高卒以下と大専卒以上の2グループに分類した上で、父と子それぞれの最終学歴を比較して、父子ともに大専卒以上、父は高卒以下・子は大専卒以上、父は大専卒以上・子は大専卒以下、父子ともは高卒以下という4タイプを割り出すことができる。こうした考え方に基くと、図3-5に示された2008年調査の結果が得られる。

図3-5 天津市における父と子の世代間学歴移動
(2008年調査、退職者を除く)



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

同図から見てとれるように、1950年代前半までに生まれた世代では、4割超もの人が学歴の上昇移動を果たし、もしくは上層にとどまった。これとは対照的に、「文革」を挟む50年

代後半から 60 年代に生まれた世代では、父子間における学歴の上昇移動が比較的少ない。70 年代以降生まれの世代では父子ともに高卒以下の割合は 20%程度に下がり、上昇移動もしくは上層固定の割合は顕著に高まった。毛沢東の時代には高等教育が停滞したが、大学入試制度が復活した 1977 年以降に高等教育の急速な発展がみられたことを反映しているといえる。

中卒までの義務教育は徹底しているものの、中卒者の高校進学は 2010 年で全体の 63.8%(職業高校含む)にとどまる。一方、高卒者のほとんどが大学(3 年制の専科と 4 年制の本科がほぼ半数)に進学するようになっている。天津市では、今後学歴の上昇移動が徐々に減り、代わって父子ともに大専卒以上という高学歴の再生産現象が増えると予測される。

では、本人の初職から現職に至るまでの過程、つまり本人の生涯職業移動はどのようなものであるか。個人は自分の努力と能力によってより高い社会階層へ到達できるのか。次節は世代内移動の実態と特徴について分析する。

第 3 節 世代内における階層移動の実態

改革開放以来、中国社会は市場経済化の進行とともに、急激な構造変化を経験した。社会移動のメカニズムは時期によって異なり、階層構造も改革開放の前後で異なる。2000 年代に入ってから、WTO への加盟など社会経済情勢の変化により、個人の職業選択の幅が広がり、労働市場における転職の自由度も高まった。人々は自らの努力や能力で転職を繰り返し、所期の社会地位を目指すようになっている。このような背景の下、改革開放以降の社会移動を分析する際、異なる時期における特殊な移動の実態と特徴が反映できない世代間移動分析の代わりに、社会移動のメカニズムと変化をより明確に捉えることのできる生涯移動分析は、中国の社会移動研究で重要な意義を持つ(李 2004)。

以下、まず有効回答者における在職者の転職回数を集計し、両調査年間の変化を明らかにし、そこから世代間移動の全体状況を確認する。次いで、個々人の初職と現職をクロス集計し、世代内移動の実態を詳しく考察する。

1. 回答者の転職状況

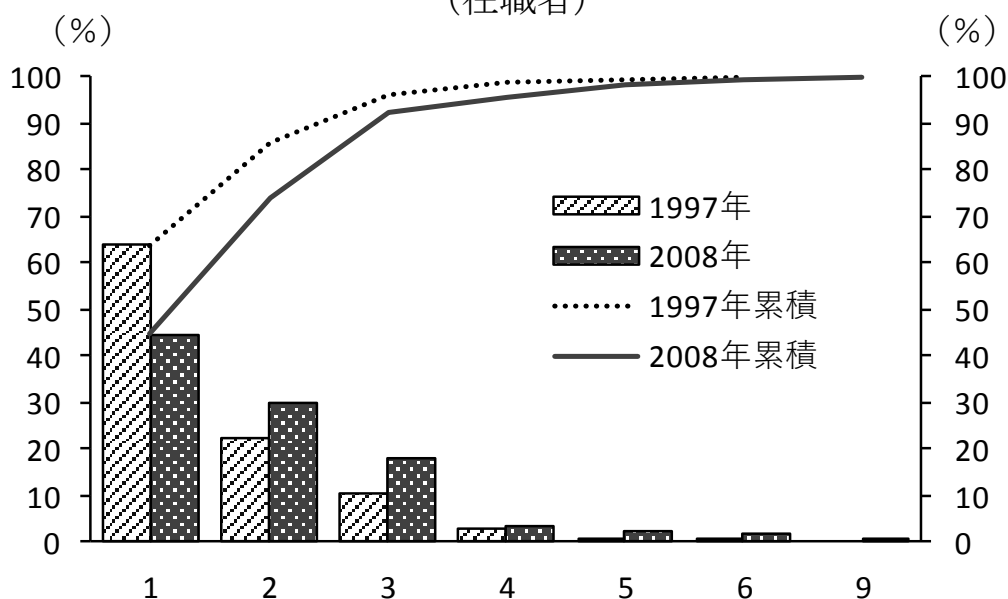
転職は職業階層の移り変わりとも言える社会移動の一形態であり、世代内移動を研究する重要な対象である。ここでは、転職経験者の割合および転職回数別構成を集計し、世代内における職業構成の変化を把握する。

集計結果によると、在職者のうち、調査時までには転職を経験したことのある人は1997年、2008年にそれぞれ有効回答者の24.0%、36.8%を占め、11年間で転職経験者の割合は12.8%ポイント高まった。

転職したことがあると回答した人の転職回数別構成は図3-6に示したとおりである。1997年と2008年を比較すると、転職経験者のうち、転職回数を1回と回答した者は、それぞれ63.7%、44.5%と19.2%ポイント減少したことがわかる。2008年調査で2回、3回と回答した人の割合は、それぞれ1997年を7.4%ポイント、8.0%ポイント上回った。天津市では転職が活発化し、労働市場が流動化していることが示唆された。

以上のように、両調査の行われた11年間の世代内移動はあまり活発とはいえず、転職が一部の業種に留まっていることが分かる。次に、ロジスティック分析と重回帰分析を用いて、転職の有無および転職回数の決定要因を計量的に分析する。

図3-6 天津市における転職回数別回答者構成
(在職者)



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

2. 転職経験有無の決定要因

まず、ロジスティック分析²³を用いて転職経験の有無について分析する。被説明変数は回答

²³ Logistic 回帰モデルは以下のように定義される。ある事象(event)が生起する確率を $p(\text{event}) = 1 / (1 + e^{-Z})$ (ただし、 $Z = b_0 + b_1X_1 + \dots + b_nX_n + u$) とすると、その事象が生起しない確率は

者本人の転職状況を表すダミー変数であり、転職したことがある人を1とし、転職したことがない人を0とする。説明変数に関しては、本人の年齢と教育水準を2つのモデルに分けて分析を行う。モデル1では年齢、教育水準はそれぞれ年齢の数値データ、教育年数を使用する。モデル2では、年齢は出生年代のダミー変数を使用し、1960年代生まれを参照基準とする。そして教育に関しては、本人の学歴を小卒以下、中卒、高卒、大学専科および大卒以上に分類し、中卒を参照基準とする。それ以外の説明変数は両モデルともに共通している。性別、政治的身分、職業内容および勤務先の所有制はすべてダミー変数であり、それぞれ女性、一般人、事務職員、民間企業勤務者を参照基準とする。分析結果は表3-7の通りである。

同表から以下のような特徴をあげることができる。

第1に、本人の属性と転職の関係を見る。1997年の調査では、男性であることは統計上有意性を示さず、加齢するにつれ、転職する可能性が高まる傾向を示していた。ところが、2008年の調査を用いた推計では正反対の結果を示した。言い換えれば、性別の転職に及ぼす影響はこの11年間で強くなったのに対して、年齢による影響は弱くなったのである(他の条件が同じである。以下同)。

第2に、教育と転職についてである。1997年の調査では教育年数が1年伸びると転職経験も1.088倍高くなり、大卒、大卒以上の転職経験は中卒者より、それぞれ1.636倍、1.921倍高くなる。そして、2008年の調査では、教育年数が1年伸びると転職経験は1.165倍高くなり、転職経験は高卒、大卒および大卒以上の者は中卒者より、それぞれ1.904倍、2.336倍と3.381倍高くなる。本人の教育水準は本人の転職経験に強く影響し、教育水準の高い人ほど転職する傾向が強い。さらに、両調査の11年間で両者の関係がより一層強まったこともうかがえる。

第3に、政治的身分と転職の関係である。1997年の調査では、共産党員であることは転職の有無に有意な影響を及ぼさなかった。しかし、2008年の調査では、共産党員はそうでない人より転職する確率が有意に低い。党員身分の転職への影響はこの11年間で弱まったのである。

$p(\text{no event}) = 1 - p(\text{event})$ 、ということになる。そして、その事象が生起する確率としない確率の比、つまり、 $p(\text{event}) / p(\text{no event}) = e^z$ をオッズ (odds) とすると、 $\log(\text{odds}) = b_0 + b_1X_1 + \dots + b_nX_n + u$ 、という線形方程式が導出される。ただし、 X は説明変数、 b は対数オッズ、 $\text{Exp}(b)$ はオッズ比である (SPSS Professional Statistics 7.5)。

表3-7 転職経験有無の決定要因 (Logisticモデル)

	1997年調査				2008年調査			
	モデル1		モデル2		モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
定数	-3.542	0.029 ***	-0.978	0.376 ***	-2.579	0.076 **	-0.845	0.430 **
男性	0.115	1.122	0.115	1.122	0.266	1.304	0.309	1.363 *
年齢	0.079	1.082 *			0.012	1.013		
年齢 ² 乗/100	-0.072	0.930			-0.009	0.991		
1949年以前生まれ			0.350	1.419			-0.302	0.739
1950年代生まれ			0.287	1.333			-0.291	0.748
1970年代生まれ			-0.273	0.761			-0.075	0.928
1980年代以降生まれ							-0.392	0.675
教育年数	0.085	1.088 ***			0.152	1.165 ***		
小卒以下			-0.448	0.639			-0.502	0.605
高卒			0.205	1.228			0.644	1.904 ***
大学専科			0.492	1.636 **			0.848	2.336 ***
大卒以上			0.653	1.921 **			1.218	3.381 ***
共産党員	0.090	1.094	0.078	1.081	-0.486	0.615 **	-0.416	0.660 **
専門技術従事者・各種組織責任者	-0.309	0.734	-0.326	0.722	-0.269	0.764	-0.279	0.756
商業・サービス業労働者	-0.149	0.862	-0.148	0.862	0.567	1.763 **	0.516	1.675 *
生産建設業等労働者	-0.429	0.651 *	-0.426	0.653	-0.020	0.981	-0.025	0.975
その他労働者	-0.059	0.942	-0.086	0.918	-0.053	0.949	-0.008	0.992
国有企業	-0.440	0.644 **	-0.458	0.632 **	-1.225	0.294 ***	-1.159	0.314 ***
事業体・党政府機関	-0.394	0.675	-0.404	0.667	-0.834	0.434 ***	-0.787	0.455 ***
その他勤務先	-0.654	0.520 **	-0.698	0.497 **	-0.536	0.585 **	-0.430	0.650 *
Cox-Snell R ² 乗	0.03		0.03		0.08		0.09	
Nagelkerke R ² 乗	0.04		0.04		0.11		0.12	
サンプル数	1183		1189		867		868	

注：***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。男性、学歴、共産党員、職業、勤務先はそれぞれ女性、中卒、非党員、一般事務職員、民間企業を参照基準としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

第4に、職業と転職の関係である。1997年調査では一般事務職員に比べて生産建設業等労働者の転職する確率が若干低いほか、各職業間には顕著な差異が見出されない（モデル1とモデル2）。また、2008年の調査に基づいた推計でも、商業・サービス業労働者が一般事務職員に比べて転職する確率が顕著に高いだけである（1.7倍程度）。両調査の行われた11年の間に、一部の業種を除いて業種の違いによる転職確率の有意な相違は認められなかったのである。

第5に、勤務先の性質と転職の関係である。両時点の調査に基づいた推計結果が示すように、民間企業で働く者に比べて、国有企業や事業体・党政府機関従業者の転職する確率が顕著に低くだけでなく、時間の経過とともに更に低下する傾向がある。1997年から2008年にかけての11年間に、国有企業改革が完了し、国有企業の優位性が高まり、党政府機関や事業体の人気も上昇したことが背景にあると考えられる。

要するに、転職経験の有無は主に教育水準と勤務先の性質によって決定される。教育水準が高いほど転職する確率が高まり、しかもその影響が強まる傾向にある。民間企業に比べて、国有企業および党政府機関・事業体で働く者の転職傾向が有意に低い。男性は女性に比べて転職する傾向が強く、党員身分を持つ者はそうでない人に比べて転職する傾向が弱い。業種間では一部を除くと転職する確率の有意な相違は認められない。

3. 転職回数の決定要因

続いて、重回帰分析を用いて、転職回数の決定要因について分析する。ここでは、被説明変数は調査時までの転職回数とし、説明変数は表3-7と同じである。計測の結果を表3-8にまとめる。同表から以下のような統計的事実を読み取ることができよう。

第1に、個人の属性に関しては、①女性より男性の転職回数が多いこと、②性別の転職回数に及ぼす影響が両調査の11年間で強くなったこと、③年齢が本人の転職回数に及ぼす影響が同期間を通じて弱まったことが挙げられよう（ほかの条件が同じである場合。以下同）。

第2に、人的資本を表す教育の回帰係数を見る。教育年数が1年伸びるごとに、転職回数は1997年と2008年の調査でそれぞれ0.033回、0.078回増加した。教育は本人の転職回数に有意に影響し、しかも時間の経過とともに影響の度合いが強まった。また、学歴の回帰係数から見ても、教育水準と転職回数間に有意でプラスの相関関係が見られる。教育は人的資本を表し、教育水準の高い人は高い潜在的能力をもち、職業選択の可能性も高くなるのであろう。

表3-8 転職回数の決定要因 (OLSモデル)

	1997年調査		2008年調査	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
定数	-0.597 *	0.334 ***	-0.617	0.769 ***
男性	0.090 *	0.093 *	0.158 *	0.179 **
年齢	0.027 **		0.027	
年齢2/100	-0.022		-0.027	
1949年以前生まれ		0.144 *		-0.257
1950年代生まれ		0.120 *		-0.195 *
1970年代生まれ		-0.083		-0.127
1980年代以降生まれ				-0.406 **
教育年数	0.033 ***		0.078 ***	
小卒以下		-0.154 *		-0.097
高卒		0.039		0.353 ***
大学専科		0.235 ***		0.465 ***
大卒以上		0.307 **		0.731 ***
共産党員	0.054	0.050	-0.322 ***	-0.294 ***
専門技術従事者・各種組織責任者	-0.050	-0.053	-0.176	-0.201
商業・サービス業労働者	-0.029	-0.015	0.110	0.085
生産建設業等労働者	-0.110	-0.092	-0.216	-0.223
その他労働者	0.047	0.052	0.197	0.228
国有企業	-0.133 *	-0.136 *	-0.648 ***	-0.609 ***
事業体・党政府機関	-0.135	-0.136	-0.629 ***	-0.623 ***
その他勤務先	-0.181	-0.175	-0.517 ***	-0.477 ***
調整済み決定係数	0.02	0.02	0.07	0.07
サンプル数	1193	1199	886	887

注：***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。男性、学歴、共産党員、職業、勤務先はそれぞれ女性、中卒、非党員、一般事務職員、民間企業を参照基準としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

第3に、共産党員という政治的身分を持つ人は、1997年調査ではそうでない人に比べて転職する回数で有意な差を示なかったが、2008年調査では、党員の転職回数は有意に少なくなった。共産党員である人はそうでない人に比べて転職しなくなったのであろう。

第4に、各職業の間で就業者の転職回数がほぼ同じで、民間企業で働く人に比べて国有企業、党政府機関・事業体で働く者の転職回数が有意に少ない。これは、転職の有無に関する表3-7の推計結果と整合的である。

転職経験の有無および転職回数の決定要因についてまとめると、以下のことが分かる。つま

り、①性別、教育、党員身分および勤務先の性質が本人の転職に及ぼす影響はこの11年間で強くなった。男性は女性より転職傾向が高く、教育は本人の転職を促す効果を有し、党員身分は本人の転職回数を減らす効果がある。②勤務先の性質に関していうと、国有企業において、転職経験者の割合は民間企業より多いが、経験した転職回数は民間企業より少なく、しかもこの11年間で転職の回数は減った。民間企業における転職が活発化した。③商業・サービス業労働者のほかに各職業間で転職する確率も回数も有意な差異は見られない。

ただし、転職の有無ならびに転職の回数に関する計量分析では、モデルの説明能力を表す調整済み決定係数が小さい。そのため、ここに挙げられた要因のほかにも多くの要素が転職を規定しているということを指摘しておかなければならない。

4. 世代内移動の実態

次に、2時点調査から得られた回答者本人の初職と現職をクロス集計し、この11年間にける世代内移動の実態を明らかにする。集計結果をまとめた表3-9に基づいて以下の事実を整理する。

まず、全体から見ると、世代内移動を体験した在職者が全サンプル数に占める割合は両調査の期間中19.5%から16.6%へと2.9%ポイント低下した。いずれの年においても生涯移動があまり行われていないことや、両期間中に世代内移動がやや低下したことが分かる。このうち、構造移動率は両調査中1.0%から5.9%へと4.9%ポイント上昇したが、上昇移動は同期間中9.2%から5.3%へと3.9%ポイント低下した。構造変化の影響が同期間中に低下したにもかかわらず、世代内階層移動の固定化は両調査期間中に上昇したことが示唆された。

職業身分別に見ると、幹部層と工員層はともにこの11年間で低い流出率、低い流入率を見せ、本人の初職と現職における同職率の高さを示した。具体的には、幹部層の流出率が安定推移し、流入率は10.1%ポイント低下した。これに対して、工員層では流入率が安定推移し、流出率がやや低下した。いずれの階層でも階層の固定化が見られ、工員層から幹部層への上昇移動が難しくなった。

表3-9 回答者の初職と現職との比較に見る世代内階層移動

本人の初職		本人の現職			
		幹部	工員	合計	流出率
1997年	幹部	47	20	67	29.9
	工員	18	110	128	14.1
	合計	65	130	195	
	流入率	27.7	15.4		
(全体移動率=19.5% [上昇移動率9.2%] 構造移動率=1.0% 純粋移動率=18.5%)					
2008年	幹部	42	19	61	31.1
	工員	9	99	108	8.3
	合計	51	118	169	
	流入率	17.6	16.1		

(全体移動率=16.6% [上昇移動率5.3%] 構造移動率=5.9% 純粋移動率=10.7%)

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

むすび

本章では、天津社会科学院が1997年と2008年に実施した「家庭与社会変遷有關問題調査」の個票データ等を利用し、大都市・天津市における社会階層および階層移動の実態を明らかにした。データ分析から得られた主な事実は以下の通りである。

第1に、両調査の行われた11年間に、周辺農村部を含む天津市全体では産業別職業構成に大きな変化は見られなかったが、都市部に限定してみると職業別就業者構成が一定の変化を示していた。農村から移入した出稼ぎ労働者が増大し、階層移動の活性化を誘発したものと推測される。

第2に、世代間における職業階層の移動状況に関して、以下のようなことが指摘できる。
 ①両親と子の職業別構成に一定の変化が見られた。社会階層の高い職業の割合は比較的安定推移していたのに対し、ほかの階層では世代間移動が活発に行われた。本人の現職と父親の職業の相関関係が弱く、出生年代および年齢階層別に見た世代間の階層移動が活発化し、社会は全体として開放的になった。
 ②家庭環境は本人の初職選択に強く影響し、その度合いが強まる傾向にあった。幹部層では一定の移動性が保たれるが、工員層の上昇移動が難しく、世代間における階層の再生産現象が際立つ。
 ③世代間における階層移動は、個々人の生まれた時代によって移動の度合いが異なる。概していうと、1950年代、60年代生まれの世帯では親子間の階層上昇移動が少なく下層固定が多かったのに対して、建国以前および70年代以降

生まれの世代では階層の上昇移動が活発化している。

第3に、世代内の階層移動に関しては以下のことが言えそうである。①両調査の行われた11年間に転職経験者の割合が上がる傾向を示し、転職回数の最大値も伸びた。労働市場が流動化していることが示唆された。②転職の有無と回数は主に本人の教育水準と勤務先の性質によって決定される。人的資本を表す教育は本人の転職とプラスの相関関係を持ち、その影響力も同期間中に強くなった。また、国有企業の従業員では、転職の確率も回数も低下している。これと対照的に、民間企業における流動性が高まった。性別と党員身分の影響も時間とともに強まり、男性の転職傾向が強く、共産党員はそうでない人に比べて転職の確率が下がっている。商業・サービス業を除く各職業の間では、転職の確率も回数も有意な差異が見られなかった。③本人の初職と現職の間で移動が少なく、構造変化の影響が弱まったにもかかわらず、階層の固定化が見られ、工員層から幹部層への上昇移動が難しくなった。

両調査の行われた11年間において、市場経済化とともに、天津市の労働市場が活性化し、社会移動は全体として活発化している。世代間の上昇移動が確認され、個人の努力と能力で所期の社会地位に到達できるようになったという社会の開放性が高まった一方で、本人の初職は依然として親の職業から強い影響を受け、階層の再生産現象も見られる。また、本人の初職から現職までの生涯移動に関して階層の固定化が進行し、世代内上昇移動が難しくなった。

ただし、転職の決定要因に関する計測モデルの説明力が低いという問題点があり、移動表分析だけでは階層移動のメカニズムが理解できず、地位達成に及ぼす本人の教育や階層意識の役割も無視できない。このため、本論文の第4章から第6章までは引き続き、地位達成と階層意識、および教育と階層移動の関係について、天津市民調査の個票データを駆使して分析を続けたい。

第4章 天津市における社会階層の形成と決定要因

はじめに

改革開放が始まった1980年代以降の中国では、高度経済成長と産業構造の高度化に伴い、産業別就業者の構成比にも大きな変化が見られる。農業等の第1次産業の就業者割合は1980年の68.7%から2010年の36.7%へと32ポイント低下し、代わりに、第2次、第3次産業の就業者割合はそれぞれ10.5ポイント、21.5ポイント上がった²⁴。これはこの間、第1次産業から第2次、第3次産業への労働移動が大規模に発生し、あるいは、農家子弟の多くが学校教育を終えてから直接非農業部門に参入したことを物語り、同時に、都市化が進み²⁵、職業階層に現れる社会構造も大きく変化したことを意味する。

こうした中、親世代に比べて子世代は社会的地位の比較的高い職業階層に参入したり、個々人は加齢とともに社会的地位のより高い職業階層に移動したりもする。階層移動の活発化という社会現象であるが、問題は、そのような階層移動を規定する要因とは何かということである。主として個人の能力や努力で職業階層の上昇移動(俗にいうと出世)を果たしたのであれば、社会は全体として開放的であり、頑張れば夢が叶うというような希望溢れる状態だと認識されよう。逆に出世できるかどうか、自らの能力や努力よりも生まれ育った家庭環境、具体的にいうと親の経済的社会的地位(権力も含む)によって大きく左右されるようであれば、社会は全体として閉塞的であり、努力が報われない絶望感漂う状態にあると思われる(今田1989、山田2007)。

ここでいう能力や努力とは一般的に、学歴に代表される学校教育の年数(人的資本)のことであり、家庭環境とは両親の学歴や職業階層をそれぞれ指しているが、中国の階層移動を考える際に、共産党員という政治的身分も重要な要素として認識されなければならない。中華人民共和国が成立した1949年以降、共産党の長期政権が続き、党の理念や方針を貫徹する担い手として共産党員の役割が期待され、また、党員身分を持つことは社会的地位を高める上で重要な条件の1つだからである²⁶。

²⁴ 国家統計局『中国統計年鑑』(中国統計出版社)に基づく。以下、出所が明記されない統計数字はすべて同年鑑による。

²⁵ 実際、都市人口比率は同期間中に約30ポイント上がって50%となった。

²⁶ 経済の市場化や価値観の多元化が進んだ1990年代以降の中国では、中国共産党は労働者や農民の利益を代表する革命党としての使命を放棄することを余儀なくされ(申2005)、普通の政権与

中国では、共産党員の総数は増え続けているが、入党申請の要件である18歳以上人口に占めるその比率は低い水準で推移している。中国共産党の公式統計によれば、党員数は1956年の1073万人から82年の3965万人に、さらに2011年の8260万人へと増えた²⁷(年平均伸び率は1956年～82年が5.2%、1982年～2011年が2.6%)ものの、対18歳以上人口²⁸比率は82年に6.5%、2011年に7.7%にすぎない。党員身分は依然希少価値を持っており、また、入党に先立ち厳しい資格審査も行われることから、中国共産党員は全体として能力の比較的高い人間集団だといえる(Li et al.2007)。

他方、教育に現れる人的資本の蓄積について、過去30年余りで大きな躍進があったと認められる。国家統計局の公式統計に基づく推計によれば、18歳人口に占める中卒以上の新規就業者割合は1990年の43%から、2000年の56%に、さらに10年の87%へと上昇した。また、3年制の大学専科と4年制の大学本科(ほぼ半々)への進学率²⁹は、1985年に2.8%、99年に8.4%、2012年に36.7%へと上昇した。その結果、2011年に、15歳以上人口の平均教育年数は9年、新規就職者の平均教育年数は12.4年に達したのである³⁰。

本章では、収入、職業から見た社会階層がどのように形成され、世代間の階層移動がどのように実現されたかについて計量分析し、党員身分、教育および家庭環境の果たした役割を明らかにする。

党に変質してしまったかのようにみえる。ところが、一党独裁を定めた憲法の改正がなく、党の国家に対する優位性が制度化された、党と国家による二重権力の癒着＝「党国体制」も健在である(西村・国分2009)。中国共産党は党内の民主化、人民代表大会制度を通しての活動・指導の法制度化、知識人・企業家などエリート層の党内への取り込み、ネット世論への目配りなどで、自らの進化と執政能力の向上を図り、変わりつつある社会に適応しようとしている(唐2001;2012、毛里2012、毛里ほか2012、加茂ほか2012、菱田2012)。また、中央から末端の行政機関、私営・外資系を含む一定規模以上のすべての企業、様々な社会団体、都市部の居民委員会、農村部の村民委員会、さらに軍隊に至るまでのあらゆる組織の中に共産党の支部や委員会が設置されている。党員身分は公務員になる要件でもあり、就職や昇進の際に有利に働くことも多い。実際、ほかの条件が同じ場合、党員身分を持つ人の収入は都市農村を問わず、そうでない人々より顕著に高い(楊2010)。今日の中国で共産党員になろうとする大学生が非常に多いこともそのためであろう(馬得勇・梁軍峰「中国共産党的充員体制与大学的思想教育」香港中文大学・中国研究服務中心 <http://www.usc.cuhk.edu.hk/PaperCollection/Papers.aspx> 最終アクセス2014.2.17)。ちなみに、党の綱領などに賛同し、党費を納めるならば、18歳人口以上の日本国民の誰もが入党できるという日本の自民党や共産党とは異なり、中国共産党では、入党申請者に対する厳格な資格審査が行われ、入党の願望が叶わないことも珍しくない。

²⁷ 百度文庫(<http://wenku.baidu.com/>)の「中国共産党員歴年人数統計」に基づく。

²⁸ 18歳人口は国家統計局の人口センサスに基づいた推計値である。

²⁹ 18歳人口に占める大専・大学への進学率比率である。

³⁰ 国務院「国家人口発展『一二五』规划」による。

第1節 階層形成と階層移動に関する仮説

社会階層の形成または世代間階層移動の有無を決定づける要因については基本的に同じ考え方の下で実証分析が行われる。具体的には、職業に対する世間の評価（職業威信スコア）を被説明変数とし、それに影響を与える可能性のある要素を説明変数とする関数式を作る。重回帰分析で説明変数の回帰係数を計測し、それぞれの有意性を踏まえながら、諸要素が実際に果たした役割を定量的に検討する

ここでは、人的資本、政治的資本、家庭環境が収入および階層形成、世代間階層移動に及ぼす影響について以下の仮説を立てる。

仮説1：個人の潜在的能力を表す教育(人的資本)について、その収入に及ぼす影響はプラスであり、しかも、市場経済化が進む(時間が経つ)につれてその度合いは強まる。

仮説2：市場メカニズムが機能する競争的労働市場(民間企業)では、教育の収入増に対する影響はより顕著であるのに対して、国有企業、事業体・党政府機関のような公共部門ではそれが弱い。

仮説3：高い学歴を持つ人ほど、社会的評価の高い階層への移動確率が高く、同時に、親世代に比べて専門技術従事者、組織責任者といった上層への移動確率も高まる。

仮説4：党員身分は政治的資本として収入増、階層形成、さらに世代間における社会階層の上昇移動にプラスに作用する一方で、市場経済化が進む(時間が経つ)につれ、その度合いは弱まる。

仮説5：民間企業では党員身分の政治的資本としてのプレミアムが比較的小さいのと対照的に、国有企業、事業体・党政府機関のような公共部門ではそれが依然大きい。

仮説6：階層形成または親子間の階層上昇移動を実現する過程で、本人の能力と努力だけでなく、生まれ育った家庭環境(親の教育や職業)も重要な意味を持つ。比較的高い学歴をもち、高い階層に位置する家庭で生まれ育った人は、親と同じような上層にとどまる確率が高い。

第2節 収入の決定要因

表4-1は1997年調査、2008年調査に基づいた天津市在職市民の収入関数の計測結果である。計測モデルは、勤務先の性質や職業をコントロールした上で人的資本、政治的資本およ

び家庭環境の収入に及ぼす影響を表す、拡張型ミンサー賃金関数である。

ここでは、年齢と教育年数は数値データであるが、ジェンダー、党員身分、勤務先の性質、職業はすべてダミー変数であり、それぞれの参照基準は表の脚注に書いてある。勤務先と党員の交差項もダミー変数であり、「非党員」に比べて各種組織に勤める党員の収入がどうであるかをみるためである。ただし、「父親_社会上層」は専門技術者・組織責任者を1、その他を0とするダミー変数である。

まずは全回答者を対象とする計測結果(表4-1)について説明する。

表4-1 天津市における在職市民の収入関数(全体)

	1997年調査		2008年調査	
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
定数	5.911 ***	5.947 ***	7.112 ***	7.110 ***
年齢	-0.012	-0.013	-0.038 ***	-0.037 ***
年齢2乗/100	0.016	0.017	0.036 **	0.035 **
教育年数	0.032 ***	0.031 ***	0.061 ***	0.060 ***
男性	0.198 ***	0.195 ***	0.132 ***	0.132 ***
共産党員	0.151 ***		0.073	
民間企業×党員		0.202		0.152
国有企業×党員		0.159 **		0.065
事業・党政府機関×党員		0.097		0.171 **
その他勤務先×党員		0.622 +		-0.177
国有企業	-0.046	-0.043	0.001	0.011
事業・党政府機関	0.124 *	0.146 **	0.225 ***	0.187 ***
その他勤務先	-0.185	-0.298 +	-0.217 ***	-0.178 **
専門技術者・管理者	0.136 **	0.130 **	0.231 ***	0.231 ***
商業・サービス業労働者	0.115 +	0.107	0.008	0.011
生産建設業等労働者	-0.177 ***	-0.182 ***	-0.027	-0.029
農林等その他職業	-0.138	-0.136	-0.193 ***	-0.197 ***
調整済み決定係数	0.162	0.161	0.354	0.357
サンプル数	836	836	550	550

注：(1)***、**、*、+はそれぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。

(2)男性、共産党員、勤務先、職業はそれぞれ女性、非党員、民間企業、一般事務職員を基準としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

第1に、人的資本を表す教育の回帰係数をみる。被説明変数の収入は対数の形をとっているため、教育の回帰係数は、学校教育が1年伸びることに応じて、収入が増えた度合いを表すことになる。労働経済学ではそれを教育収益率と呼ぶ。1997年調査では、ほかの条件が同じである場合、教育収益率は3.2%になる。すなわち、教育が1年伸びると収入が3.5%増加す

る。2008年調査では教育収益率は6.1%へと高まった(モデル1とモデル3)。この結果は仮説1を支持し、先行研究の知見とも合致する(厳2006、2008、2011)。

第2に、党員身分は政治的資本として1997年調査では高い有意性を示した。非党員に比べて共産党員の収入は15.1%高い(同じ時点では約4.71年の教育に相当する効果)。ところが、2008年調査では党員身分のもつプレミアムはプラスではあるものの、統計的有意性が失われた。これは仮説4の一部を裏付けるものであり、市場経済化と社会構造の転換がもたらした結果といえよう。

第3に、勤務先の性質によって党員身分のもつ意味が異なることも確認された。1997年調査では、非党員に比べて、国有企業で働く共産党員はその収入が15.9%高い(回帰係数の統計的有意性がやや低い)。ところが、11年経った2008年になると状況は大きく変わっている。国有企業に勤務するの党員は非党員に比べて、その収入が有意に高いとはいえず、代わって、事業体・党政府機関で働く党員の収入は非党員より17.1%有意に高くなった。党員身分の政治的資本としての役割は1997年に主として国有企業で大きかったが、2008年に至ると、それは主として事業体・党政府機関といった公共部門に移った。民間企業で働く場合、共産党員というだけではその政治的資本としてのプレミアムがほとんど存在せず、国有企業、とりわけ事業体・党政府機関に勤めて初めて現実化され、また、時間の経過とともに増大する、ということができる。以上をもって仮説5が支持されることになる。

第4に、生まれ育った家庭環境の代理変数としての親の教育や職業階層は、1997年調査では子世代の収入に有意に影響しなかったが、2008年調査では父の教育も職業も子世代の収入増に有意に作用した。家庭環境の如何によって子世代の収入が有意に影響を受けたのである(仮説6を支持する結果)。

第5に、ほかの条件が同じである場合、①女性より男性の収入が有意に高いこと、②事業体・党政府機関勤務者の収入も他の勤務先に勤める人より顕著に高く、しかもその差が広がったこと、③専門技術者・組織責任者の収入が他の業種に従事する人より顕著に高く、しかもその格差が拡大していることが確認された。④一方で、一般事務職員と商業・サービス業労働者の収入格差がなく、生産建設業等労働者の比較的低かった収入も改善された、といった事実も同表から読み取れる。

続いて、民間企業、国有企業および事業体・党政府機関に勤める人を対象にそれぞれの収入関数を推計し、勤務先の性質が比較的似通っている者同士の間で人的資本や政治的資本が収入に果たした役割を観察する。表4-2は両調査に基づいた計測結果である。

表4-2 天津市における在職市民の収入関数(勤務先別)

	自営・私営・集団・外資企業		国有企業		事業・党政府機関	
	1997年調査	2008年調査	1997年調査	2008年調査	1997年調査	2008年調査
定数	7.366 ***	7.580 ***	6.259 ***	7.754 ***	5.511 ***	7.111 ***
年齢	-0.053	-0.030	-0.016	-0.030	0.034	-0.008
年齢 ² 乗/100	0.049	0.035	0.025	0.029	-0.031	0.014
男性	0.306 ***	0.152 *	0.200 ***	0.051	0.078	0.102 +
共産党員	0.209	0.034	0.168 *	0.068	0.120	0.081
専門技術者・管理者	0.320 *	0.138	-0.011	0.187 *	0.091	0.160 **
商業・サービス業従事者	0.107	-0.052	0.100	-0.035	-0.011	-0.122
生産建設業等労働者	-0.174	-0.082	-0.213 **	-0.080	-0.236 *	0.274
農林等その他職業	-0.161	-0.154	-0.049	-0.192	-0.041	-0.406
小卒以下	-0.145	-0.278	-0.029	-1.520 ***	-0.278	-0.095
中卒	-0.232 ***	-0.177 +	-0.013	-0.082	-0.063	-0.112
大専	-0.036	0.328 ***	0.171 +	0.045	0.050	0.353 ***
大卒以上	0.039	0.388 ***	0.456 ***	0.483 ***	0.207 *	0.505 ***
調整済み決定係数	0.217	0.183	0.108	0.232	0.098	0.294
サンプル数	197	174	441	141	187	146

注: (1) ***, **, *, +はそれぞれ1%, 5%, 10%, 15%で有意であることを示す。

(2) 男性、共産党員、職業、学歴はそれぞれ女性、非党員、一般事務職員、高卒を基準としている。

出所: 天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

党員身分の政治的資本としての役割は勤務先別の収入関数ではほとんど有意な結果を表しておらず、プラスの回帰係数も両調査の期間中、減少傾向を示している。共産党員であるかどうかは、同性の組織内部では大きな意味を持っていない。事業体・党政府機関で働く人であれば、共産党員だからといってそうでない人より高い給与をもらえるわけではない。国有企業で働く者同士の間でも、民間企業でも同じことがいえそうである。

学歴の収入に与えた影響に関しても一定の傾向が観測できる。1997年調査では民間企業における学歴の意味は限定的であり、中卒の人だけが比較的低収入を得ていた。国有企業、事業体・党政府機関では大卒以上の収入がほかより顕著に高い。それとは対照的に、2008年調査では大専卒、とくに大卒以上の学歴を持つ人はそうでない人に比べて著しい高収入を得た一方、高卒以下では学歴による差異が基本的に消滅していた(ほかの条件が同じ)。このように、仮説2は必ずしも支持されているとはいえないのである。

ちなみに、勤務先別収入関数では年齢が収入と有意な相関関係をしておらず、男女間の収入格差が縮小している(民間企業)か、そもそも有意な差異が存在しない(国有企業、事業体・党政府機関)ことも収入関数の推計結果から読み取れる。

ところが、表4-1、表4-2のような回帰分析では本人の学歴と党員身分、両親の学歴および

父の職業が本人の収入にどう関係しているかが分かるだけであり、それらの説明変数間の関係がどうなっているのか、またそれらの変数と本人の収入との間の立体的関係がどうなっているのかが分からない。実際、Blau and Duncan (1967) や富永 (1979) でも、親の教育や職業といった家庭環境が子世代の教育を媒介して子世代の地位形成に間接的に影響を与えるといった考えが一般的に援用されている。

そこで次では、厳密な意味での因果関係を調べるわけではないが、パス解析によりそれらの説明変数と本人の収入との間の相互関係を調べてみる。具体的には、本人の収入および教育年数をそれぞれ被説明変数とした重回帰分析を行い、収入に対する本人の党員身分・教育、親の教育・職業の効果の有無、あるいは、教育年数に対する親の教育・職業の効果の有無を検証する³¹。図 4-1 は計測結果から標準化偏回帰係数(パス係数)。2008 年の本人党員は 18%で有意であるが、他はすべて 5%以下で有意である)であり、収入または教育に及ぼした影響の度合いを表す³²。

同図に示されたように、党員身分、教育および家庭環境の収入に与える影響について前項で述べた知見と全く同じことが読み取れる(表 4-1 の計測結果)。子世代の教育獲得に関しては、両調査の期間中、様子が大きく変わった。1997 年調査では、両親の学歴、とくに父の学歴は非常に重要な意味を持ったが、2008 年調査では、父の学歴のみが本人学歴に有意に影響し、そのパス係数も 0.249 から 0.227 に下がった。要するに、本人の収入獲得にとって教育の重要性が増し、党員身分のプレミアムがほとんど失われ、また家庭環境の子世代の教育形成に対する影響が弱まった一方、子世代の収入に直接影響を及ぼす度合いが強まったのである。

1997 年と 2008 年の間でパスが変化したのはなぜだろうか。最も大きな要因としては 1999 年に始まった大学教育の飛躍的な発展が考えられる。国家統計局によれば、1997 年に、3 年制の大専および 4 年制の大学に進学した学生数は 100 万人と、同年の 18 歳人口の 5.3%にすぎない。ところが、11 年後の 2008 年に至ると、同進学者の総数は 608 万人に激増し、18 歳人

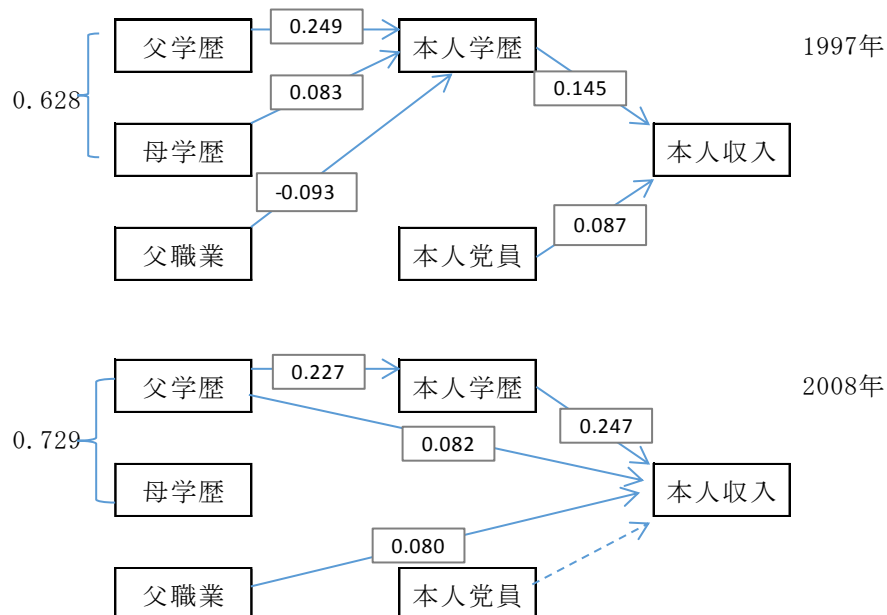
³¹ 収入関数は表 4-1 のモデル 1 と同じ形をとっており、年齢、性別、勤務先および職業がコントロール変数としてモデルに投入されている。また、教育関数は両親の学歴と父の職業のほか、本人の性別と出生年代がコントロール変数として投入された。ただし、党員身分が教育関数の中から除外されている。中国では 18 歳以上が共産党員になる必要条件であり、高学歴者が共産党員になりやすいことはあっても、逆の関係は成立しないと考えられるからである。

³² 「本人党員」を被説明変数とする Logistic モデルの計測結果によれば、本人の党員身分が本人の学歴の如何により強く影響されるものの、本人の党員身分と両親の学歴、父の職業との間には有意な相関関係が存在しない(本人の出生年代をコントロール変数とした)。そのため、図 4-1 には親の学歴や職業と本人党員との間にはパスがない。

口に占める割合も 21.7%に上昇した。進学機会の拡大に伴い、生まれ育った家庭環境の影響が弱まり、能力があり努力もすれば大学等への進学が容易になったことは当然の帰結であろう。

しかし他方では、進学率の急上昇に伴い学歴インフレーションが生じ、大学を卒業したものの定職に就けないという大卒者の就職難も広く見られるようになった。労働市場では大卒者の求人倍率が比較的 low、供給過剰が深刻化していた³³。自らの能力だけでは理想的な職業を得られず、親の権力や経済力に頼って就きたい職業を手にする現象も希ではなくなった。そうした中で、親の学歴・職業→本人職業→本人収入というパスがきちんと作用するようになったのであろう(李宏彬ほか 2012)。この事実は後で述べる世代間階層の固定化につながる。

図4-1 本人収入と本人の教育、政治身分、および家族背景の関係



注：枠内の数字は標準化偏回帰係数であり、説明変数の被説明変数を規定する度合いを表す。0.629と0.726は父母の教育年数の相関係数を示す。2008年調査では、一般人に比べて党员身分を持つ人の収入は6.8%高いものの、有意水準が18%と低い。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

³³ 「全国職業供求分析報告」(<http://www.lm.gov.cn/DataAnalysis/>)によれば、2008年から2011年にかけて、大専卒以上の学歴を持つ人の求人倍率はそれぞれ、0.76、0.84、0.94、0.95であり、全求職者平均の0.95、0.91、1.01、1.06を大きく下回った。

第3節 世代間階層移動の決定要因

本項では、職業階層の形成および世代間階層移動について検討する。職業階層の形成とは、回答者が調査時に就いている職業(社会的地位)の達成状況、世代間階層移動とは、回答者が15歳時に父の就いていた職業と回答者の現職との比較から見る親子間の職業移動状況をそれぞれ意味する。

従来、職業階層の形成メカニズムを計量分析する際、職業威信を被説明変数とするやり方が一般的である(Blau and Duncan1967、Duncan et al.1972、富永1979、中尾2011)が、本研究では、張(2004)の方法を採用し、回答者の職業に順位を付けてそれを量的尺度として使う。具体的には、農林業労働者を1、生産建設業等労働者を2、商業・サービス業労働者を3、一般事務職員を4、専門技術従事者を5、各種組織責任者を6と定義する。また、親子間の階層移動に関しては、親子がともに上層であるケース、および、親は下層であるが子は上層であるケースを1とし、その他を0とするダミー変数を作成し、政治的資本、人的資本および家庭環境の世代間階層移動への影響を分析する。表4-3は現役の回答者を対象とした計測結果である。

まず、同表左側に示された標準化偏回帰係数に基づいて職業階層の形成メカニズムに関する統計的事実を整理する。

①個々人の社会的地位を職業階層でみるのが可能だとすれば、共産党員という政治的資本を持つ人は、より高い地位の獲得にプラスに作用し、1997年に比べてその効果は幾分低下したものの、依然高い水準を保っている。これは前述した収入への党員身分の影響低下とは対照的である。

②教育の社会的地位に与えた影響は顕著であり、しかも、時間の経過に伴って強まる傾向がある。中でも大卒以上の高学歴を持つ人が比較的高い職業地位の獲得に成功していることが明らかである。具体的にいうと、高卒者に対して、中卒以下の職業地位は2つの調査時点でともに低く、大卒以上のそれが高い。大卒の職業地位が両時点間でやや低下し、大卒以上が倍以上上がった(仮説3を支持する結果)。

職業地位の達成に及ぼす党員身分と学歴の効果を比べると、1997年には大卒、大卒はそれぞれ党員身分5割と2倍程度高いのに対して、2008年には大卒が党員身分の2倍、大卒以上が党員身分の5倍に達している。

③生まれ育った家庭環境が社会的地位の獲得で発揮した効果は限定的である。2008年調査

において父の教育は子の地位達成に対して微弱な影響を及ぼしたと考えられるが、両調査とも同期間中、母の教育も父の職業階層もそのような影響をほとんど与えていない。階層の固定化を表す仮説 6 が実証分析の結果から支持されない。

ちなみに、男女間における職業地位の達成状況に有意な差は検出されない。能力を持ち努力もする人であれば、性別と関係なしに高い職業地位を獲得することが可能だということであろう。

表4-3 本人の階層形成、および世代間階層移動の決定要因(退職者除く)

	本人の職業階層決定モデル		世代間の上層固定・上昇移動モデル			
	1997年調査	2008年調査	1997年調査		2008年調査	
	標準化偏回帰係数 (OLS)		B	Exp (B)	B	Exp (B)
定数			-0.886	0.412 ***	-2.380	0.093 ***
本人_共産党員	0.161 ***	0.107 ***	0.597	1.817 ***	0.109	1.116
本人_小卒以下	-0.078 **	-0.015	-1.017	0.362 **	-0.702	0.495
本人_中卒	-0.225 ***	-0.080 **	-1.036	0.355 ***	-1.028	0.358 **
本人_大卒卒	0.227 ***	0.221 ***	1.011	2.748 ***	1.018	2.768 ***
本人_大卒以上	0.225 ***	0.477 ***	1.816	6.146 ***	2.617	13.696 ***
父親_教育年数	0.069 **	0.093 +	0.041	1.041 *	0.048	1.050 +
母親_教育年数	-0.045	-0.005	-0.029	0.971 **	-0.002	0.998
父親_社会上層	0.019	-0.042				
本人_男性	0.013	0.022	0.089	1.093	0.547	1.728 **
1940年代以前生まれ	0.031	0.194 ***	0.506	1.658 **	1.368	3.929 ***
1960年代生まれ	-0.105 ***	-0.082 *	-0.312	0.732 +	-0.452	0.637 +
1970年代生まれ	-0.024	-0.057	-0.529	0.589 +	-0.155	0.857
1980年代以降生まれ		-0.145 ***			-1.195	0.303 ***
Cox-Snell R2 乗				0.173		0.230
Nagelkerke R2 乗	0.282	0.310		0.249		0.331
サンプル数	750	485		812		619

注：(1) ***, **, *, +はそれぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。

(2) 男性、共産党員、学歴、生れ年代はそれぞれ女性、非党員、高卒、1950年代生まれを基準としている。

(3) 上層固定・階層上昇の割合は、1997年調査で28.5%(上層固定が1.3%、上昇移動が27.2%)、2008年調査で29.5%(3.7%、25.8%)と3割弱で安定している。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

次に、世代間における上層固定・上層移動の決定要因について検討する。表4-3の右側のBは説明変数の回帰係数であり、Exp(B)はオッズ比、つまり、上層固定・上層移動という事柄が発生する確率と発生しない確率の比を表す³⁴。以下は計測結果から読み取れる主な事実である。

³⁴ オッズ比は、説明変数が1単位増加するごとに、その事象の生起する確率がどれだけ高くなるかを表す尺度のこと(中原2006)。

る。

①非党員に比べて、党員身分を持つ人が上層固定・上層移動を果たした確率は1997年調査では1.916倍有意に高いが、2008年調査では両グループの間でその差異がなくなった。言い換えれば、他の条件が同じであれば、上層固定・上層移動にプラスに作用した党員身分の効果が消失したのである。

②学歴が高い人であるほど、上層固定・上層移動を果たす可能性が顕著に高く、特に大卒以上の学歴を持つ場合、その可能性がより一層高まる。1997年調査では高卒に比べて、6倍程度高い上層固定・上層移動の確率は、2008年調査で12.9倍まで上がったのである。ただし、大専卒の効果はさほど変わらなかった。

③生まれ育った家庭環境を表す親の教育や職業地位の影響について、1997年調査は母親の教育年数が有意に影響し、2008年調査では父親が有意に影響するという限定的な傾向が見られる。また、上層固定・上層移動に関する男女間の差異は1997年調査では検出されないが、2008年調査では女性より男性の上層固定・上層移動の確率は1.693倍高くなった。

要するに、親子の世代間における上層固定・上層移動に党員身分の果たす役割が減少した一方で、大卒以上の高学歴の重要性が増したのである。男性の優位性も高まったが、家庭環境の影響は限定的なものである、ということになるであろう。

むすび

本章では、天津市で行った2回の市民調査の個票データを利用し、市場経済体制への移行期における社会階層の変化、収入および階層移動の決定要因について計量分析し、人的資本、政治的資本、家庭環境などの収入、階層形成および階層移動への影響を明らかにした。データ分析から得られた事実を以下にまとめる。

社会階層の一面を反映する収入の決定要因について計量分析を行ったが、その結果、人的資本を表す教育の役割が顕著であり、しかも、時間の経過とともに強まった。その一方で、1997年調査で非常に強かった党員身分のもつ影響は2008年調査ではその有意性を示さなくなった。ただし、それは主として国有企業で観測される現象であって、事業体・党政府機関ではそれがむしろ強くなった。また、親の学歴や職業に現れる家庭環境は本人の学歴形成を経由して間接的に本人の収入増に寄与し続けただけでなく、直接にもその影響を強めている。

職業に現れる本人の階層形成、および親子の世代間における上層固定・階層上昇移動の決

定要因について計量分析した結果、人的資本を表す学歴の持つ意味がますます重要となったのと対照的に、政治的資本を表す党員身分の重要性が低下し、世代間階層移動ではその有意性を失っていることが分かった。父の学歴は子の階層形成または世代間における上層固定・階層上昇移動に有意でプラスの影響を与えたものの、母の学歴および父の職業の果たした役割は検出されなかった。生まれ育った家庭環境が個人の職業階層の形成にそれほど重要な影響を与えなかった、ということであろう。

天津市の事例研究を通して、市場経済化に伴って起きた社会構造の転換、そして、その過程で人的資本、政治的資本、家庭環境の果たした役割の変化を実証分析で明らかにしたことは、既存研究の知見をより一層豊かにする上で大きな意義を持つ。共産党による絶対的な支配体制が依然存在しているにもかかわらず、党員身分の果たす役割は、市場経済化の進展とともに、収入の獲得、社会的地位の達成および社会上層への移動のいずれにおいても、顕著に小さくなった。収入に関する党員身分のプレミアムは1997年調査では、国有企業で確認できたが、2008年調査では事業体・党政府機関といった公共部門でしか見られなくなった。親世代の学歴や職業で表わされる家庭環境の子世代の収入や地位形成に及ぼす直接的影響も限定的であり、しかも弱まる傾向にある。代わりに、学歴、特に大卒以上の高学歴の果たす役割はきわめて重要となっている。中国は、共産党支配下の社会主義国ではあるものの、市場競争的要素をより多く含んだ普通の市場経済体に近づきつつあるといえるであろう。

第5章 天津市民における階層帰属意識とその決定要因

はじめに

改革開放が開始された1980年以降の中国では、急速な経済発展が遂げられたと同時に、産業別、職業別就業構造も大きく変化している。中国は1992年の第14回党大会で生産手段の公有制を眼目とする社会主義市場経済体制への移行を宣言し、1997年の第15回党大会および翌年の憲法改正で、自営業、私営企業、外資系企業などの非国有経済を、従来の国民経済を補充する必要な部分から重要な構成部分へと格上げさせた。以来、集権的な政治体制が維持されながらも市場経済化が加速し、効率を優先し、利益を追求する競争原理が社会に広く浸透した。そうした中、権力と市場が共に機能する独特の社会構造が形作られ、経済も拡大していった。

世の中には様々な職業があり、個々の職業に必要とされる技能や専門的知識も異なる。普通、専門性の高い職業ほど、それに携わる者の数が限られ、故に高い収入が保証され、高い職業威信も付いてくる。社会は職業およびそれと関連する学歴や収入によって階層化され、全ての人には自らの意識にかかわらず、この目に見えざる階層社会のどこかに位置しているはずである。

一方、個々人は自らの社会での立ち位置を主観的に判断し、その中で出来上がった階層帰属意識に相応する言動で他者と付き合い、日常生活を過ごしている。その立ち位置の判断材料として職業や学歴、経済的豊かさといった客観的なものが挙げられようが、時代や場所の移り変わりによってそれぞれの重要度も当然変わりうる。

ところが、人々が帰属する客観的社会階層と、自らが認識する社会での立ち位置、すなわち階層帰属意識が常に一致するとは限らない。一定規模の人間集団ともなれば、主観と客観のずれる者は必ず現れようが、もし、両方がほぼ一致し、あるいは、客観的状況よりも帰属階層を高め認識する者(楽観主義者)が多ければ、格差社会に対する不満が和らぐかもしれない。反対に、社会階層の上位にしながら、自分が下の階層に属していると思込む者(悲観主義者)が多ければ、社会への不満が蓄積しやすい(神林2011)。

こうした考え方を踏まえ、本章では中国における都市住民の階層帰属意識およびその決定要因を2時点の天津市民調査を用いて実証分析する。本章の構成は以下の通りである。第1節では本章の仮説について説明する。第2節では階層帰属意識の実態を明らかにし、それを収入と資産に基づく客観的社会階層と比較して主観と客観の間にどの程度のずれがあり、また、どのような属性を持つ者においてそのようなずれが生起しているかについて考察する。第3節では、

階層帰属意識の決定要因を計量分析し、職業、学歴、収入、資産(住宅)、生まれ育った家庭環境がそれぞれ個人の階層帰属意識に有意な影響を与えたか、時間の経過とともにそれぞれがどのように変わったかを究明する。最後に、実証分析の主な発見をまとめてその政策的含意を検討する。

第1節 階層帰属意識に関する仮説

以下の分析では、まず人々の階層帰属意識と、客観的地位指標に基づく帰属階層とのずれを明らかにする。その上で、階層帰属意識とそれに及ぼす地位指標の影響について重回帰分析を通じて検討する。客観的地位指標とは主として学歴、職業、政治的身分(共産黨員)、収入および資産(住宅面積³⁵)を指しているが、生まれ育った家庭環境(親の学歴、職業を代理変数とする)の影響も含まれる。制御変数として個人属性を表す性別や民族、年齢をモデルに組み入れる。検証したい仮説は以下の通りである。

仮説1: 教育水準は「中」意識の持ち様、または階層帰属意識にポジティブに作用する。ただし、高等教育の発展に伴い学歴インフレが発生し影響の強さが下降する。言い換えれば、学歴の高い者ほど、「中」意識を持つ確率、または高い階層への帰属意識も高まるものの、社会全体の教育水準が上がるにつれ、高学歴によるその効果が縮減する。

仮説2: 社会的評価(職業威信)の高い職業(職業威信)に就いている者ほど、「中」意識を持つ確率が高まり、あるいは階層帰属意識が上がる。職業は学歴の如何により決定され、収入とも強く関係する変数である。高学歴で収入の高い仕事に就けた者は比較的高い階層帰属意識を持つことになる。

仮説3: 社会主義政治体制の下、共産黨員という政治的身分を持つ者は、非黨員に比べて「中」意識を持つ確率が高く、黨員身分は階層帰属意識を押し上げる効果を持つが、市場経済化が進み、就職や昇進に対する黨員身分のポジティブな影響が弱まる中、黨員身分と帰属意識の関係が次第になくなっていく。

仮説4: 経済状況を反映する収入や資産の多寡によって人々の「中」意識の持ち様も、階層帰属意識も変わる。収入が高い者ほど、または保有する資産が多い者ほど、「中」意識を持つ

³⁵ 本来、金融資産、不動産などストックとしての全財産を独立変数とすべきだが、データの制約のため「家を持つこと」を財産の代理変数として帰属意識に与える財産の影響を考えることも可能とされる(例えば、高田 2003)。

確率が上がり、階層帰属意識も向上する。両者の間に正の相関関係がある。

仮説 5: 経済発展の成果をきちんと享受できている(実感する)者はそうでないものに比べて、高い階層帰属意識を持つ傾向が強い。経済は全体として速く成長しているからといって、すべての人は等しく暮らしがよくなったと感ずるとは限らない。

仮説 6: 比較的恵まれた家に生まれ育った者ほど、「中」意識を持つ確率が高まり、階層帰属意識も上がる。こうした関係は基本的に教育を媒介して世代間で継承されるものであろうが、直接的にもそのような効果がある。

いうまでもなく、これらの仮説はそれぞれ独立したものではない。各要素は直接的に階層意識に影響するし、互いに絡み合っていると考えられる。しかし、重回帰分析法を用いて個々の要素が階層意識の持ち様に有意に影響するか、影響の度合いがどうなのか、時間の経過とともにその影響が変わるのかを検討することが可能である。

第 2 節 階層意識の構造的特徴

本節では、天津市戸籍住民を対象としたアンケート調査の個票データを利用し、人々の階層帰属意識を明らかにし、それが収入、住宅面積に基づく帰属階層とどのような関係性を持ち、個人属性や教育水準によって帰属意識と帰属階層が異なるかについて考察する。収入と住宅面積はそれぞれフローとストックの側面から個々人の経済状況を表すものであり、先行研究でもよく使われる方法である(高田 2003)。

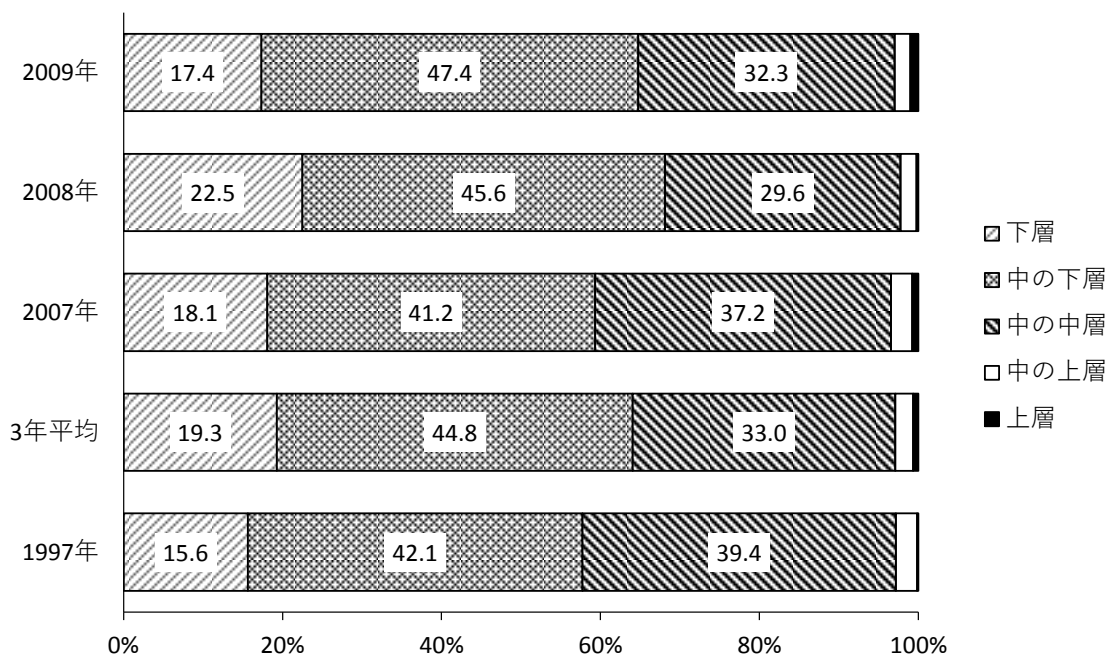
1. 階層帰属意識の変化

天津市民調査では「仮にいまの社会を①上層、②中の上層、③中層、④中の下層、⑤下層の 5 つに分けられるとしたら、貴方はどの階層に属すると思いますか」という設問がある。図 5-1 は各調査の集計結果を図示したものであり、参考のため、2007 年・08 年・09 年調査をプールした形での集計結果も示す。

1997 年調査では、「上層」「下層」との回答者割合はそれぞれ 0.2%、15.6%であるのに対して、中層意識を持つ者の割合は合計で 84.2%と高い。それとは対照的に、10 年経った 2007 年調査では、「上層」と回答した者の割合は 0.8%へと 4 倍ほど上昇し、「下層」との回答者割合も 18.1%へと 2.5 ポイント上がった。2009 年調査では「上層」と回答した人の割合がさらに 1%に高まった。階層帰属意識が両極に分化した結果、いわゆる「中間層」の委縮をもたら

された(3ポイント減)。特に注目すべきは「中層」の下向シフトである。10年程で「中の中層」の割合が6.4ポイント下がり、「中の下層」、「下層」の割合がそれぞれ2.7ポイント、3.7ポイント上がったのである(1997年と3年平均との比較)。

図5-1 主観的階層帰属意識の分布(天津市戸籍住民)



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

日本の内閣府が実施した「平成26年度国民生活に関する世論調査」によれば、「生活程度」に関する回答者割合は「上」が1.2%、「中の上」が12.4%、「中の中」が56.6%、「中の下」が24.1%、「下」が4.6%、となっているが、このような構造は1965年以来大きく変わっていない³⁶。それと比較して天津市民の階層帰属意識は全体として下方に傾いているように思われる。湖北省の省都・武漢市で行われた市民調査(1996年)では、人々の階層帰属意識は上層が0.8%、中の上層が7.2%、中の中層が47.3%、中の下層が31.2%、下層が12.6%となっている、という報告もある(劉欣2001)。

³⁶ 1965年調査では、「上+中の上」、「中の中」、「中の下+下」がそれぞれ7.9%、50.0%、37.6%、1985年調査では6.9%、53.7%、36.5%、2005年調査では9.6%、54.2%、32.4%となっている。内閣府「国民生活に関する世論調査」による。

また、天津市民調査では、「過去5年間で貴方の生活レベルはどう変わりましたか」という設問もあり、1997年調査では「良くなった」と「少し良くなった」の回答者割合がそれぞれ24.5%、47.0%であるのに対して、2008年調査では36.9%、37.3%に変わった。生活の改善があったとの認識をもつ者はどちらの調査でも4分の3近くに上るが、後者の調査ではその度合いが一層高いといえる(詳しくは後出の表5-3を見よ)。

改革開放が進む中、高度経済成長が実現され、人々は豊かさを実感するようになった一方で、他者との比較では自分の帰属階層がむしろ下がっているという認識の持ち主が多いようだ。世の中で相対的剥奪が強まっているという認識が蔓延しているということであろう。制度差別のため自らの能力と努力が十分発揮できず、結果的に本来より下の階層に押し止められている可能性も考えられる。このような階層帰属意識と客観的経済状況のずれがどの程度発生し、主としてどのような人間集団で発生しているか。そもそも階層帰属意識が何により決定されるか。こうした問題を天津市民調査データに基づいて実証分析する。

2. 主観的・客観的帰属階層の比較

記述を簡潔に行なうため、ここで、階層帰属意識を以下のように再定義する。つまり、「下層+中の下層」を下層、「中の中層」を中層、「中の上層+上層」を上層と読み替える。そうすると、1997年調査、2008年調査の下層・中層・上層の割合はそれぞれ、57.7%・39.5%・2.8%、68.2%・29.6%・2.2%という調査結果が得られる。天津戸籍住民における階層帰属意識が下層に偏っている事実が改めて指摘できる。

仮に、このような階層帰属意識が個々人の収入または資産の分布状況と完全に一致するならば、階層帰属意識と客観的帰属階層との間にずれが生じない。しかし実際、高い所得階層または資産階層に属していながら、低めの階層に帰属すると思う者もいれば、その逆のケースも考えられる。そこで、このずれを捕捉するため、階層帰属意識の分布に合わせて、収入の稼得および資産の保有を下層、中層、上層に分けることにする。具体的には、収入(月収)、資産(住宅面積)を昇順で並べ替えた上で、主観的に「下層」「中層」「上層」と答えた者の構成比を客観的帰属階層の仕分けに適用し、収入と資産ベースの帰属階層を特定する。そして、帰属階層と階層帰属意識の対応関係を検証する。

表5-1は1997年調査、2008年調査を用いたクロス集計表である。対角線上のセルは帰属階層と階層帰属意識が一致する人々、対角線の右上のセルは客観的帰属階層よりも高めの階層帰属意識を持つ人々(便宜的に彼らのことを楽観主義者と呼ぶ)、対角線の左下のセルはその反対

の人々(悲観主義者)の回答者全体に占める割合を示す。

表5-1 収入および住宅面積に基づく帰属階層と階層帰属意識の対応関係

(単位：%)

			階層帰属意識			合計
			下層	中層	上層	
収入階層	1997年調査	下層	36.8	19.5	1.4	57.7
		中層	19.7	18.8	1.0	39.5
		上層	1.2	1.2	0.4	2.8
		合計	57.7	39.5	2.8	100.0
	2008年調査	下層	52.5	14.3	1.0	67.9
		中層	14.8	14.0	1.1	29.9
		上層	0.9	1.2	0.1	2.2
		合計	68.2	29.6	2.2	100.0
住宅面積階層	1997年調査	下層	35.7	20.3	1.8	57.8
		中層	21.0	17.3	1.0	39.3
		上層	1.0	1.8	0.0	2.8
		合計	57.7	39.4	2.8	100.0
	2008年調査	下層	52.3	14.5	1.2	68.1
		中層	15.0	13.6	1.0	29.6
		上層	0.8	1.5	0.0	2.2
		合計	68.1	29.6	2.2	100.0

注：四捨五入のため、3階層の合計が100とならないことがある。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

まず、収入階層と帰属意識のずれを見る。主観と客観が一致する者(中立者)の割合は1997年調査では56.0%(36.8+18.8+0.4)、2008年調査では66.6%(52.5+14.0+0.1)と10ポイントほど上がった。また、収入階層に比べて上の階層に属すると思う者(楽観主義者)の割合は21.9%(19.5+1.4+1.0)から16.4%(14.3+1.0+1.1)へ、反対に、収入階層に比べて下の階層に属すると思う者(悲観主義者)の割合は22.1%(19.7+1.2+1.2)から16.9%(14.8+0.9+1.2)へと、どちらも5ポイントほど低下した。

次に、住宅面積に基づいた階層と帰属意識のずれを見る。表5-1に示したように、主観と客観が一致する中立者の割合は53.0%から65.9%へと大きく上昇したが、楽観主義者の割合は23.1%から16.7%へ、悲観主義者の割合は23.8%から17.3%へと、どちらも6ポイントほど下がった。

2つの調査が実施された11年間において、客観的帰属階層と階層帰属意識がどの程度一致

し、または異なったか、変化の方向がどうであったかをより明瞭に示すため、ここで、それぞれのずれの度合いを図5-2に示す。「楽観」、「悲観」に付けた数字はそれぞれ客観と主観の距離を表すものであり、例えば、下層と中層の間は1、下層と上層の間は2となる。同図から見て取れるように、1997年から2008年の天津市で、市民は全体として自らの帰属階層を比較的正しく認識し、しかもその傾向を強めている。フローの収入からも、ストックの住宅面積からも、ほぼ同じ傾向が観測される。また、楽観主義者も悲観主義者も一様に減少していることから、市民は自らの置かれた社会経済的状況をより正しく認識できるようになったといえる。

図5-2a 階層帰属意識と収入階層のズレ

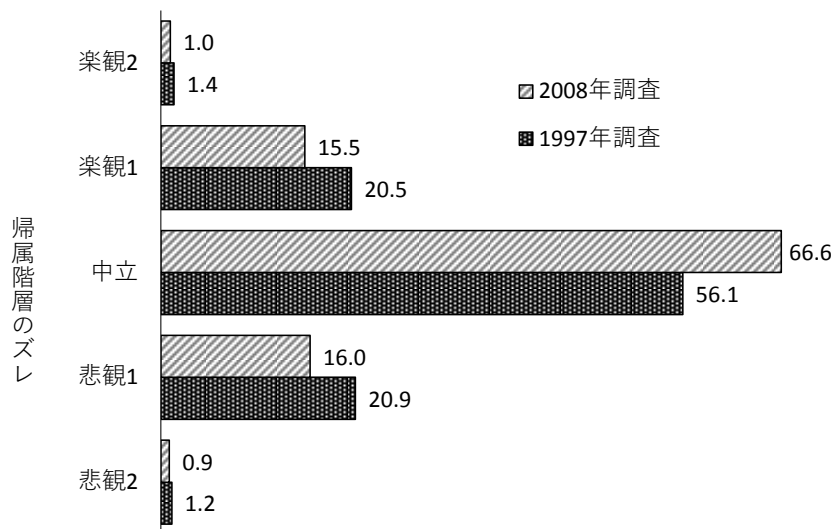
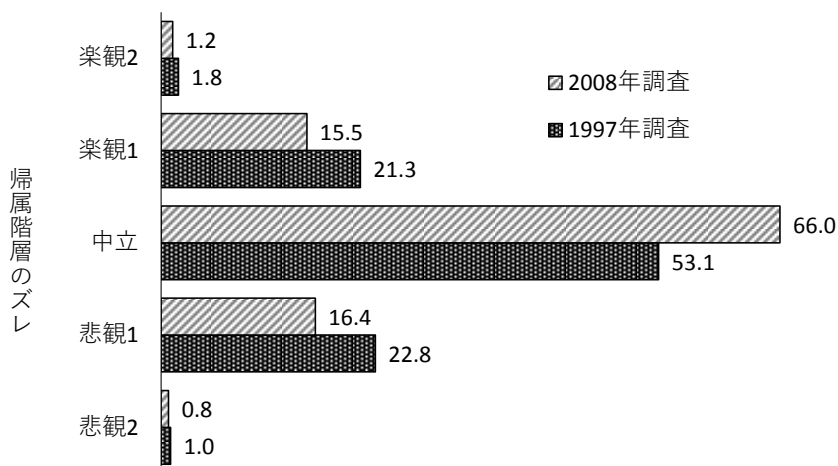


図5-2b 階層帰属意識と住宅階層のズレ



注：四捨五入のため、合計が100とならないことがある。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

3. 階層帰属意識と帰属階層のずれと個人・社会的属性

階層帰属意識と帰属階層のずれがどのような属性を持つ集団で生起しているか。ここでは、前述の楽観主義者、悲観主義者および自らの状況を正しく認識している者(中立)を男女別、教育水準別、政治身分別でクロス集計し、それぞれが平均的なずれと有意に異なっているかを表す調整済み残差³⁷を算出する。表 5-2 は退職者を除外した現役の回答者に関する集計結果である。同表に基づいて階層帰属意識と帰属階層のずれに関する主な特徴を見出すことができる。

表5-2 収入および住宅面積に基づく帰属階層と階層帰属意識のズレ(調整済み残差)

		収入ベース			住宅面積ベース		
		楽観主義者	中立	悲観主義者	楽観主義者	中立	悲観主義者
1 9 7 年 調 査	男性	-4.8	0.8	3.6	-1.1	0.6	0.4
	女性	4.8	-0.8	-3.6	1.1	-0.6	-0.4
	小学以下	0.4	1.5	-2.1	-1.4	0.8	0.5
	中学	1.5	-0.4	-1.0	-1.6	0.3	1.4
	高校	0.5	-0.7	0.3	1.8	0.3	-2.2
	大専	-1.7	0.6	0.8	0.9	-1.7	1.2
	大学以上	-2.2	-0.1	2.2	0.0	0.4	-0.5
	共産党員 一般人	-2.1 2.1	-0.4 0.4	2.4 -2.4	0.9 -0.9	-1.7 1.7	1.1 -1.1
2 0 0 8 年 調 査	男性	-2.8	-0.3	2.8	-1.7	2.8	-1.7
	女性	2.8	0.3	-2.8	1.7	-2.8	1.7
	小学以下	-0.3	1.6	-1.6	-1.4	1.6	-0.5
	中学	0.2	1.2	-1.6	-1.9	1.8	-0.3
	高校	0.9	1.9	-3.1	-1.0	1.6	-1.0
	大専	0.9	-2.0	1.5	1.4	-1.8	0.9
	大学以上	-2.3	-1.5	3.9	1.7	-1.9	0.6
	共産党員 一般人	-1.7 1.7	-0.3 0.3	1.8 -1.8	0.3 -0.3	-1.8 1.8	1.9 -1.9

注：調整済み残差とは、実測度数と期待度数の差を標準偏差で割ったものであり、絶対値が2以上のセルは平均より顕著に多いまたは少ないことを意味する。
出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

³⁷ 調整済み残差の計算方法は以下の通りである。まず、標準化残差 e_{ij} を計算する。 $e_{ij} = (f_{ij} - t_{ij})/\sqrt{t_{ij}}$ 。次に、 e_{ij} の分散 V_{ij} を計算する。 $V_{ij} = (1 - n_{i.}/N) \times (1 - n_{.j}/N)$ 。そして、調整済み残差 d_{ij} を計算する。 $d_{ij} = e_{ij}/\sqrt{V_{ij}}$ 。調整済み残差 d_{ij} は、平均0、標準偏差1の正規分布に近似的に従う。この性質から、 $|d_{ij}|$ が2以上のものは、特徴的な箇所であるとみなしてよい(内田 2013、166 ページより引用)。

第1に、性別に関する算出結果をみる。住宅階層と階層帰属意識のずれについて2つの調査とも男女間で顕著な相違が認められない。対照的に、収入階層と階層意識のずれは、男女間で顕著な違いが見られる。概ね男性は自らの帰属階層を実際より低めに見ている(悲観主義者)のに対して、女性は自らの帰属階層を実際より高めに見ており(楽観主義者)、また、時間の経過とともにそのギャップが縮まっているようである。ただし、収入に基づく帰属階層の区分は男女別ではなく、回答者全体の収入を昇順で並べ替えた上で行われたものである。全体的に女性の収入は低い、女性は彼女たちだけの中で相対的に階層の上下を意識しているため、収入が低いにもかかわらず高い階層帰属意識を持つ者が比較的多いのかもしれない³⁸。また、男性については正反対の状況も考えられる。表5-2に示された結果にそうした要素が含まれているとみるべきであろう。

第2に、異なる学歴を持つ者の間で階層意識と収入階層のずれは多少見られるものの、階層意識と住宅階層のずれが顕著に存在するとはいえない。具体的には、大卒以上の者は全体平均に較べて楽観主義者が少なく、悲観主義者が多い。しかも、このような現象は1997年よりも2008年のほうがより顕著である。格差社会に対して不満を抱く者は大卒以上の高学歴層で増えているということになる³⁹。

第3に、政治的身分の違いによる階層意識と収入階層のずれについて、1997年調査では共産党員は非党員に比べ悲観主義者が多く楽観主義者が少ないが、2008年調査ではそのような相違が顕著でなくなった。また、階層意識と住宅階層のずれに関しては、政治的身分による有意な影響が一貫して観測されない。共産党員も非党員も全体平均とあまり変わらない程度のずれに留まっているのである。

以上を要約しよう。天津市の戸籍住民では、①階層帰属意識と収入階層のずれが一定の割合で存続している、②その中で男性、または大卒以上の高学歴者、または共産党員における悲観主義者(階層意識<収入階層を)が比較的多い(言い換えれば、楽観主義者が比較的少ない)、③女性、党員身分を持たない非党員における楽観主義者が比較的多い、④階層帰属意識と住宅階層のずれに関してはこうした特徴が顕著には存在しない、ということができよう。

³⁸ 2つの調査で、女性の平均月収はそれぞれ男性の78%、88%に相当する。

³⁹ 退職者を対象とした集計結果からほぼ同じことが言えそうである。

第3節 階層帰属意識の決定要因

当然のことだが、人間は一人では生きていけない。目には見えないけれど確実に存在する様々な要素に規定される階層社会に人々はその身を置いている。様々な要素とは収入や資産、学歴、職業、政治的身分といったものが考えられようが、時代が変われば、各要素の人々の階層帰属意識に及ぼす影響も変化しよう。

本節では、1997年と2008年の天津市民調査を用いて階層帰属意識の決定要因およびその変化傾向を実証分析する。「階層帰属意識」を従属変数とする際に、表5-1に示された「中層」を1とし、その他を0とするモデルAと、先述の階層帰属意識に関する回答をそのまま利用するモデルBをそれぞれ計測する。後者の場合、上層=5、中の上層=4、中の中層=3、中の下層=2、下層=1、という順序変数を連続変数として扱う。また、モデルにおける独立変数として、個人属性のほか、学歴、職業、党員身分、収入、資産(住宅面積)、暮らしぶりの変化、さらに生まれ育った家庭環境(ここでは、親の職業と学歴で代理する)を用いる。

1. 変数の定義と記述統計

モデルの推計に先立ち、個人属性などに関する定義および記述統計を表5-3にまとめ、それぞれの主な特徴を述べる。まず、11年の間隔で行われた2時点調査において性別および民族別構成が安定し、天津市民全体の構成がほぼ反映されているといえる。2時点調査なので、当然ながら回答者の出生年代別構成が変化し、回答者の中で1970年代以降生まれの割合が大幅に上がっている。同じ世代の人々の2時点調査で示した階層帰属意識がどの程度異なるかを見る際、このような集計の結果が役に立つ。

学歴、職業に関して、それぞれのカテゴリーを簡略化した。つまり、調査票の中の小卒等を「中卒以下」に含め、大専卒、大卒と大学院修了を「大専卒以上」にまとめた。また、各種組織責任者と専門技術従事者を「専門技術者・管理者」に、事務職員と商業・サービス・生産建設業等労働者を「一般労働者」に、現役を退いた者を「退職者」とした。表5-3に示されたように、教育事業が急速に発展したことを反映し、学歴の比較的高い者の割合が上昇した。他方、高齢化が影響してか、2008年調査では退職者の占める割合が7.4ポイント伸びて30.4%となった。退職者の帰属階層意識がどのように変わったかも重要な検討事項とすべきであろう。また、退職者を含む調査対象の職業別構成をみると「専門技術者・管理者」は11年間で2.2ポイント下がって19.8%となったが、現役だけでみる場合は、その割合が31.1%から35.2%に

上昇した。共産党員という身分をもつ者の割合も1997年からの11年間で10ポイントほど上がった⁴⁰。

経済発展に伴う産業構造、ひいては職業階層の高度化が進み、比較的恵まれた家庭環境(親の職業や学歴)で生まれ育った者が増えていることも両調査の集計結果から明らかである。たとえば、高卒以上を母に持つ者の割合は1997年のわずか1.3%から2008年では19.8%となった。父に関しても同じことがいえそうである。教育事業の発展に伴い、高い学歴の持つ希少価値が次第に下がっている可能性があるかと推測する。

表5-3 回答者の属性別構成比および職業、収入

	1997年調査	2008年調査
全体	100.0	100.0
男性	50.5	50.3
女性	49.5	49.7
漢族	96.3	96.6
1949年以前生まれ	38.1	16.1
1950年代生まれ	33.5	36.9
1960年代生まれ	23.6	26.3
1970年代生まれ	4.8	15.0
1980年以降生まれ	0.0	5.7
中卒以下	50.1	20.1
高卒	32.5	40.9
大専卒以上	16.9	38.9
本人_専門技術者・管理者	22.0	19.8
本人_一般労働者	51.2	45.1
本人_退職者	23.0	30.4
共産党員の割合	20.9	31.2
本人月収(元)	541.5	1726.2
配偶者月収(元)	478.3	1353.5
住宅面積(m ²)	31.0	56.3
賃貸住宅居住者の割合	25.7	22.3
暮らしが良くなった	71.6	74.2
暮らしが変わっていない	17.5	16.0
暮らしが悪くなった	10.1	8.5
変わったかは分からない	0.8	1.3
父親_専門技術者・管理者	25.9	28.1
母親_専門技術者・管理者	9.3	12.7
父親_高卒以上	5.3	30.7
母親_高卒以上	1.3	19.8

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

⁴⁰ 嚴善平(2016)によれば、都市部における共産党員の対18歳以上人口割合は2002年に26.1%であり、1995年の22.7%に較べて微増にとどまった。天津市民調査における党員比率はやや高めだが、比較的高い平均年齢に起因しているようだ。

本人ならびに配偶者の平均収入は両調査時点の11年間でそれぞれ2.7倍2.4倍に増大し(全国消費者物価指数で実質化した。年平均伸び率はそれぞれ9.4%、8.3%)、住宅面積は31㎡から56㎡へと81%も広がった。また、住宅が賃貸であるとの回答した人の割合は1997年に26%、2008年に22%と大きな変化が見られない⁴¹。フローの収入もストックの資産(住宅)も2時点調査の間で急増したとあってよい。

2. 階層帰属意識の決定要因

まずモデルA、すなわち、自らの帰属階層が「中層」と回答した者を1とし、その他を0とする従属変数を作成し、ロジスティック(Logistic)回帰モデルを推計する。表5-4はその結果を表すものであり、Bは偏回帰係数、Exp(B)はオッズ比をそれぞれ示す。以下、オッズ比およびその統計的有意性を考え合わせ、中層意識の持ち様に与える個人・社会的属性の影響を究明する。

まず、中層意識の持ち様に対する個人属性の影響を見る。表5-4が示すように、性別、民族および出生年代を表す変数の偏回帰係数BまたはExp(B)はすべて10%以下で有意でない。これは、男性か女性か、漢族であるかどうか、いつ生まれたかが中層意識の持ち様に顕著な影響を与えていないことを意味する。11年の間隔を持つ2つの調査からほぼ同じ結果が得られたことは興味深い。

次に、教育水準に関してみると、1997年と2008年の両調査で異なる結果が現れていることがわかる。1997年調査では大専卒以上の者は中卒以下に比べて中層意識をもつ確率が顕著に高いのに対して、2008年調査では、学歴と中層意識の関係が有意でなくなった(BまたはExp(B)の有意性が低いため)。

第3に、共産党員という政治的身分の持つ意味も大きく変わったといえそうである。2時点の調査ともにBまたはExp(B)の統計的有意性が低く、数値もプラスからマイナスに変わったことに注意を払うべきである。1997年調査では中層意識をもつ確率は非党員に比べて党員でやや高いが、2008年調査では逆となった。党員は「中層」意識を持つことができなくなったということであろうか。

第4に、回答者を専門技術従事者や様々な組織の管理者といった「ホワイトカラー」、工員

⁴¹ 住宅が国または勤め先から配給されたとの回答者した人は1997年に59%だったが、2008年に26%へと半分以上減少した。代わりに、持ち家(「自有的」)であると答えた人は15%から43%に上昇した。

や商業・サービス業で働く「ブルーカラー」と退職者の3グループに分類し、職業と中層意識の関係を見る。2時点の調査ともBまたはExp(B)の有意性が低いことから、両者間に有意な関係があるとは認められない。たまた、一般労働者に比べて退職者の中層意識が幾分か高いと指摘することができる。退職者の中には様々な現役時代を過ごした者が含まれているのだから、それは当然の帰結ともいえる。

表5-4 階層帰属意識の決定要因 (Logisticモデル)

従属変数：中層=1	1997年調査		2008年調査	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
定数	-6.101	0.002 ***	-18.344	0.000 ***
男性	0.016	1.016	0.070	1.072
漢族	0.062	1.064	0.058	1.060
1949年以前生れ	-0.310	0.734 +	-0.288	0.750
1960年代生まれ	0.297	1.346 +	-0.311	0.733
1970年代生まれ	-0.080	0.923	-0.044	0.957
1980年以降生まれ			0.130	1.139
本人_高卒	-0.121	0.886	-0.047	0.954
本人_大専卒以上	0.359	1.432 *	0.078	1.082
政治身分(党員=1)	0.136	1.145	-0.203	0.816
本人_専門技術者・管理者	-0.081	0.923	-0.136	0.872
本人_退職者	0.198	1.219	0.219	1.245
ln(本人月収)	0.201	1.223 +	0.816	2.260 ***
ln(配偶者月収)	0.439	1.551 ***	1.049	2.855 ***
ln(住宅面積)	0.474	1.606 ***	1.023	2.783 ***
父親_専門技術者・管理者	0.186	1.204	-0.043	0.958
母親_専門技術者・管理者	0.591	1.805 **	-0.397	0.672
父親_高卒以上	-0.191	0.826	0.254	1.289
母親_高卒以上	-0.396	0.673	-0.204	0.816
Cox-Snell R2 乗	0.069		0.196	
Nagelkerke R2 乗	0.094		0.276	
サンプル数	967		697	

注：(1) ***, **, *, +はそれぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。

(2) 本人の生まれた年代、学歴、職業はそれぞれ1950年代生まれ、中卒以下、一般労働者(ブルーカラー)を基準としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

第5に、中層意識の持ち様に最も強く影響しているのは本人ならびに配偶者の収入、および住宅面積であり、しかも、そのような傾向は1997年調査よりも2008年調査のほうがより一層強まっている。BまたはExp(B)はプラスの値を呈し、統計的有意性も高く、時間の経過とともに数値が大きくなったからである。

最後に、本人の生まれ育った家庭環境を表す両親の職業と学歴の効果を見る。表 5-4 のように、ほとんどの係数は統計的有意性を持っておらず、したがって、家庭環境が本人の中層意識の持ち様に顕著な影響を与えたとは認められない。

続いて、モデル B を計測する。ここでは、住宅の形態(賃貸であるか)、および暮らしぶりの変化(5年前に比べて暮らしがどのように変わったか)を独立変数に加え、階層帰属意識を表す順序変数(下層 1→上層 5)を従属変数とする OLS 回帰モデルを推計する。表 5-5 は推計結果の標準化係数(β) およびその統計的有意性を表すものである。

表5-5 階層帰属意識の決定要因(標準化係数 β 、OLSモデル)

従属変数：帰属意識(1-5)	1997年調査		2008年調査	
	男性	-0.020	-0.023	-0.003
漢族	-0.005	0.001	-0.025	-0.022
1949年以前生れ	-0.054	-0.056	-0.001	-0.015
1960年代生まれ	0.072 *	0.034	-0.036	-0.032
1970年代生まれ	0.027	0.000	-0.010	0.000
1980年以降生まれ			0.083 **	0.074 **
本人_高卒	0.019	0.051 +	-0.002	0.006
本人_大専卒以上	0.075 *	0.088 **	0.038	0.046
政治身分(党員=1)	0.028	0.040	-0.039	-0.045
本人_専門技術者・管理者	0.033	-0.001	0.044	0.039
本人_退職者	0.054	0.032	-0.004	-0.004
ln(本人月収)	0.097 ***	0.037	0.139 ***	0.110 ***
ln(配偶者月収)	0.156 ***	0.121 ***	0.201 ***	0.185 ***
ln(住宅面積)	0.047 +	0.053 *	0.186 ***	0.172 ***
住宅の形態(賃貸=1)		-0.023		-0.035
暮らしが良くなった		0.332 **		0.258 **
暮らしが悪くなった		-0.041		0.042
変わったかは分からない		0.126		0.128
父親_専門技術者・管理者		0.046		-0.014
母親_専門技術者・管理者		0.028		0.000
父親_高卒以上		-0.032		0.040
母親_高卒以上		0.077 **		-0.048
調整済み決定係数	0.064	0.143	0.192	0.206
サンプル数	966	966	696	696

注：(1) ***, **, *, +はそれぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。

(2) 本人の生まれた年代、学歴、職業、暮らしの変化はそれぞれ「1950年代生まれ」、「中卒以下」、「一般労働者(ブルーカラー)」、「5年前との比較」を基準としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

表 5-5 に示された数字から分かるように、全体として個人属性や政治的身分、職業、さらに収入、住宅面積、家庭環境の階層帰属意識に与える影響の構造は、表 5-4 から読み取れる諸要素の中層意識への影響とほとんど同じだといっておかろう。すなわち、個人属性や党員身分、職業の如何に関わらず、人々の階層帰属意識が有意に影響されず、生まれ育った家庭環境からも顕著な影響を受けていない。収入の多寡、住宅面積の広さこそが階層帰属意識に重要な影響を与え、それはまた時間の経過とともにより一層強くなった、ということである。ただし、学歴が階層帰属意識に与える影響は 2 時点調査の期間中に顕著に弱まったことが認められる。

もう 1 つ注意すべきは、暮らしぶりの変化に対する人々の実感が帰属意識に有意に影響しているという事実である。「5 年前に比べて暮らしが変わっていない」と回答した人に比べて、「良くなった」と答えた人は自らの階層帰属意識を大きく高めた一方で、「悪くなった」と答えた人は有意な相違を示していない。

上海市戸籍住民を対象とした李焯の研究によれば、階層帰属意識に対する学歴と職業のポジティブな効果は 2005 年から 2013 年にかけて大きく弱まった一方、収入水準が階層帰属意識への強い影響を維持し、住宅の影響が急速に強まったとしている(李 2015)。その意味でいうと、天津市の事例で判明した事実は中国の大都市で普遍的に存在している可能性が高い。また、共産党員という政治身分が階層帰属意識と有意な関係性を持っていなかったことは、市場経済が進む中で党員身分に付与されたプレミアムが少なくなった、あるいは消失してしまったこと(嚴・魏 2014)を反映しているのかもしれない。人々の階層帰属意識の形成に当たって、個人属性、教育や政治身分といった非経済的要因というよりも、収入と資産(住宅)に現れる経済的要因にその重点が移っており、経済発展の恩恵を実感できているかも非常に重要な意味を持つ、ということができよう。

総じていうと、前に提示された仮説 1(学歴)、仮説 2(職業)と仮説 6(家庭環境)は実証分析の結果から支持されず、仮説 3(党員)、仮説 4(暮らしぶりの変化)と仮説 5(収入と資産)は概ね成立するということができよう。

むすび

本章では、天津市民調査の個票データを用いて戸籍住民の階層帰属意識の実態およびその決定要因を実証的に分析した。ここで主な分析結果をまとめ、それぞれの背景を詳しく検討する。第 1 に、急速な経済成長に伴い、圧倒的多数の人々は生活状況がよくなったと認める一方で、自らの属す社会階層が下降したと考える者も増えている。市場経済体制が導入されつつも、政

府の市場に対する規制が依然多く残っており、権力によるレント・シーキング(腐敗)が横行し、就職・昇進などで機会の不平等が横たわる中、相対的剥奪感を持つ者が増えたからであろう。また、経済成長の中、「中層」に対する人々の判断基準が変わったことは階層帰属意識の下向シフトをもたらした可能性もある。例えば、かつてはテレビなどの家電製品を持つことは「中層」をなす要件だったが、家電製品の普及率が上昇するにつれ、それを持つことの効果は当然ながら次第に消失してしまうと考えられる。

第2に、収入や資産に基づいた帰属階層と階層帰属意識が一致する者の割合が非常に高く、しかも上昇する傾向にあった。同時に、自らの帰属階層を高めに見る者(楽観主義者)もいれば、低めに見る者(悲観主義者)も一定の割合を占める。そうした中で、学歴の高い者(大卒以上)や共産党員は、実際高い階層に位置していながら、低い階層に属す意識を持つ傾向が相対的に強い。もっと多くの収入が稼げてしかるべきなのに、現実はそのようにはなっていないと考えたからであろう。計画経済体制下では、共産党員というだけで、就職・昇進などで有利な扱いを受けることができたが、市場化が進むにつれ、そのような効果は弱まっている(厳・魏 2014、厳 2016)。大学教育が急速に拡張してきたことで高学歴の価値も下がった。にもかかわらず、党員身分や高学歴にこだわり続ける者が現に多く存在し、それで問題が生じたのであろう。

第3に、階層帰属意識の持ち様に対し、性別、民族、年齢といった個人属性も、教育、党員身分、職業といった社会的属性も、さらに生まれ育った家庭環境も、有意な影響を与えたとは認められない。配偶者の収入も含む収入および住宅面積といった経済的要素、経済発展の恩恵を実感しているかは、人々の階層帰属意識を強く規定し、しかも、その度合いは時間の経過とともに強まった。この点は2005年から2013年における上海市を対象とした李(2015)の知見に近い。大学進学率が低く、専門技術職などホワイトカラーが少なく、共産党員の特権がある程度効く時代には、これらの要素が高い価値を持った。例えば、平均収入が低い中、大卒という学歴を持つだけで、高い階層意識が持てたのかもしれない。ところが、教育の拡張、市場化の深化などでこうした要素の希少価値が下がった。代わって、それらを内包する収入や資産の多寡によって人々の階層帰属意識が決定されるようになったと考えられる。実際、戦後日本における階層帰属意識の決定要因に関する実証研究からも似たような知見が示されている(神林 2011)。

また、高学歴者および党員身分を持つ者に境遇に対する不満が比較的多いことは事実だが、社会全体における階層帰属意識の形成においては、学歴も党員身分もその影響力がほとんどなくなるとみてよかろう。しかしだからといって、このような不満が無視されてよいというわ

けではない。そもそも高学歴者ほど共産党員となっている確率が高く、共産党員の平均学歴は非党員に比べて高い(厳 2016)。つまり、高学歴と党員身分を併せ持つ場合が多いのである。これらの人々の中に社会を引っ張っていくエリート的な存在が多く、彼らの相対的剥奪感を軽減することは、社会の安定維持にとって重要な意味を持つ。そのためには、様々な改革を深化させ、公正で平等な社会経済体制の構築を急ぐ必要がある。個々人が能力と努力を通して、収入を増やし資産を蓄えるという機会平等の社会が実現できるようになれば、社会に対する彼らの不満も収まるだろう。

いうまでもなく、本研究の分析結果は、天津市民調査データに基づいた1つの事例分析にすぎず、それをもって広大な中国を語ることができないかもしれない。しかし、日本のSSM調査のような組織的な取り組みが中国で本格化されていない中、事例研究を積み重ねていくことは、中国社会における階層帰属意識とその決定要因への理解を深める上で極めて重要であり、大きな意義を持っていると考える。

第6章 天津市民の教育とその達成メカニズム

はじめに

中華人民共和国が成立した1949年以降の60年間に、中国人の平均的教育水準が著しく向上しただけでなく、男女間、地域(省・自治区・直轄市＝省区市)間、同世代の個人間における教育格差も顕著に縮小する傾向にある(厳 2014)。一方で、学校教育を受ける機会には各社会階層で必ずしも平等でなく、時間の経過とともにそれ自体が大きく変化したりもしている(李 2006)。改革開放政策が開始された1980年代以降は市場経済化が進み、教育分野にも競争原理が働くようになった。そうした中、個々人の教育達成は、それぞれの属性(男女、民族)や生まれた年代のみならず、親の教育・職業・経済的地位に現れる家庭環境からも強く影響を受け、また、恵まれた家庭環境で生まれ育った者はそうでない者に比べて、より多くの学校教育あるいは質の高い教育を受ける確率が高い。したがって、学校を出た後の就職、昇進、収入等においてもより優位な立場に立つ傾向がある、と指摘されている。

例えば、劉(2008)では、1982年、1990年および2000年の人口センサスの個票データ(それぞれ9-22歳人口の1.5%、1.5%、0.95%)を用いて、小学校入学、中学校進学および高校進学に対する親の教育・職業などの影響について計量分析し、家庭環境が子どもの就学(進学)行動に有意に影響したことを明らかにした。

また、郝(2007)は、CGSS2003(China General Social Survey)を駆使し、建国後から2000年代初頭までの中国における教育機会(高校・大学進学)の決定要因を分析し、1980年代以降、学歴が高く職業的地位の比較的高い階層に属する者を父親に持つ者は、高校および大学に進学する確率が有意に高いことを明らかにし、市場化の中で世代間の階層固定化が進んでいると主張した。同じくCGSS2003に基づいた分析を行った李(2006)や中国社会科学院(CASS)が2001年に行った全国調査を利用した李(2003b)でも、計画経済期における教育機会の平準化と改革開放期における教育機会の不平等化、およびそれが及ぼす家庭環境や政策制度の影響が指摘されている。

近年、人口センサスの個票データの部分利用が解禁され、CGSSに代表される大標本調査の一般利用も進む中、教育機会の拡大と教育不平等に関する学術的研究が急増している。1990年の人口センサスと2000年の個票を利用した呉(2009)、2005年の1%人口抽出調査に基づいた李(2010)、CGSS2008を用いた王・顧(2012)、「全国青少年科技素養調査(2009)」に基づいた

趙・洪(2012)、「社会居民家庭生活状況調査(2010)」を用いた王・時(2014)、「江蘇省 14 大学
学生調査(2010)」を用いた劉・高(2011)、「全国健康与養老追跡調査(2011)」を用いた邱(2014)、
「中国社会状況総合調査(2006、2008、2011)」を利用した李(2014)などはいずれも個票データ
を活用した優れた研究成果といえる。高度経済成長に加え、義務教育法の施行も影響して、中
卒までの義務教育はもちろん、高校教育、さらには大学等の高等教育も急速に拡大し、国民の
受ける学校教育の機会が著しく増えている一方で、より高い学歴の教育、より質の高い教育を
受ける際に、生まれ育った家庭環境(親の教育・職業・収入など)の持つ影響は依然として大き
いものがあり、その意味での教育不平等、あるいは世代間における階層の固定化が解消されず
ににいるというのは上記の先行研究にほぼ共通した結論である。

日本では、中国の教育に関する研究成果が多く蓄積されている。中国における教育制度およ
びその変遷に関する考察(王 2004、牧野 2006)、教育格差の実態分析(沈 2005、園田・新保 2010、
杉村 2012、赤坂 2012)、教育と経済発展に関する研究(羅・牧野・南 2008)など、制度論的考察
または集計データによる分析が多いのに対して、家計調査などの個票データに基づいた教育格
差およびその決定要因の実証研究は比較的少ない(薛・園田・荒山 2007、牧野・羅 2013)。教育
社会学の枠組みで教育達成とその決定メカニズムを計量的に研究することは前述のように中
国でも増えており(姜 2006)、日本では SSM(社会階層と社会移動)調査を利用した実証研究の
成果が膨大な量に上っている(例えば、本田・平沢 2007、石田・近藤・中尾 2011)。

上記の先行研究を踏まえて、本章では天津社会科学院が行った複数回(1997年、2007年～09
年)の市民調査(以下、天津市民調査と略す)の個票データを用いて、大都市における教育事業
の拡大状況および教育達成の決定要因を計量的に分析し、教育の不平等問題を再検討する。後
に詳しく述べるように、日本の SSM 調査に準ずる調査項目で実施された 1997 年天津市民調査
は同類調査の中で先駆的な性格を有する⁴²だけでなく、ほぼ同じ調査項目で同じ地域を対象と
した 2008 年調査と比較することができるというメリットも併せ持つ。具体的な一都市、しか
も他の調査では得られない情報による分析の結果は既存研究のより一層の発展に寄与すると
思われる。

⁴² 巖(1999)、巖(2000)は 1997 年天津市民調査を利用した研究成果である。

第1節 天津市における教育事業の発展状況

天津市における教育達成の決定要因を実証分析するのに先立ち、人口センサスおよび市民調査に基づいて、教育事業の拡大状況を概観する。まず、天津市ならびに全国の市区(城市)における「常住人口」の学歴別構成比を観察し、天津市の事例分析を用いて大都市の全体的状況を説明できるかどうか、その可能性について検討する。次いで、計4回の天津市民調査に基づいて学校教育を終えている生産年齢人口の教育達成およびその変化傾向を明らかにする。最後に、1997年調査と2008年調査の個票データを解析し、学校教育を終えた後のいわゆる「学歴教育」⁴³による学歴の押し上げ効果について検証する。

1. 人口センサスにみる天津市民の学歴構造

表6-1は、2010年の人口センサスおよび計4回の天津市民調査に基づいた学歴別構成比を示すものである。6歳以上の人口を対象とした人口センサスの市区常住人口を見ると、天津市と全国平均との間にわずかな差異しか存在しないことが分かる。強いていうならば、大卒以上人口の割合は天津市区が全国の市区平均を1.7%ポイントだけ上回った程度にとどまっている。天津市は中央政府の直轄市とはいえ、少なくとも常住人口の教育達成という点では全国平均と大差がないと指摘できる。したがって、本研究の結果から全国市区の平均的なイメージを推測することはある程度可能であろう⁴⁴。

一方、学校教育を終えた戸籍住民の学歴別構成を見ると、1997年以降の10年余りで、中卒以下の割合が大幅に低下し、高卒以上、とりわけ3年制の大学専科(大専)、4年制の大学本科(大学)の割合が大きく上昇していることが分かる。この間、最終学歴の比較的低い高齢者が亡くなり、若い世代が成長してきたことも、そうした変化をもたらした要因であろうが、1990年

⁴³ 中央党校を頂点とする各レベルの党幹部の研修学校や、大学が運営する通信教育課程などで所定科目を履修して筆記試験等に合格した者は、3年制の大学専科、4年制の大学本科、修士・博士課程の卒業(修了)証書を授与され、その最終学歴が就職、昇進の際に制度的に認められることも多い。

⁴⁴ 中国の教育の急速な拡張およびそのメカニズムについて、厳は中国社会科学院等が1988年、95年、2002年、07年に行った全国家計調査の個票データを利用して詳細な実証分析を行った(厳2014)。それによれば、急速な経済発展とともに、各地域(省・自治区・直轄市)における成人の平均教育年数が伸び続け、調査の初期段階で平均教育水準の低かった地域ほどその後の伸び率が高い。結果、農村部、都市部を問わず、各地域における平均教育年数がほぼ同じ水準に収斂しつつあり、中でも、各地域の都市部におけるその傾向はより一層顕著である。ただし、農村と都市の間に存在する教育格差の縮小は限定的である。

代以降、特に 99 年に始まった大学教育の産業化に伴い、高等教育が加速的に拡大し、進学率が急上昇したという事実もある。国家統計局の公表した進学者数と人口センサスに基づいた 18 歳人口の推定値で計算すると、1990 年に 2.5%だった大専・大学進学者の比率は 2000 年に 8.6%、2012 年に 36.7%となったのである。

表6-1 天津市民の学歴別構成の変化（全国との比較） (単位：%)

	小卒以下	中卒	高卒	大専卒	大卒	修士以上
2010年天津市区常住人口	15.1	36.1	25.9	11.1	10.7	1.1
2010年全国市区常住人口	18.0	36.1	24.4	11.4	9.1	1.0
1997年天津市戸籍住民調査	12.1	38.3	32.7	11.6	5.2	0.3
2007年天津市戸籍住民調査	2.1	17.0	38.7	24.7	15.9	1.6
2008年天津市戸籍住民調査	2.7	17.5	40.9	24.7	12.6	1.7
2009年天津市戸籍住民調査	2.7	18.1	39.6	25.4	12.9	1.3

出所：国家統計局編『中国2010年人口普查資料』（中国統計出版社）、「1997年、2007年、2008年、2009年天津市民調査」より作成。

注：2010年の天津市区および全国市区の常住人口は、在学中の生徒・学生等も含まれる 6 歳以上のものである。

2. アンケート調査にみる教育の拡大と格差

天津市における戸籍住民の教育水準が伸び続けていることを出生年コーホートで確認することも可能である。ここでは調査対象者の最終学歴を教育年数に換算し、世代別の平均教育年数、および同世代内の教育格差を観察する。具体的には、学歴なしを 0 年、初等小卒を 3 年、高等小卒を 6 年、中卒を 9 年、高卒を 12 年、大専卒を 15 年、大卒を 16 年、大学院（修士）修了を 18 年とし、5 歳刻みの出生年コーホートで各調査の平均教育年数、教育年数の変動係数⁴⁵を集計し、その結果を分析する。

図 6-1a は出生年コーホート別に見た戸籍住民の平均教育年数を表したものである。一見して分かるように、いずれの調査でも時間が経つにつれ、あるいは若い世代ほど、平均教育年数が伸びている。1949 年以前生まれの世代に比べて、1970 年代後半に生まれた世代（小学校入学が 80 年代以降）の平均教育年数はいずれの調査でも 3 年程度伸びていた。30 年間でわずか 3 年の伸長しか観測されなかったということは、教育の拡大にいかにも多くの時間を要するかを如実に示しているといえる。

⁴⁵ 変動係数とは、グループ内の標準偏差を平均で割った値であり、格差の度合いを測る統計指標である。数値が小さいほどグループ内における個体間の差異が小さい。

図6-1a 出生年代別平均教育年数

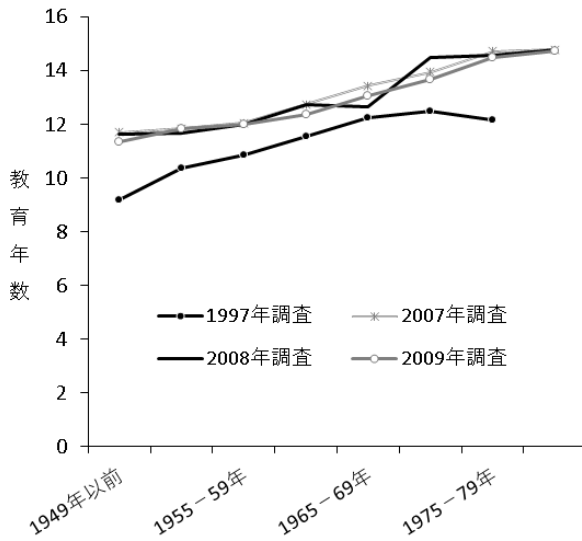
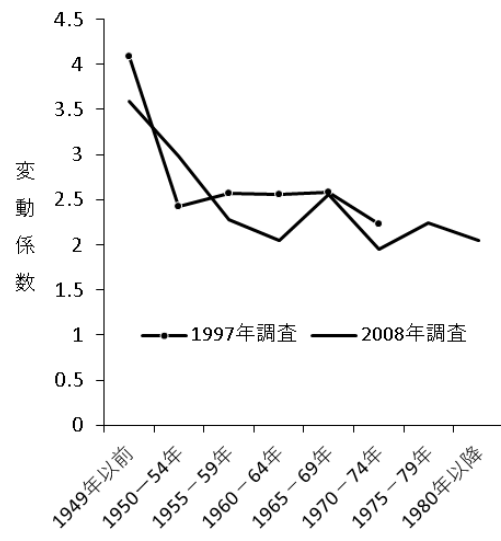


図6-1b 出生年代別教育年数変動係数



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

天津市では、戸籍住民の受けた教育が全体的に増加傾向を示し続けただけでなく、時間の経過とともに教育を受ける機会が世代内で平準化していることも調査結果から推測できる。図6-1bは出生年コーホート別教育年数の変動係数を示している⁴⁶。1997年調査の結果が示すように、1949年以前生まれの世代では個人間の教育格差が非常に大きいのは対照的に、新中国成立後に生まれた世代では個人間の教育格差が著しく縮まった。ただし、そのような状況は1950年代、60年代生まれの世代、つまり、「文化大革命」が終結した1970年代半ばまでの計画経済期に小学生だった世代では顕著な変化が見られない。再び縮小傾向を示すのは1970年代生まれの世代からである。1986年に、中卒までの義務教育の無償化を骨子とする義務教育法が施行されたことと、1999年から高等教育の産業化が推進されたことが重要な背景要因として考えられる。

ところが2008年調査では、出生年コーホート別にみた世代内における教育格差の動きに若干の変化が見られる。新中国以降に生まれた世代では緩やかであったが、若い世代ほど、世代内における個人間の教育格差が縮小傾向を示しているという事実である。これは後に述べる

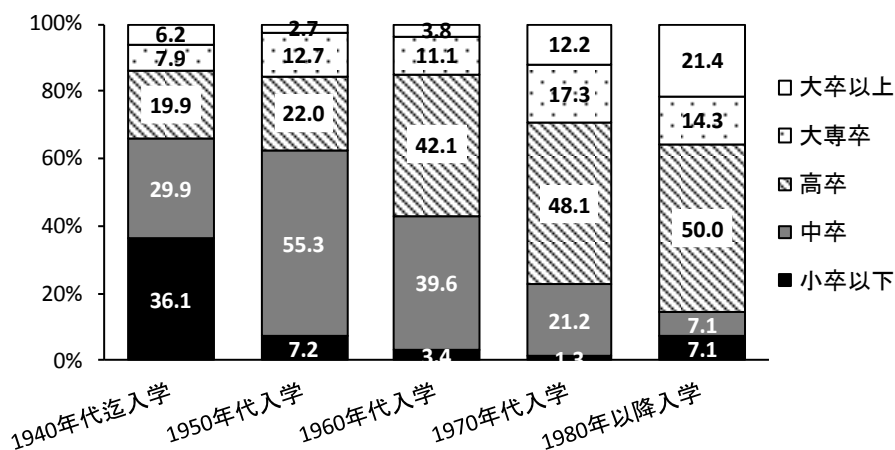
⁴⁶ 1997年調査では1970年～74年生まれのサンプルが4つしかないため、図示を省くことにした。また、2007年、2009年調査に基づいた集計結果が2008年調査のそれとほとんど同じであるため、それらの図示も省いている。

「学歴教育」と深く関係する現象であろう。

第2節 アンケート調査にみる教育拡大のプロセス

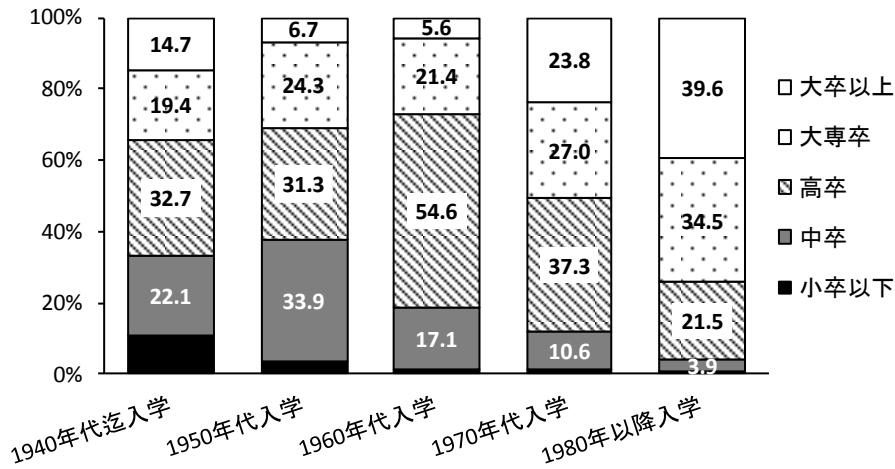
図6-2は、戸籍住民の学歴別・小学校入学年代別⁴⁷の構成比を1997年調査、2007年～09年調査をプールしたデータ・セットでそれぞれ集計したものである。同図が示すように、若い世代(小学校の入学年代が比較的近い)ほど、中卒者の割合が急減し、高卒、さらに大卒以上の割合が急速に増えていることが再確認できる。ただし、同図はサンプル数が限られている二時点のクロスセッション・データの集計結果であり、両方の数値をそのまま比較することができないという限界も指摘されなければならない。例えば、1997年調査で「1950年代入学」、特に「1940年代迄入学」としてくくられた人々の一部は、2007年～09年調査では故人となっていることが当然考えられる。その意味で、同じ「1940年代迄入学」の中身は図6-2aと図6-2bとはかなり変わっている可能性が否めないのである。

図6-2a 小学校入学年代別学歴別構成比
(1997年調査)



⁴⁷ 小学校入学年代とは、回答者の出生年プラス6で算出された値を10歳刻みで層化したものである。

図6-2b 小学校入学年代別学歴別構成比
(2007年、2008年、2009年調査のプール・データ)



出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

また、1960年代以降に小学校に上がった世代は、ごく一部を除いて、いずれの調査でも存命なはずである。普通に考えると、1997年調査では、一部の比較的若い「1980年以降入学」の者を除けば、大多数の人はすでに学校教育を終えており、その後の調査で彼らの最終学歴が上がりに続けることはない。つまり、入学年コーホートでみる学歴別構成比は「1970年代入学」までの年齢層では、二時点の調査結果に顕著な相違が存在しない。

ところが、図6-2から見て取れるように、調査対象期間の10年間に、ほとんどすべての年齢層で大専卒および大卒以上の割合が上昇している。例えば、1970年代に小学校に入学した者は1997年調査時に24～33歳であったと推定される。この年齢層の人たちは1997年調査時にすでに学校教育を終えている。従って、2007年～09年調査では、この入学年コーホートにおける学歴別構成は1997年調査のそれとほとんど同じになるであろう。ところが、図6-2のように、この年齢層における大専卒、大卒以上の割合は調査期間の10年間にそれぞれ10ポイントほど上がり、代わって高卒、中卒の占める割合が低下している。

この点についてもう少し具体的に考察しよう。仮に25歳以上の者が学校教育を終えているとすると、1997年調査時の対象者は2008年調査では36歳となっている。そのため、1997年調査における25歳以上の回答者と、2008年調査における36歳以上の回答者の学歴別構成比を比較することにより、各学歴層の増減幅が算出できる。天津市民調査を集計してみたところ、この11年間に、小卒以下と中卒がそれぞれ9.1ポイント、19.1ポイント低下し、高卒、大専卒と大卒以上がそれぞれ12.5ポイント、11.1ポイント、4.5ポイント上昇したことが分かつ

た。

このような奇妙な現象がなぜ観測されたのか。どのような属性を持つ人たちが学校を出た後も最終学歴を高めることができたのか。

1980年代以前の中国では、学校教育に対する財政投入が制約され、高等教育を受ける機会が極めて少なく、10年間に及ぶ「文革」の期間中、従来の大学入試制度自体が廃止され、高い学歴を持つ人材の養成も軽視された。その後、経済発展優先への路線転換に伴って、党政府機関などで幹部の「知識化」が叫ばれ、人材の選抜や幹部の昇進に当たっては、大卒等比較的高い学歴が必須の要件として求められるようになった⁴⁸。それを受けて共産党中央の党学校をはじめ、様々なレベルの党学校は、現役の公務員等を対象に通信教育や放送教育の形で、専門科目（文系が中心）を提供し、所定の単位を修得した者に大卒等の修了証書、あるいは学位を授与することとなった。一部の大学も多様な通信教育事業に参入し、働きながら専門的な知識を習得して自らの学歴を高めるという「学歴教育」が制度化されている⁴⁹。天津市部の戸籍住民を対象とした二時点の調査から観測されたその奇妙な現象は、基本的に中国で実施されている、いわゆる「学歴教育」に起因したものとみることができる。

ところが、本研究のデータ・セットは同じ人々を追跡調査するパネルデータではないため、誰がそのようなことを実践したかについては、明確な答えを出すことができない。そのゆえ、ここでは、職業と「学歴教育」の関係に焦点を絞って若干の考察を行う。表 6-2 は 1997 年調査における 25 歳以上人口と、2008 年調査における 36 歳以上人口の職業別、学歴別構成比、および両調査間の変化を示すものである。

同表に示されているように、職業別にみたサンプル数は少ないものの、職業別構成比では一般労働者の割合が下がり、事務職員のそれが上がったほか、各種組織責任者⁵⁰と専門技術従事者も比較的安定している。その意味で、2 時点調査の結果はある程度比較可能だと考える。

⁴⁸ 改革開放が開始された直後、専門知識を有する高学歴党員の選抜と幹部育成が大きな課題として浮上した。鄧小平は 1980 年末の党中央工作会議で党幹部の若返りと知識化の必要性を力説した。詳しくは『鄧小平文選 第 2 巻』（人民出版社、1994 年（第 2 版））、361 頁を参照されたい。

⁴⁹ 実際、金儲けに走っている組織が多く、授業料さえ払えば修了証書または学位の取得はそう難しくないという批判も現地調査でよく耳にする。幹部職員となっている人であれば、自分の秘書などを授業に出席させ、レポートや論文の作成まで代行させるケースも珍しくないらしい。

⁵⁰ 党政府機関、大学・研究所・病院のような事業体および企業の責任者を指す。

表6-2 職業別にみる「学歴教育」による学歴の押し上げ効果

(単位:%、人)

		中卒以下	高卒	大専卒	大卒以上	合計	サンプル数	構成比
1997年 調査25 歳以上	各種組織責任者	20.4	31.5	33.3	14.8	100	54	6.4
	専門技術従事者	22.6	36.2	23.6	17.6	100	199	23.5
	事務職員	25.5	38.2	30.0	6.4	100	110	13.0
	一般労働者	59.7	36.8	2.5	1.0	100	484	57.1
	全体	44.0	36.5	13.0	6.5	100	847	100
2008年 調査36 歳以上	各種組織責任者	3.1	15.6	28.1	53.1	100	32	7.1
	専門技術従事者	6.1	26.5	40.8	26.5	100	98	21.8
	事務職員	9.1	39.8	43.2	8.0	100	88	19.6
	一般労働者	21.2	60.2	15.2	3.5	100	231	51.4
	全体	14.3	45.7	27.2	12.9	100	449	100
両調査 間の変 化	各種組織責任者	-17.2	-15.9	-5.2	38.3	0		
	専門技術従事者	-16.5	-9.7	17.2	8.9	0		
	事務職員	-16.4	1.6	13.2	1.6	0		
	一般労働者	-38.5	23.4	12.7	2.4	0		
	全体	-29.8	9.2	14.2	6.4	0		

注:(1)「退職者」および「農林水産業労働者」と回答した者を除いた現役の就業者だけの集計である。

(2)一般労働者とは商業、サービス業および工業・建設業等で働く労働者をまとめたものである。

出所:天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

表6-2の最下行のように、両調査間の学歴別構成が全体として大きく変化している。中卒以下の割合は1997年の44%から2008年の14%へと30%ポイントほど低下した代わりに、高卒、大専卒および大卒以上の割合は同期間中それぞれ9%ポイント、14%ポイント、6%ポイント上昇したのである。

ところが、「学歴教育」による学歴の押し上げ効果はすべての職業で均等ではない⁵¹。党政機関、事業体および企業など各種組織の責任者では大専卒以下の割合がすべて下がり、大卒以上の割合が40%ポイント近くも上昇した。程度の差はあるものの、専門技術従事者も事務職員も一般労働者もそれぞれ最終学歴を向上させている。例えば、専門技術に従事する人々のうち、大専卒、大卒以上の学歴を持つ者が1997年にそれぞれ全体の23.6%、17.6%だったのに対し、11年後の2008年には、40.8%、26.5%へと17.2%ポイント、8.9%ポイントも上昇した。

情報公開が進んでいる今の中国では、中央から地方までの各レベルの党政機関に勤務する主要幹部の履歴が閲覧でき、多くの指導者が就職してから「学歴教育」を通して最終学歴を高めた事実が確認できる。天津市部の戸籍住民を対象とした個票調査の分析結果により、そうし

⁵¹ 回答者が調査を受ける際に学歴を高めに申告したことも考えられるが、それを確認する術がない。

た社会現象を統計データで裏付けられたことは興味深い。ここ 30 余年の中国では、国民の平均的教育年数、または高等教育を受けた者の割合が上昇したことから教育事業の急速な拡大が語られているが、この背景には、いわゆる「学歴教育」による学歴の押し上げ効果が存在していると認識しなければならない。

第3節 教育達成のメカニズム

本節では、前述の分析枠組みに沿って天津市部の戸籍住民における教育達成の決定要因、および 1997 年から 2008 年の 11 年間で起きた変化について計量的に分析する。つまり、個人的属性、生まれ育った家庭環境、制度政策等の社会的要因がそれぞれ教育年数、あるいは高等教育を受ける機会に有意に影響したか、各要素の影響が時間の経過とともにどのように変化したのかについて重回帰分析を通して分析する。

1. 変数の定義と記述統計

表 6-3 は 1997 年調査と 2008 年調査から補足できる教育達成に関わる諸変数の概況である。性別、民族別にみた回答者の構成比は両調査ともほぼ同じ結果を示している。少数民族の回答者は 3-4%と全国平均の約半分程度にとどまっている。生まれ育った家庭の経済状況に関する設問(本人が 15 歳時の暮らし向き)は 1997 年調査にはあったが、2008 年調査では欠落している。計量モデルを推計する際、下層から上層までの 5 階層にそれぞれ 1 から 5 の値を付与して計測する。

回答者の両親の学歴は中卒以下と高卒以上の 2 つのグループに分け、回答者が 15 歳時の父母の職業については、サンプル数が少ないため、性格の比較的近い職業を統合する。具体的には、父母の職業を「専門技術者・管理者(専門技術従事者・組織責任者)」、「事務職員」、「一般労働者(商業・サービス業や生産建設業・農林水産業で働く一般労働者および分類不能就業者)」、および「退職者」の 4 つのグループを作成する。表 6-3 のように、両調査の 11 年間に於いて、回答者の父母の教育水準は全体として大きく向上している一方、職業階層の構成には目立った変化が見られない。回帰モデルを推計する際には、学歴、職業をダミー変数として投入する。

表6-3 調査対象者本人および家庭環境の基本状況 (単位：%)

カテゴリー	アイテム	1997年調査	2008年調査
性別	男性	50.5	50.3
	女性	49.5	49.7
民族	漢族	96.3	96.6
	少数民族	3.7	95.0
本人が15歳時の暮らし向き	下層	32.4	
	中層の下	33.8	
	中層	27.3	
	中層の上	5.2	
	上層	1.3	
父の教育	中卒以下	94.5	68.5
	高卒以上	5.5	31.5
母の教育	中卒以下	98.7	79.7
	高卒以上	1.3	20.3
父の職業	専門技術者・管理者	27.3	29.6
	事務職員	9.6	14.4
	一般労働者	59.8	49.2
	退職者	3.3	6.8
母の職業	専門技術者・管理者	18.0	16.5
	事務職員	6.4	10.6
	一般労働者	71.4	66.3
	退職者	4.2	6.5
本人の出身地	近郊区を含む天津市部	88.6	
	その他地域	11.4	
小学校入学の年代	1940年代まで	24.4	7.7
	1950年代	24.3	21.4
	1960年代	37.2	39.7
	1970年代	13.0	17.7
	1980年以降	1.2	13.6

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

社会的要素として、出身地に関する情報は1997年調査で利用可能である。戸籍住民の圧倒的多数が市区および近郊の出身者ではあるが、天津市の郊外、さらに他の省区市(省・自治区・直轄市)から転入してきた者も全体の1割を超えている。また、生まれた時代が個人の教育達成に及ぼす影響を見るため、個々人の小学校に入った年次(生年+6)を説明変数として取り上げることも可能であろう。回帰モデルではこれらの要素をダミー変数として投入する。

2. 教育年数の決定要因

本項で、1997年調査および2008年調査の個票データを用いて教育年数を被説明変数とし、性別、民族、小学校入学年代、出身地、父母の学歴と職業を説明変数とする重回帰モデルを推計

し、その結果を踏まえながら、各変数の教育達成に対する影響の有無、強さおよび時間の経過に伴う変化傾向を検討する。表6-4は教育達成の決定要因を推計した結果である。調整済み決定係数が0.2前後に達していることから、いずれのモデルも一定の説明力を有するといえる。以下、偏回帰係数およびその統計的有意性に基づいて、発見した主な事実を整理する。ただし、各変数が教育達成に及ぼす影響の度合いは、ほかの要素が一定である場合のものである。

表6-4 天津市戸籍住民の教育達成の決定要因（OLSモデル）

	1997年調査		2008年調査
	定数	11.142 ***	12.325 ***
男性	0.360 +	0.280	0.342 *
漢族	0.324	0.310	-0.278
1940年代迄入学	-2.475 ***	-2.622 ***	-0.752 *
1950年代入学	-0.694 **	-0.771 **	-0.544 *
1970年代入学	0.750 **	0.681 **	0.847 ***
1980年以降入学	0.856	0.425	1.766 ***
15歳時の暮らし向き	0.467 ***		
天津市部の出身者	-0.160		
父の高卒以上	0.876 *	0.980 **	0.790 ***
母の高卒以上	1.457 *	1.829 **	0.501 **
父_職業_専門技術者・管理者	0.535	0.610	0.110
父_職業_一般労働者	-0.711 *	-0.764 *	-0.684 **
父_職業_退職者	-1.252 +	-1.208 +	-0.451
母_職業_専門技術者・管理者	-1.040 *	-1.128 **	-0.075
母_職業_一般労働者	-1.284 ***	-1.497 ***	-0.302
母_職業_退職者	0.289	0.048	-0.526
調整済み決定係数	0.255	0.239	0.193
サンプル数	588	588	665

注：***、**、*、+は、それぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。ダミー変数の男性、漢族、小学校入学年代、出身地、父母の職業はそれぞれ、女性、少数民族、1960年代入学、その他地域、事務職員を対照としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

「15歳時の暮らし向き」および「天津市部の出身者」をモデルに組み入れた1997年調査の計測結果から以下の事実を指摘することができる。すなわち、①女性に比べて男性の受けた教育が0.36年長い、②漢族と少数民族間との間では有意な教育格差が検出されない、③生まれた年代によってそれぞれの受けた教育の年数が有意に異なり、全体として若い世代ほど平均的教育年数が長い、④天津市部の出身者と外からの転入者という戸籍制度に絡む要素の影響は有意ではないものの、「天津市部の出身者」の偏回帰係数が負の値となっている。⑤生まれ育っ

た家庭環境、中でも両親の学歴が本人の教育達成に強く作用したが、父親の職業の効果は非常に限定的であり、事務職員の母親を持つ人より、専門技術者・管理者、および一般労働者の母を持つ人の教育年数が低くなる傾向にある。

これらの計測結果から以下のような示唆を得ることができよう。つまり、1990年代末の天津市では、男尊女卑という社会的意識が男女間の教育格差に強く反映されている一方、少数民族への教育差別がなくなり、教育機会の急速な拡大も進んでいる。また、高い学歴をもっている者でなければ外から天津市部への転入が難しく、世代間における教育階層の固定化が相当程度存在し、少年期の暮らし向きも両親の学歴という本人の努力や能力に直接関係しない要素が本人の教育達成に重要な意味を持つ、ということである。

11年後の2008年の調査でどのような変化がみられたのか。2008年調査と比較可能な形にするため、1997年調査のモデルから「15歳時の暮らし向き」と「天津市部の出身者」を除去して計測し直した結果と比較しながら、いくつかの重要な事実を指摘することができる。①1997年調査では男性の教育年数は女性に比べて若干長いものの、統計的有意性が低い。ところが、2008年調査では男性の教育年数は女性より有意に長いことが確認できる。やはり男女間には教育格差が存在するといわざるをえない⁵²。②若い世代ほど教育年数の通増傾向が見られ、1980年代以降に小学校に入学した世代の増幅が際立って大きい。③父母の教育水準は本人の教育年数にプラスに影響するものの、その度合いが弱まっている。例えば、高卒以上の父を持つ者は中卒以下の父を持つ者より、その教育年数が1997年調査で0.98年長いのに対して、2008年調査では0.79年へと20%縮まった。母の教育に関してはその効果が1.83から0.50年へと73%も縮小した。④父親の職業の効果が限定的であり、母親の職業の影響力がなくなった。④漢族か少数民族か、といった要素が教育年数に及ぼす影響は顕著ではない。中国では、少数民族の大学受験者に対してそれぞれの得点に20~30点を上乗せして合否判定を行うことが制度化されており、少数民族を対象とする受験予備校や少数民族クラスが設置されたりすることもある。こうした中国政府の少数民族政策により民族間の教育格差がなくなっているのであろう(孫・張2009)。

要するに、天津市部では、戸籍住民の教育水準が全体として大きく上がった(定数項の偏回帰係数)だけでなく、家庭環境あるいは父母の学歴や職業の影響力が顕著に弱まった。2008年頃の天津市部では、教育機会が人々の間でより一層平等化したのである。

⁵² 除去された2つの変数の教育年数への効果が両親の教育と職業に吸収されているのはこれらの変数の偏回帰係数の絶対値が増大しているからである。

3. 高等教育機会の決定要因

続いて、高等教育機会の決定要因を分析する。ここでは、本人の最終学歴が大専卒または大卒以上と答えた者を1、高卒以下の回答者を0とする被説明変数を作成し、表6-4と同じ説明変数を用いてLogisticモデルを推計する。表6-5は同モデルの推計結果であり、Bが偏回帰係数、Exp(B)がオッズ比をそれぞれ表している。同表の推計結果から以下のような特徴を挙げることができる。

表6-5 天津市戸籍住民の高等教育機会の決定要因 (Logistic モデル)

	1997年調査				2008年調査	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
定数	-1.113	0.328	-1.079	0.340 ⁺	-0.111	0.895
男性	-0.111	0.895	-0.149	0.862	0.128	1.137
漢族	0.378	1.459	0.364	1.439	-0.531	0.588
1940年代迄入学	0.653	1.922	0.725	2.065 ⁺	1.576	4.836 ^{***}
1950年代入学	0.338	1.402	0.314	1.369	0.685	1.983 ^{**}
1970年代入学	0.526	1.692 [*]	0.474	1.606 [*]	0.745	2.107 ^{***}
1980年以降入学	0.617	1.853	0.476	1.609	1.660	5.261 ^{***}
15歳時の暮らし向き	0.202	1.224 [*]				
天津市部の出身者	-0.537	0.585				
父の高卒以上	0.375	1.455	0.408	1.503	0.515	1.674 ^{**}
母の高卒以上	1.296	3.653 ^{**}	1.554	4.732 ^{**}	0.170	1.185
父_職業_専門技術者・管理者	0.881	2.412 ^{**}	0.917	2.501 ^{**}	0.195	1.216
父_職業_一般労働者	-0.238	0.788	-0.224	0.799	-0.302	0.739
父_職業_退職者	-1.136	0.321 ^{**}	-1.097	0.334 ^{**}	-1.111	0.329 ^{***}
母_職業_専門技術者・管理者	-1.193	0.303 ^{***}	-1.182	0.307 ^{***}	-0.060	0.942
母_職業_一般労働者	-1.128	0.324 ^{***}	-1.176	0.308 ^{***}	-0.425	0.654 ⁺
母_職業_退職者	-0.522	0.593	-0.542	0.581	-1.076	0.341 ^{**}
Cox-Snell R2 乗	0.122		0.114		0.195	
Nagelkerke R2 乗	0.189		0.176		0.263	
サンプル数	126		126		297	

注：***、**、*、+は、それぞれ1%、5%、10%、15%で有意であることを示す。ダミー変数の男性、漢族、小学校入学年代、出身地、父母の職業はそれぞれ、女性、少数民族、1960年代入学、その他地域、事務職員を対照としている。

出所：天津市民アンケート調査に基づいて筆者作成。

第1に、1997年調査と2008年調査とも、個人的属性を表す性別も民族も高等教育を受ける機会への影響が検出されない。これは、男女間、民族間で教育平等がこの11年間保たれていることを示唆する。しかしその一方で、統計的有意性は低いものの、高等教育に及ぼす性差の影響がマイナスからプラス、すなわち、女性優位から男性優位に変わったこと、また、高等教育を受ける機会が漢族優位から少数民族優位に変わったこと、に注意が払われるべきであろう。

第2に、小学校に入った年代(生まれた年代)により、高等教育を受ける機会が異なり、時の経過とともにその傾向が強まっている。2008年調査では、「1960年代入学」に比べて、「1970年代入学」、「1980年代入学」のオッズ比がそれぞれ2.107、5.261と上昇傾向にある。高等教育の急速な拡大が個票データに基づいた実証分析によって裏付けられた格好といえる。

第3に、本人の15歳時の暮らし向きと出身地に関しては、1997年調査のみでしか検証できないが、本人の15歳時の暮らし向きが高等教育を受けた機会に有意に影響したことが確認できる。生まれ育った家庭の全体的な経済状況を反映する「15歳時の暮らし向き」が1ランク上がるごとに、高等教育を受けた機会が顕著に上昇する(オッズ比が1.224倍)。また、出身地に関しては、統計的有意性が低いものの、外からの転入者の方が高い(オッズ比が0.585倍)ことが分かる。これを裏返していえば、他の地域から天津市部に戸籍を転入してきた者は、高等教育を受けたからこそ、戸籍の都市転入を果たせたのであり、戸籍制度による農村から都市への移住制限が行われたということもできる。ただし、2000年代に入ってから状況を知る情報はない。

第4に、生まれ育った家庭環境のもう一つの側面を表す父母の学歴および職業の影響についても、両調査から傾向的な変化が観測できる。全体として3つの点が挙げられよう。すなわち、父方は母方に比べて子の高等教育機会に対してはるかに強い影響力をもっていること、母方の学歴の影響が急速に有意性を失ったこととは対照的に、父方の影響力が同期間中強くなったこと、母方の職業の影響が一貫して弱く、父方のそれも時の経過とともに統計的有意性がなくなったこと、ということである。

高等教育を受ける機会が全体として増大しつつある中、母方の学歴の有する希少価値が目減りしたのかもしれない。また、市場経済化が進むにつれ、社会的地位を表す職業というよりも、人的資本を反映する父方の学歴のもつ意味が依然として大きいともいえよう。

むすび

本章では、1997年と2007年～09年天津市民調査の個票データを用いて、戸籍住民の教育達成およびその決定要因について分析した。急速な経済成長と市場経済化を背景に学校教育が全体として著しい拡大を遂げたと同時に、若い世代ほど世代内の教育格差も縮まっている。ただし、専門技術従事者や、党政府機関・事業体・企業など様々な組織の責任者を中心に、大専卒および大卒以上の学歴を持つ人々の中に、学校教育を終えた後に通信教育等を通して学歴を高

めた者が高い割合を占めている事実に注意を払う必要がある。人口センサス等で公表されている学歴別人口構成にはこのような要素が含まれている。

教育年数、高等教育機会に表われる個人の教育達成を決定づけた要因について重回帰分析を行った結果、漢族と少数民族の間に教育格差が有意に存在せず、時の経過とともに、女性の教育を受ける機会が男性に比べてやや少ないことが明らかとなった。ただし、天津市は少数民族人口の多い地域ではなく、大都市で暮らす少数民族の人々は教育水準の比較的高いエリートが多いと思われる。従って、天津市で観測された民族間の教育機会が平等であることが中国全体にも当てはまるかについては、更なる検証が必要であろう。また、育った家庭環境の教育年数への影響は消えていないが、その度合いが大幅に弱まっている。高等教育を受ける機会に親、特に父方の学歴が依然として強く影響している。

総じていうと、天津市部における戸籍住民の教育拡大は速く、同世代内の教育格差も縮小し、さらに、教育達成の過程で機会の平等性も高まっている。その意味で、天津市の社会はより開放的な方向に進んでいると判断することが可能であろう。

終章

第1節 本研究の要約

改革開放政策が実施された1978年以来、中国は急激的な経済発展を遂げ、計画経済から市場経済への体制移行も経験した。経済発展は産業構造の高度化をもたらし、大量の労働力と人的資本を必要とした。地域間で大規模な人口移動が発生し、社会構造も転換しつつある。職業選択の自由が格段に拡大し、自らの努力と能力で所期の社会的地位を獲得することも不可能ではなくなった。しかし、一方で、生まれ育った家庭環境を媒介とする世代間の階層固定化は依然として存在し、戸籍制度をはじめとする人為的要素の社会移動への悪い影響も深刻な問題である。

本論文では、天津社会科学院が1997年、2007年、2008年と2009年に実施した「家庭与社会变迁有关问题调查」の個票データを利用し、大都市・天津市における社会階層と階層移動、階層帰属意識、およびそれらに重要な影響を及ぼす教育事業について、それぞれの実態を明らかにし、階層移動、帰属意識の決定要因、さらに教育達成のメカニズムについて計量的に分析した。以下各章の主な研究結果を示す。

第1章では、本研究の枠組みと先行研究のサーベイをまとめた。具体的には、社会階層と社会移動に関して、階級と階層の違い、職業威信の定義と中国の職業威信スコアの実態、社会移動の捉え方、移動表に基づく移動率の定義、および地位達成過程分析から基本概念と分析方法をまとめた。また、主観的階層帰属意識に関して、先行研究の結果をまとめている。次に、教育の達成に関する本研究の分析方法を提示した。つまり、本人の性別・年齢および本人の民族からなる個人の属性、父母の最終学歴、本人が15歳時の父母の職業および本人が15歳時の暮らし向きに表れる生まれ育った家庭環境、本人が小学校に入学した年代および本人の戸籍や出身地からなる社会的要因、これら3つの要素が本人の最終学歴および本人の教育年数に与える影響を分析した。

第2章では、天津の概況を提示し、本研究で使用したデータの実施、データの記述統計から見た天津市の概要、およびデータの限界をまとめた。データから以下のことが判明した。つまり、1997年調査と2008年調査の両調査とも、回答者の平均年齢は40代であり、既婚者の割合はいずれも9割を超えていた。抽出された対象世帯の世帯主かその配偶者が票を記入したと推察できる。また、両調査期間中に顕著な高学歴化が確認でき、回答者の勤務先にも

大きな変化が見られた。自営業、私営企業、集団企業および外資企業からなる民間企業に勤める者が増え、国有企業での勤務者が激減した。職業階層間での労働移動も一定程度起きたものの、一般労働者から専門技術者や管理職への上昇移動は全体として限定的であった。

政治的資本（党員身分）の実態に関しては、共産党員の高学歴化が進み、男女間の不均衡が是正されている半面、高齢化も確認された。部門間、職業間に著しい偏りが存続している、という特徴が見られた。人的資本（教育）の実態に関して、男女間に教育格差が存在しないことが集計結果から読み取られた。また、生まれた年代の違いによって、個々人の受けた学校教育の年数が異なり、若い年齢層ほど教育年数が長くなる傾向にあった。そして、性質の異なる勤務先の回答者の間で教育年数が異なるものの、両調査の期間中、各部門の序列は全く変化しておらず、業種間の平均教育の序列も両調査の期間中、全く変わらなかった。

データの持つ限界を考慮し、天津市民調査における回答者の属性を示すため、回答者の人口ピラミッドを作成し、それを調査年次に近い人口センサスに基づいたものと重ね合わせてみた。両方の比較により、以下のようなデータの限界が示された。つまり、天津市民調査の回答者は地元戸籍を持つ生産年齢人口であり、流動人口を含む「常住人口」あるいは戸籍住民の全体状況を代表するものではない。従って、天津市民調査に対する実証分析の結果を理解するには細心の注意を払う必要がある。

第3章では、天津市における社会移動の実態を分析した。具体的には、まず統計年鑑と人口センサスのデータを使って天津市の各職業の人口比率を整理し、職業威信の変化から天津市全体の社会構造変化を見た。次に回答者が15歳時の両親の職業と本人の現職をクロス集計し、親と子の間における職業階層ならびに学歴階層の移動状況を概観した。最後は回答者本人の生涯階層移動について、転職の決定要因を分析し、本人の初職と現職をクロス集計した。これらの結果から、1997年から2008年の天津市部における社会階層および社会移動の実態を明らかにした。

以上の内容により、次の結論が得られた。まず、天津市全体の社会構造変化に関して、1997年から2008年までの11年間において、近郊農村を含む天津市全体の就業構造には大きな変化が見られない。ところが、都市部に限定してみれば、2000年から2010年までの間に、職業別就業者構成に一定の変化が現れた。農村から移入した出稼ぎ労働者の増大は階層移動の活性化を推し進めたと考えられる。次に、天津市における階層構造の変化に関して、世代別職業階層の変化を見たところ、両調査の間の11年間に、両親と子の世代間だけでなく、各世代における職業別構成も一定程度変化した。社会的ステータスの高い職業の構成比が比較

的安定推移していたのに対して、ほかの各階層の間では活発な移動が行われ、また上昇移動もかなり行われたと言える。

両親の職業と本人の現職との比較に見る世代間階層移動に関しては、父と子の職業世代間移動は両調査の期間中、全体移動率が上昇し、それは主に産業構造の大きな変化に依拠するものと推測される。また、全体移動率のうち上昇移動率が上がった。母と子の世代間移動からも同じような傾向が見られ、天津市全体の職業階層移動が活発化したと推測される。両親の職業と本人の初職との比較で見ると階層移動に関しては、家庭環境は本人の初職選択に強く影響し、その傾向が強まる傾向にあったことがわかる。幹部層では一定の移動性が保たれるが、工員層の上昇移動が難しく、世代間における階層の再生産現象が際立つ。教育による世代間階層移動に関しては、大学入試制度が復活した1977年以降に高等教育の急速な発展があったことがわかる。また、天津市では、今後学歴の上昇移動が徐々に減り、代わって父子ともに大専卒以上という高学歴の再生産現象が増えていくものと推測される。

世代内移動に関しては、まずは回答者の転職状況と転職経験の有無、および転職回数の規定要因を分析した。この結果、1997年調査と2008年調査の行われた11年の間に、転職経験者の割合が増える傾向を示し、転職回数の最大値も伸びた。転職の有無と回数は主に本人の教育水準と勤務先の性質によって決定される。そして本人の初職と現職に関しては、両者の間の移動が少なく、構造変化の影響が弱まったにもかかわらず、階層の固定化が見られ、工員層から幹部層への上昇移動が難しくなった。

第4章では、天津市における社会階層の形成と決定メカニズムについて分析した。具体的には、まず拡張型ミンサー賃金関数を使って収入の決定メカニズムを分析し、次にパス解析により、本人収入と本人の教育、政治身分、および家族背景の関係を明らかにした。本章もまた本人の階層形成モデルおよび世代間の上昇固定・上昇移動モデルを使って、本人の階層形成、および世代間階層移動の決定要因を分析した。

分析の結果、本人の収入に対して、人的資本を代表する教育水準の役割が顕著であり、しかも時間の経過とともに高まった。一方、党員身分の影響力は時間とともに低下し、消滅した。また、親の学歴や職業に表れる家庭環境は本人の学歴形成を經由して間接的に本人の収入増に寄与し続けただけでなく、直接的にもその影響を強めている。本人の階層形成、および親子の世代間における上層固定・階層上昇移動の決定要因に関して、学歴の持つ意味が益々重要となったのとは対照的に、政治的資本を表す党員身分の重要性が低下し、世代間階層移動ではその優位性を失っている。また、生まれ育った家庭環境が個人の職業階層の形成

にそれほど重要ではなくなった。

第5章では、本人の主観的階層帰属意識と社会移動について分析した。具体的には、まずアンケート調査の個票データを利用して人々の階層帰属意識を明らかにし、それが収入、住宅面積に基づく階層階層とどのような関係性を持ち、個人属性や教育水準によって帰属意識と階層階層がどのように異なるかについて考察した。次にロジスティック分析を使って、階層帰属意識の決定要因を分析した。主な結論は以下の通りである。つまり、①急速な経済成長に伴い、圧倒的多数の人々は生活状況がよくなったと認める一方で、自らの属する社会階層が下降したと考える者が増えている。②収入や資産に基づく階層階層と階層帰属意識が一致する人の割合が非常に多く、しかも増加する傾向にある。同時に、自らの階層階層を高めに見る者（楽観主義者）もいれば、低めに見る者（悲観主義者）も一定の割合を占めていた。このうち、高学歴者と共産党員に悲観主義者の傾向が相対的に強く見られた。③階層帰属意識は、配偶者の収入も含む収入および住宅面積といった経済的様相や、経済発展の恩恵を実感しているかどうかを強く規定し、しかも、その度合いは時間の経過とともに強まっていた。

第6章では、教育水準の実態とその決定要因、およびその変化について考察した。具体的には、まず人口センサスおよび市民調査に基づいて、教育事業の拡大状況を概観した。そして天津市部の戸籍住民における教育達成の決定要因、および1997年から2008年の11年間に起きた変化について計量的に分析を行った。つまり、個人の属性、生まれ育った家庭環境、制度政策などの社会的要因が教育年数、あるいは高等教育を受けた機会にそれぞれ有意に影響したか、各要素の影響が時間の経過と共にどのように変化したか、について重回帰分析を通じて分析した。主な結論は以下のようである。つまり、①急速な経済成長と市場経済化を背景に学校教育が全体として著しい拡大を遂げたのと同時に、若い世代ほど世代内の教育格差も縮まっている。②教育達成の決定要因に関しては、戸籍住民の教育水準が全体として大きく上がっただけでなく、家庭環境あるいは父母の学歴や職業の影響力が大きく弱まった。2008年頃の天津市部では、教育機会が人々の間でより一層平等化していたのである。③高等教育を受ける機会が全体として増大しつつある中、母方の学歴の有する希少価値が目減りしたのかもしれない。また、市場経済化が進むにつれ、社会的地位を表す職業というよりも、人的資本を反映する父方の学歴のもつ意義が依然大きいともいえよう。

第2節 今後の研究課題

本研究は、天津市民調査の4回に渡る調査のデータを用いて、天津市における社会階層と階層移動の実態を実証分析し、天津市の社会階層の実態とその決定要因、主観的階層の実態とその決定要因、および教育拡大の実態と教育達成の決定要因について考察した。しかし、まだいくつかの問題点が残されている。

まずはデータの限界である。前述したように、天津市民調査は天津市部の戸籍住民を対象に実施されたものであり、サンプル数自体が限られており、そのうち3割（およそ五百万人）ものいわゆる流動人口が本研究の分析対象に含まれていない。従って、本研究の結論は戸籍住民にのみ適用すべき暫定的なものであり、同じ地域で暮らす「常住人口」を対象とする分析は今後の研究課題として残されている。

また、教育と社会移動に関して、本論文では学歴教育について言及したが、具体的には分析を行っていない。そして、学歴教育の効果に関しては、本来パネル調査で観察すべきであるが、本研究のデータは時系列データであるため、本研究では職業別の学歴の上昇状況だけを考察した。学歴教育の効果と実態は、今後の研究課題の一つと考える。

中国では、ここ十数年、大規模な社会調査が次々と実施され、Chinese General Social Survey (CGSS、中国総合社会調査) など膨大な全国データが蓄積された。CGSSは中国初の全国規模、連続性を持つ大型調査である。その目的は定期的、系統的に中国人および中国社会の各方面における数値を集め、社会変遷の長期的趨勢を分析し、重大理論と現実意義を持つ社会議題を議論し、中国の社会科学の開放性と共有性を推し進め、政府政策や戦略、および国際比較研究にデータを提供することであるとされている。

例えば、2013年に実施されたCGSSでは、本人の属性を表す年齢、性別、民族と政治身分などが含まれ、本人の学歴と職業、本人と配偶者の収入、両親の出生年代と学歴などの調査項目も取り入れられている。ほかにも、健康や日常生活に関する設問も多い。CGSS2013を用いることで、中国全体の社会階層と階層移動、およびそれに伴ういくつかの社会問題を実証的に分析することができる。今後、CGSSおよび他の全国調査を活用し、流動人口を含む社会階層と社会移動の全体状況や教育達成のメカニズムについて理論的実証的研究を続ける。

参考文献

<日本語>

- 赤坂真人（2012）「現代中国における経済格差と教育格差—所得格差が生む教育格差」『吉備国際大学研究紀要』第22号。
- 石田浩・近藤博之・中尾啓子編（2011）『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会。
- 今田高俊（1989）『社会階層と政治』東京大学出版会。
- 今田高俊（1989）『現代政治学双書7 社会階層と政治』東京大学出版会。
- 内田治（2013）『SPSSによるアンケートの調査・集計・解析』東京図書。
- 王智新（2004）『現代中国の教育』明石書店。
- 尾高邦雄（1995）『尾高邦雄選集第3巻 社会階層と社会移動』夢窓庵。
- 加茂具樹・星野昌裕・武内宏樹・小嶋華津子編著（2012）『党国体制の現在——変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会。
- 川口大司（2011）「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」、RIETI Discussion Paper Series 11-J-026、経済産業研究所、3月。
- 姜星海（2006）「中国社会の変遷と教育社会学の研究動向」『教育社会学研究』第78巻。
- 神林博史（2011）「中流意識と日本社会——階層帰属意識の時代的变化とその意味」盛山和夫ほか編『日本の社会階層とそのメカニズム——不平等を問い直す』白桃書房。
- 魏禕（2013）『中国・天津市における社会移動の実態と決定メカニズムに関する実証分析——1997年と2008年天津市民アンケート調査に基づいて』（同志社大学大学院修士論文）
- 魏禕（2015）「中国・天津市における社会移動の実態に関する実証分析——1997年と2008年天津市民アンケート調査に基づいて」『同志社グローバル・スタディーズ』第5号。
- 魏禕・巖善平（2015）「中国の大都市における教育拡大と教育達成の決定要因——天津市民調査に基づく実証分析」『中国研究月報』第69巻第12号。
- 巖善平（1999）「中国天津市民の社会移動と意識構造——アンケート調査の分析を中心に」『桃山学院大学経済経営論集』第41巻第1・2号。
- 巖善平（2005）『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。
- 巖善平（2006）「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム——労働市場の階層化

- にかんする実証分析」『鹿児島国際大学地域総合研究』第3巻第2号。
- 巖善平（2008）「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』第48巻第1号。
- 巖善平（2009）『叢書中国的問題群7 農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店。
- 巖善平（2011）「上海市就業調査にみる二重労働市場の変容」『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻第2号。
- 巖善平（2012）『現代中国農家の人口と労働——農家調査のマイクロ・データに基づいて』NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS 研究シリーズ7。
- 巖善平（2014）「現代中国における教育の発展と格差——CHIP 調査の個票データに基づいて」『中国経済研究』第11巻第2号。
- 巖善平・魏禕（2014）「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析——1997年・2008年天津市民調査に基づいて」『アジア経済』第55巻第3号。
- 巖善平（2016）「中国における共産党員のプロフィールおよび党員身分の機能：1988-2002年」『アジア経済』第57巻第2号。
- 元治恵子（2006）「複数の変数の位置関係を空間に描き出す：多次元尺度構成法（MDS）」与謝野有紀他（2006）。
- 近藤博之編（2000）『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会。
- 斎藤友里子・三隅一人編（2011）『現代の階層社会——流動化の中の社会意識』東京大学出版会。
- 佐藤嘉倫（2008）「機会の不平等」原純輔他（2008）。
- 佐藤嘉倫（2009）「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』第59巻第4号。
- 杉村美紀（2012）「中国における教育格差の連鎖と重層化」『東洋文化研究』第14号。
- 数土直紀（2011）「高学歴化と階層帰属意識の変容」斎藤・三隅編（2011）。
- 薛進軍・園田正・荒山裕行（2007）「中国における教育格差と所得格差——深圳家計調査に基づく」『経済科学』第55巻第3号。
- 園田茂人（2001）『現代中国の階層変動』中央大学出版部。
- 園田茂人（2008）「現代中国の階層と不平等」原純輔他（2008）。
- 園田茂人（2010）『天津市定点観測調査（1997-2010）——単純集計結果にみる時系列変化とその解釈』早稲田大学現代中国研究所。
- 園田茂人・新保敦子（2010）『叢書中国的問題群8 教育は不平等を克服できるか』岩波書

店。

園田茂人（2012）『勃興する東アジアの中産階級』勁草書房。

高田洋（2003）「「家を持つこと」による階層意識と価値志向の関連性の変化」『人文学報 No. 339(社会福祉学 19)』第3号。

沈金虎（2005）「1985年以來中国の教育改革政策を問う—都市・農村間の教育格差拡大の原因と対策について」『京大大学生物資源経済研究』第10号。

唐亮（2001）『変貌する中国政治——漸進路線と民主化』東京大学出版会。

唐亮（2012）『現代中国の政治——「開発独裁」とそのゆくえ』岩波書店。

富永健一（1979）『日本の階層構造』東京大学出版社。

富永健一（1979）「社会階層と社会移動の趨勢分析」同編『日本の階層構造』東京大学出版会。

直井道子（1979）「第11章 階層意識と階級意識」富永健一編（1979）。

直井優・盛山和夫編（1990）『現代日本の社会構造 1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会。

直井優（1991）「社会階層の変容と地位資源としての学歴——SSM 調査結果からの一考察」『教育社会学研究』6月号。

直井優・藤田英典編（2008）『講座社会学 13 階層』東京大学出版会。

直井優（2008）「総論 液体化する社会階層」『構造社会学 13 階層』東京大学出版会。

中尾啓子（2011）「地位達成モデルの東国際比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会。

中澤渉（2010）「学歴の世代間移動の潜在構造分析」『社会学評論』第61巻第2号。

高田洋（2003）「「家を持つこと」による階層意識と価値志向の関連性の変化」『人文学報 No. 339(社会福祉学 19)』第3号。

中原洪二郎（2006）「モデルの当てはめの良さを測る—適合度指標」与謝野有紀他（2006）。

西村成雄・国分良成（2009）『叢書中国的問題群 1 党と国家——政治体制の軌跡』岩波書店。

原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一（2008）『社会階層と不平等』放送大学教材。

菱田雅晴編著（2012）『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍。

本田由紀・平沢和司（2007）『リーディングス 日本の教育と社会——第2巻 学歴社会・受

験競争』日本図書センター。

牧野篤（2006）『中国変動社会の教育』勁草書房。

牧野文夫・羅歆鎮（2013）「誰が重点学校に進学するか—教育を通じた格差固定化に関する分析」『中国経済研究』第10巻第1号。

間々田孝夫（1990）「階層帰属意識—経済成長、平等化と「中」意識」原純輔編『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』東京大学出版会。

三輪哲（2006）「社会的地位の結びつきの大きさを調べる：移動指標」与謝野有紀他（2006）。

三輪哲（2011）「世代間移動における出身階層測定の再検討—対数乗法連関モデルによる2005SSM調査データの分析—」『社会学評論』第62巻3号。

毛里和子（2012）『現代中国政治—グローバル・パワーの肖像』名古屋大学出版会。

毛里和子・加藤千洋・美根慶樹（2012）『21世紀の中国 政治・社会篇—共産党独裁を揺るがす格差と矛盾の構造』朝日新聞出版。

安田三郎（1971）『社会移動の研究』東京大学出版会。

山田昌弘（2007）『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房。

山本登（1984）『大都市社会の階層構成と社会移動』明石書店。

与謝野有紀他（2006）『社会の見方、測り方—計量社会学への招待』勁草書房。

吉川徹（2011）「階層意識の現在とゆくえ」斎藤・三隅編（2011）。

羅歆鎮・牧野文夫・南亮進（2008）『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社。

<英語>

Blau, Peter M. and Duncan Otis Dudley (1967) *The American Occupational Structure*, New York : The Free Press.

Cui, Yuling, Daehoon Nahm and Massimiliano Tani (2013) "Earnings Differentials and Returns to Education in China, 1995-2008", *IZA Discussion Paper* No.7349.

Knight, John, and Lina Song (1999) *The Rural-Urban Divide : Economic Disparities and Interactions in China*. Oxford : Oxford University Press.

Li, Hongbin, Lingsheng Meng, and Junsen Zhang (2006) "Why Do Entrepreneurs Enter Politics? Evidence from China." *Economic Inquiry* 44(3) : 559-578

Li, Hongbin, Pak Wai Liu, Junsen Zhang and Ning Ma (2007) "Economic Returns to

Communist Party Membership : Evidence From Urban Chinese Twins.” *The Economic Journal* 117, 1504–1520.

Mincer, Jacob 1974. *Schooling, Experience, and Earnings*. New York : Columbia University Press.

< 中国語 >

陳恢忠 (2005) 「市場過渡期中国大城市居民職業地位獲致中的先賦因素与自致因素」『管理世界』第 1 期。

仇立平・顧輝 (2007) 「社会結構与階級的生產——結構緊張与分層研究的階級轉向」『社会』第 2 期。

邱玉娜 (2014) 「代際流動、教育收益与機械平等——基于微觀調查数拠的研究」『經濟科学』第 1 期。

董智勇 (2010) 「經濟發展与人口遷移的互動——以天津近代工業化為例」『社会科学論壇』7 月号。

方長春 (2009) 「趨于隱蔽的再生產——從職業地位獲得看階層結構的生成機制」『經濟社会』第 7 期。

郝大海 (2007) 「中国城市教育分層研究 (1949–2003)」『中国社会科学』第 6 期。

Knight, John and Linda Yueh (2004) 「社会資本在中国労働市場中的作用」李爽・佐藤宏主編『經濟轉型的代価：中国城市失業、貧困、收入差距的經驗分析』中国財政經濟出版社。

李春玲 (2003a) 「当前中国人的社会分層意識」『湖南社会科学』第 5 期。

李春玲 (2003b) 「社会政治变遷与教育機會不平等——家庭背景及制度因素对教育獲得的影響 (1940–2001)」『中国社会科学』第 3 期。

李春玲 (2004) 「中国的社会階層与社会流動——經濟改革前後社会流動模式之比較」中国社会科学網 12 月 22 日。

李春玲 (2005) 「当代中国社会的声望分層——職業声望与社会地位指数測量」『社会学研究』第 2 期。

李春玲 (2006) 「流動人口地位獲得的非制度途径：流動勞動力与非流動勞動力之比較」『社会学研究』第 5 期。

李春玲 (2010) 「高等教育擴張与教育機會不平等——高校擴招的平等化効应考查」『社会学研究』第 3 期。

- 李春玲 (2014) 「教育不平等的年代变化趨勢 (1949-2010) ——对城鄉教育機會不平等的再考察」 『社会学研究』 第 2 期。
- 李宏彬·孟嶺生·施新政·吳斌珍 (2012) 「父母的政治資本如何影響大学生在勞動力市場中的表現? ——基於中国高校應屆畢業生就業調查的經驗研究」 『經濟学(季刊)』 第 11 卷第 3 期。
- 劉和旺·王宇鋒 (2010) 「政治資本的收益随市場化進程增加還是減少」 『經濟学(季刊)』 第 9 卷第 3 期。
- 劉精明 (2008) 「中国基礎教育領域中的機會不平等及其变化」 『中国社会科学』 第 5 期。
- 李培林 (1995) 「新時期階級階層結構和利益格局的变化」 『中国社会科学』 第 3 期。
- 李培林 (2005) 「社会衝突与階級意識——当代中国社会矛盾研究」 『社会』 總第 239 期。
- 李培林 (2015) 「中產階層成長和橄欖型社会」 『國際經濟評論』 第 1 期。
- 李強 (1999) 「市場轉型与中国之間階層的代際更替」 『戰略与管理』 第 3 期。
- 李強 (2005) 「“丁字型” 社会結構与“結構緊張”」 『社会学研究』 第 2 期。
- 李強 (2015) 「中国中產社会形成的三条重要渠道」 『學習与探索』 第 2 期。
- 李実·史泰麗·古斯塔夫森主編 (2008) 『中国居民收入分配研究Ⅲ』 北京師範大学出版社。
- 劉欣 (2001) 「轉型期中国大陸城市居民的階層意識」 『社会学研究』 第 3 期。
- 劉欣 (2007) 「中国城市的階層結構与中產階層的定位」 『社会学研究』 第 6 期。
- 陸学藝主編 (2002) 『当代中国社会階層研究報告』 社会科学文献出版社。
- 陸学藝 (2003) 「当代中国社会階層的分化与流動」 『社会学研究』 第 4 期。
- 陸学藝主編 (2004) 『当代中国社会流動』 社会科学文献出版社。
- 陸学藝 (2010) 「中国社会階級階層結構變遷 60 年」 『北京工業大學學報』 (社会科学版) 第 3 期。
- 李煜 (2006) 「制度變遷与教育不平等的產生機制——中国城市子女的教育獲得 (1966-2003)」 『中国社会科学』 第 4 期。
- 李煜 (2015) 「代際流動的性別差異：1978-2010」 第 6 回世界中国学論壇(上海)報告論文。
- 林宗弘·吳曉剛 (2010) 「中国的制度變遷、階級結構轉型和收入不平等：1978-2005」 『社会』 第 6 期。
- 劉志民·高耀 (2011) 「家庭資本、社会分層与高等教育獲得——基于江蘇省的經驗研究」 『高等教育研究』 第 32 卷第 12 期。
- 申明民 (2005) 「政治轉變中的中国共产党」 『二十一世紀』 (網絡版) 5 月号。

- 孫明 (2011) 「家庭背景与幹部地位獲得(1950-2003)」 『社会』 第 5 期。
- 王甫勤·時怡雯(2014) 「家庭背景、教育期望与大学教育獲得——基於上海市調查数据の実証研究」 『社会』 第 34 卷第 1 期。
- 万能 (2010) 「中国大城市的非正式人口遷移研究——以京津滬為例」 『南開大学』 第 7 期。
- 王威海·顧源(2012) 「中国城鄉居民的中学教育分流与職業地位獲得」 『社会学研究』 第 4 期。
- 吳曉剛(2009) 「1990-2000 年中国的經濟轉型、学校扩招和教育不平等」 『社会』 第 29 卷第 5 期。
- 吳愈曉 (2010) 「家庭背景、体制轉型与中国農村精英的代際傳承(1978-1996)」 『社会学研究』 第 2 期。
- 孫百才·張善鑫(2009) 「我国發展少数民族教育的重大举措与主要經驗」 『西北師大学報』 第 46 卷第 1 期。
- 楊建華·張秀梅 (2012) 「浙江社会流動調查報告」 『浙江社会科学』 第 7 期。
- 楊繼繩 (2013) 『中国当代社会階層分析』 江西高校出版社。
- 楊燦明 (2010) 「中国城鄉居民收入的決定因素分析」 『当代財經』 第 12 期。
- 楊瑞竜·王宇鋒·劉和旺 (2010) 「父親政治身分、政治關係和子女收入」 『經濟学(季刊)』 第 9 卷第 3 期。
- 嚴善平 (2000) 「大城市社会流動の実態与機制——来自天津市居民問卷調查の実証分析」 『中国社会科学』 第 3 期。
- 嚴善平 (2007) 「人力資本、制度与工資差別——对大城市二元勞働力市場の実証分析」 『管理世界』 第 6 期。
- 叶曉陽 (2012) 「『以權择校』——父母政治資本与子女择校」 『世界經濟文匯』 第 4 期。
- 張榮·張翼 (2012) 「精英階層再生產与階層固化程度——以青年的職業地位獲得為例」 『青年研究』 第 1 期。
- 張順·郭小弦 (2012) 「求職過程的微觀分析——結構特徵模型」 『社会』 第 3 期。
- 張翼 (2004) 「当代中国社会流動機制分析」 陸学藝主編 (2004) 。
- 張翼(2008) 「当前中国中產階層的政治態度」 『中国社会科学』 第 2 期。

付録 天津市民アンケート調査における関連調査項目の単純集計

本研究で使用する個票データは、天津社会科学院等が1997年、2007年、2008年と2009年に実施した「家庭与社会生活変遷調査」から抽出されたものである。調査の対象地域、サンプルの抽出方法と分布、調査項目などについては園田編(2010)に詳しいが、ここではまず、サンプルの抽出方法について簡単に述べる。4つの調査とも天津市の6つの区をすべてカバーしており、各区から1つの「街道」、さらに各街道から3つの居民委員会または「社区」が抽出された。1997年調査では、各居民委員会の戸籍台帳から等間隔で67世帯を抽出し、当該世帯の世帯主(戸籍台帳のコード番号が奇数である場合)または配偶者(偶数の場合)を対象に質問票に基づいた調査が行われた(6区×1街道×3居民委員会×67世帯×1人≒1200人)。また、2007年、2008年と2009年調査では、各社区から同じ系統抽出法を用いて抽出された50世帯を対象にほぼ同じ内容の質問票に基づいた調査が実施された(それぞれ900人)。サンプル数がやや少ないのは否めないが、統計学的な抽出方法に則って調査対象が抽出されたので、それに基づいた実証分析の結果から天津市全体を推測することが可能であると思われる。

付録では、本研究のテーマと関連する調査項目を単純集計し、主な特徴を明らかにする。

1. 性別

男女の比率はそれぞれ5割であり、2009年調査以外、男性サンプルは女性サンプルより1%前後多い。2009年調査では男女の状態は逆転し、女性は男性より1.6%多くなっている。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
男性	606	50.5	457	50.8	453	50.3	443	49.2
女性	594	49.5	443	49.2	447	49.7	457	50.8
合計	1200	100.0	900	100.0	900	100.0	900	100.0

2. 年齢(歳)

1997年調査は10代から80代まで含まれており、2007年とそれ以降の調査は20代から80代までで構成されている。平均値を見ると1997年調査では平均は45歳であり、2007年調査から調査者の平均年齢は2歳~4歳とやや増えている。

	1997年	2007年	2008年	2009年
最小値	18.0	20.0	20.0	20.0
最大値	86.0	82.0	82.0	82.0
平均値	45.2	47.4	49.4	47.7
標準偏差	11.9	12.6	11.5	11.4

3. 回答者本人の教育水準

1997年調査では、回答者本人の最終学歴は主に中卒と高卒に集中しており、合わせて全体の7割を占めていた。2007年調査に至ると、中卒の割合が減少し、逆に大学専科卒と大卒の割合は顕著に増加した。2008年調査と2009年調査ともに2007年調査と同じ現象が見られる。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
学歴なし	29	2.4	5	0.6	6	0.7	2	0.2
初等小卒	42	3.5	6	0.7	4	0.4	9	1.0
高等小卒	73	6.1	8	0.9	14	1.6	13	1.4
中卒	457	38.3	153	17.0	157	17.5	163	18.1
高卒	390	32.7	348	38.7	368	40.9	356	39.6
大学専科卒	138	11.6	222	24.7	222	24.7	228	25.4
大卒	62	5.2	143	15.9	113	12.6	116	12.9
修士	3	0.3	14	1.6	15	1.7	12	1.3
合計	1194	100.0	899	100.0	899	100.0	899	100.0

4. 結婚状態

いずれの調査においても既婚者は全体の9割以上を占めている。また、2007年とそれ以降の調査では離婚未再婚の割合は1997年調査より2%上昇している。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
未婚	43	3.6	34	3.8	34	3.8	61	6.8
結婚	1105	92.4	817	90.9	807	90.0	781	86.9
離婚未結婚	10	0.8	18	2.0	25	2.8	25	2.8
離婚後再婚	4	0.3	3	0.3	1	0.1	5	0.6
死別未再婚	28	2.3	24	2.7	23	2.6	23	2.6
死別後再婚	6	0.5	3	0.3	7	0.8	4	0.4
合計	1196	100.0	899	100.0	897	100.0	899	100.0

5. 政治身分

いずれの調査年においても無党派の割合が最も多く、全体の5割～7割を占めている。一方、

共産党員の割合に関しては、2007年調査では1997年調査より13.8%ポイント上昇したが、それ以降は時間とともにやや低下している。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
中共党員	251	21.0	307	34.8	281	32.4	267	30.5
共青团員	89	7.4	64	7.3	52	6.0	60	6.9
民主党派	6	0.5	7	0.8	3	0.3	6	0.7
無党派	851	71.1	504	57.1	530	61.2	541	61.9
合計	1197	100.0	882	100.0	866	100.0	874	100.0

6. 民族

いずれの調査においても9割以上は漢族であり、漢族と少数民族の構成は4回調査の間に安定して推移している。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
漢族	1156	96.3	871	96.8	869	96.6	861	95.9
回族	33	2.8	21	2.3	23	2.6	30	3.3
モンゴル族	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.2
チベット族	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0
朝鮮族	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
満州族	9	0.8	5	0.6	7	0.8	5	0.6
その他	0	0.0	2	0.2	1	0.1	0	0.0
合計	1200	100.0	900	100.0	900	100.0	898	100.0

7. 父親の教育水準

1997年調査では6割以上を占めていた「学歴なし」の割合は、2008年になると1割以下に低下し、代わりに高等小卒以上の割合が上昇した。また、1997年では大学専科以上卒の割合はゼロであるのに対して、2008年調査では大学専科卒と大卒の割合はそれぞれ7.5%と7.0%に上昇した。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
学歴なし	732	64.0	79	9.0
初等小卒	168	14.7	152	17.4
高等小卒	133	11.6	191	21.8
中卒	48	4.2	178	20.3
高卒	63	5.5	149	17.0
大学専科卒	0	0.0	66	7.5
大卒	0	0.0	61	7.0
合計	1144	100.0	876	100.0

8. 母親の教育水準

1997年調査では、「学歴なし」の割合は8割以上であり、父親のそれより2割多い。また、学歴なしの割合は2008年調査では3割強に低下し、それ以外の学歴はいずれも上昇が見られる。また、1997年では大学専科以上卒の割合はゼロであるのに対して、2008年調査では大学専科卒以上の割合は4.8%に上昇した。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
学歴なし	966	82.8	282	32.1
初等小卒	86	7.4	171	19.5
高等小卒	76	6.5	101	11.5
中卒	23	2.0	146	16.6
高卒	15	1.3	136	15.5
大学専科卒	0	0.0	28	3.2
大卒	0	0.0	13	1.5
修士	0	0.0	1	0.1
合計	1166	100.0	878	100.0

9. 回答者本人の職場性質

1997年調査では、主に国有企業と国有事業に集中し、それぞれ38.4%と11.5%となっている。2007年調査では国有企業の割合は21.1%に低下し、逆に私営営業の割合は1997年より8.3%ポイント上昇した。2008年と2009年調査では、国有企業と国有事業の割合は時間とともにやや低下した。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
自営業	50	4.2	58	6.6	45	5.3	62	7.0
私営業	20	1.7	87	10.0	77	9.0	80	9.0
集団企業	105	8.8	46	5.3	31	3.6	42	4.7
三資企業	36	3.0	43	4.9	46	5.4	35	3.9
国有企業	461	38.4	184	21.1	162	18.9	110	12.4
国有事業	138	11.5	119	13.6	110	12.8	104	11.7
国家機関	52	4.3	96	11.0	48	5.6	84	9.4
退職	294	24.5	205	23.5	267	31.2	290	32.6
その他	44	3.7	35	4.0	71	8.3	83	9.3
合計	1200	100.0	873	100.0	857	100.0	890	100.0

10. 回答者本人の職業内容

1997年調査では回答者本人の職業は主に専門技術従事者と生産建設業等労働者に集中しており、それぞれ全体の18.0%と27.6%に集中していた。2007年調査では、生産建設業等労働者の割合は1割弱に低下し、逆に各種組織責任者とサービス業労働者の割合が上昇した。2008年調査と2009年調査では両方とも生産建設業労働者の割合は1割以下であり、サービス業労働者の割合は1997年調査より上昇した。また、1997年、2007年と2008年調査では専門技術従事者層の割合は1割～2割近くに上るが、2009年調査ではそれが1割以下に低下した。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
専門技術従事者	208	18.0	109	12.2	142	16.6	66	7.4
各種組織責任者	56	4.9	154	17.3	36	4.2	132	14.8
事務職員	113	9.8	95	10.7	122	14.2	69	7.8
商業労働者	48	4.2	32	3.6	18	2.1	20	2.2
サービス業労働者	98	8.5	102	11.4	115	13.4	164	18.4
生産建設業等労働者	318	27.6	86	9.6	75	8.7	44	4.9
その他労働者	32	2.8	95	10.7	75	8.7	104	11.7
退職者	276	23.9	217	24.3	274	31.9	290	32.6
農林牧漁労働者	5	0.4	2	0.2	1	0.1	1	0.1
合計	1154	100.0	892	100.0	858	100.0	890	100.0

11. 転職歴

両調査の間の11年間、転職したことのある人の割合は8%ポイント程上がった。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
転職したことある	275	23.1	271	31.2
転職したことない	914	76.9	597	68.8
合計	1189	100.0	868	100.0

12. 転職回数

0回の割合は両調査の間に6%ポイント程下がり、3回以上の割合はいずれも上昇した。

転職回数	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
0	925	77.1	638	70.9
1	166	13.8	116	12.9
2	67	5.6	74	8.2
3	29	2.4	48	5.3
4	8	0.7	8	0.9
5	2	0.2	6	0.7
6	3	0.3	3	0.3
7	0	0.0	2	0.2
9	0	0.0	4	0.4
10	0	0.0	1	0.1
合計	1200	100.0	900	100.0

13. 本人が15歳時の父親の職場特性

両調査とも父親の職場特性は主に国有企業に集中し、同期間中2%ポイント程上昇した。職場特性の全体構造は11年間安定している。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
自営業	75	6.3	60	7.0
私営業	69	5.8	62	7.3
集団企業	115	9.6	65	7.6
三資企業	1	0.1	3	0.4
国有企業	568	47.6	423	49.5
国有事業	154	12.9	107	12.5
国家機関	66	5.5	82	9.6
退職	24	2.0	32	3.7
その他	121	10.1	20	2.3
合計	1193	100.0	854	100.0

14. 本人が15歳時の父親の職業内容

1997年調査では、主に生産建設等労働者層に集中し、全体の34.5%を占めたが、2008年調査ではそれが26.7%に低下した。また、2008年調査では1997年調査より、専門技術従事者層、事務職員層とその他労働者層の割合の上昇が見られる。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
専門技術従事者	191	16.8	164	19.2
各種組織責任者	120	10.5	89	10.4
事務職員	109	9.6	123	14.4
商業労働者	64	5.6	39	4.6
サービス業労働者	81	7.1	55	6.4
生産建設業等労働者	393	34.5	228	26.7
その他労働者	41	3.6	62	7.3
退職者	38	3.3	58	6.8
農林牧漁労働者	102	9.0	37	4.3
合計	1139	100.0	855	100.0

15. 本人が15歳時の母親の職場特性

1997年調査では、母親の職場は主にその他職場層に集中し、その割合は11年間で4割近く低下した。それ以外の職場の割合はいずれも同期間中に上昇し、特に国有企業の割合はこの11年間で20.8%から43.1%へと2倍近く上昇した。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
自営業	33	2.8	50	7.4
私営業	20	1.7	34	5.0
集団企業	128	10.7	84	12.4
三資企業	0	0.0	1	0.1
国有企業	249	20.8	291	43.1
国有事業	94	7.9	86	12.7
国家機関	16	1.3	16	2.4
退職	23	1.9	24	3.6
その他	632	52.9	89	13.2
合計	1195	100.0	675	100.0

16. 本人が15歳時の母親の職業内容

1997年調査では、主に生産建設業等労働者層に集中し、全体の38.8%を占めたが、2008年ではその割合が29.6%に低下した。また、農業労働者の割合も同期間中13.0%から4.6%に低下した。これに対し、事務職員層とその他労働者層は同期間中それぞれ4%ポイントと13%ポ

イント程上昇した。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
専門技術従事者	84	13.5	98	14.2
各種組織責任者	28	4.5	16	2.3
事務職員	40	6.4	73	10.6
商業労働者	24	3.9	28	4.1
サービス業労働者	70	11.2	73	10.6
生産建設業等労働者	242	38.8	204	29.6
その他労働者	28	4.5	120	17.4
退職者	26	4.2	45	6.5
農林牧漁労働者	81	13.0	32	4.6
合計	623	100.0	689	100.0

17. 回答者本人の階層帰属意識

いずれの調査においても回答者本人が認識している自らの属する階層は「中の中」と「中の下」に集中している。「中の中」の割合は1997年から2009年にかけて低下し、代わりに「中の下」の割合は時間の経過とともにやや上昇した。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
下層	187	15.6	162	18.1	201	22.5	156	17.4
中の下	504	42.1	370	41.2	408	45.6	426	47.4
中の中	472	39.4	334	37.2	265	29.6	290	32.3
中の上	32	2.7	24	2.7	18	2.0	18	2.0
上層	2	0.2	7	0.8	2	0.2	9	1.0
合計	1197	100.0	897	100.0	894	100.0	899	100.0

18. 本人が15歳時の暮らし向き

本人が15歳時の暮らし向きは、主に「中の中」以下に集中し、合わせて全体の9割以上を占めた。

	1997年	
	度数	%
下層	389	32.4
中の下	405	33.8
中の中	328	27.4
中の上	62	5.2
上層	15	1.3
合計	1199	100.0

19. 回答者本人の過去5年間にみられた生活の変化

いずれの調査時においても、回答者本人の過去5年間における暮らし向きは、「暮らしが良くなった」、「暮らしがすこし良くなった」に集中し、合わせて全体の7割強に上る。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
暮らしが良くなった	294	24.5	296	32.9	330	36.9	262	29.2
暮らしがすこし良くなった	564	47.0	360	40.0	334	37.3	397	44.2
暮らしが変わっていない	210	17.5	179	19.9	143	16.0	156	17.4
暮らしがすこし悪くなった	74	6.2	39	4.3	46	5.1	47	5.2
暮らしが悪くなった	47	3.9	14	1.6	30	3.4	24	2.7
変わったかは分からない	10	0.8	12	1.3	12	1.3	12	1.3
合計	1199	100.0	900	100.0	895	100.0	898	100.0

20. 回答者本人の社会公平感

1997年調査では、回答者の公平感に関していうと、公平（「公平」と「やや公平」を合わせて）と感じた人の割合と不公平（「やや不公平」と「不公平」をあわせて）と感じた者の割合はそれぞれ46.3%と45.4%となっており、半々の状態である。これに対し、2007年と2009年調査では回答者の公平感是不公平にやや偏り、全体のおよそ6割を占める。

	1997年		2007年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%
公平	19	1.6	10	1.1	26	2.9
やや公平	536	44.7	327	36.9	353	39.4
やや不公平	416	34.7	393	44.4	350	39.0
不公平	128	10.7	139	15.7	128	14.3
わからない	100	8.3	17	1.9	40	4.5
合計	1199	100.0	886	100.0	897	100.0

21. 住居の形態

1997年調査時、回答者本人の住宅は持ち家（自有）の割合が少なく、主に国家と単位の分配、または賃貸に集中している。2008年に至ると、持ち家の割合は3割近く増加し、本人の住居は主に職場による分配、持ち家と賃貸から構成される。

	1997年		2008年	
	度数	%	度数	%
国家分配	242	20.4	48	5.4
単位分配	458	38.5	186	20.9
自有	176	14.8	384	43.1
賃貸	305	25.7	201	22.6
その他	8	0.7	71	8.0
合計	1189	100.0	890	100.0

22. 住居の部屋数

いずれの調査年においても部屋の数は主に1つ、または2つに集中するものの、時間の経過とともに1つの割合がやや低下し、2つの割合がやや増加した。

	1997年		2007年		2008年		2009年	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
0	0	0.0	8	0.9	11	1.2	3	0.3
1	540	45.0	320	35.6	277	30.8	313	34.8
2	571	47.6	464	51.6	514	57.1	498	55.3
3	75	6.3	98	10.9	89	9.9	84	9.3
4	10	0.8	8	0.9	5	0.6	1	0.1
5	1	0.1	2	0.2	4	0.4	1	0.1
6	2	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1199	100.0	900	100.0	900	100.0	900	100.0

23. 住居の面積 (m²)

住居の面積の最大値は12年間で100 m²増えた。平均値から見ると、2007年では1997年より平均で27 m²広く、それ以降の平均面積は約56 m²で推移する。

	1997年	2007年	2008年	2009年
最小値	7.0	0.0	4.0	0.0
最大値	100.0	280.0	200.0	200.0
平均値	31.0	58.4	56.9	55.7
標準偏差	15.6	33.3	29.8	28.2

24. 月収（元）

月収の平均値（名目値）は12年間で3倍近くに増加し、調査年によって差が大きい。

	1997年	2007年	2008年	2009年
最小値	0.0	0.0	100.0	0.0
最大値	5000.0	25000.0	99999.0	25000.0
平均値	541.5	1680.1	1927.4	1657.9
標準偏差	350.9	1702.7	5062.2	1602.4

25. 配偶者の月収（元）

配偶者の月収平均値（名目値）は12年間で3倍近くに増加したが、2009年にやや減少した。

	1997年	2007年	2008年	2009年
最小値	0.0	0.0	100.0	0.0
最大値	5000.0	30000.0	50000.0	65000.0
平均値	478.3	1331.7	1615.6	1395.8
標準偏差	386.7	1456.2	2210.4	2518.2